

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月24日

【中間会計期間】 第78期中(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 エンデサ
(ENDESA,S.A.)

【代表者の役職氏名】 マリア・アランザズ・ロペス・アラッタ
(管理統括責任者)
(María Aránzazu López Arrate,
Administration Vice President)

【本店の所在の場所】 スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイラ 60
(Calle Ribera del Loira, 60, 28042 Madrid, Spain)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 錦 織 康 高

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 矢 田 真貴子
弁護士 檜 野 平
弁護士 大 野 純

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 (03)6250 - 6200

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注) 1 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、次の用語は下記の意味を有する。

「当社」または「エンデサ」 エンデサS.A.およびその連結子会社
「スペイン」 スペイン王国

2 別段の記載のない限り、本書中の金額はスペインの法定通貨である「ユーロ」で表示される。ユーロは1999年1月1日に欧州経済通貨同盟の第3段階の開始にともない導入された単一通貨であり、その日までにユーロは欧州連合の11の加盟国の法定通貨となった。2002年1月1日現在、ユーロはもはや欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の各国通貨に再分割されることはない。1999年1月1日以前の年度の表は、もともとは、ユーロによって取って代わられた「スペイン・ペセタ」で計算されていた。かかる表においてユーロにより表記された金額は、1999年1月1日に公式に決定された公式固定換算レートである1ユーロ当たり166.386スペイン・ペセタを基準として計算されている。1999年1月1日以前の一定期間について、かかる換算レートを利用する際には、かかる公式固定換算レートと相違していた可能性のある1999年1月1日以前のスペイン・ペセタの価値を考慮していない。別段の記載のない限り、本書において表示されているユーロから日本円への換算は、株式会社三菱UFJ銀行の公表する2021年8月2日現在の対顧客電信直物相場仲値である1ユーロ = 130.12円に基づいている。別段の記載のない限り、本書中の「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。

3 エンデサの事業年度は暦年である。

4 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。

5 本書は、「予想する」、「計画する」、「予期する」、「確信する」、「べきである」、「しようとする」、「予定である」、「見込み」、「リスク」、「目標」、「ゴール」、「目的」、「予測する」、「将来の」および類似の表記またはその表記の変形のような、1995年私募証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の意義の範囲内で「将来の予測に関する記述」を構成する記述を含む。これらの記述は、本書において散見され、とりわけ当社の事業、財政状況もしくは営業成績に影響を与える動向に関する当社の予定、信念または現在の予想を含む。これらの将来の予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクおよび不確実性を含んでいる。実際の業績は、不可抗力である様々な要因の結果、将来の予測に関する記述と著しく乖離する可能性がある。「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に基づく情報を含む(ただし、これに限られない。)本書に含まれる付随情報は、かかる乖離を導く可能性のある重要な要因を特定している。

これらの将来の予測に関する記述は当該記述日現在に述べられたものであり、本書を読む投資家は、これに過度の信頼を置くべきではない。当社は、当社の事業戦略もしくは予定された設備投資における変更を含む(ただし、これに限られない。)、当該記述日後に生じた出来事または状況を反映するためにまたは予期せぬ出来事の発生を反映するために当社が行うことが可能なかかる将来の予測に関する記述の改訂結果を公表する義務を負わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国における会社制度

2021年4月12日付2021年法律第5号は、長期的な株主エンゲージメントの推進に関して、指令2007/36/ECを変更する、2017年5月17日付欧州議会および理事会指令(EU)2017年第828号を置き換えるため、会社企業法の関連文書を改正した。ただし、本報告書に含まれる情報については、2021年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

(2) 提出会社の定款等に規定する制度

エンデサS.A.の付属定款の最新の変更は、2021年4月30日に開催された定時株主総会の決議により承認された。当該定時株主総会において、とりわけ26条の2(遠隔出席)、27条(委任状による議決権の代理行使)、30条(遠隔通信手段による議決権および代理投票の行使)、33条(情報受領権)、40条(報酬)および43条(取締役会の招集通知および開催地)の6条項の変更ならびに新しい26条の3(遠隔のみの総会)の追加に関する当社の付属定款の変更が承認された。

以下のコーポレートガバナンス制度の規制も修正された。

- ・ 2021年7月26日に承認された、エンデサS.A.の取締役会規程の変更。取締役会は、とりわけ6条項(第6条(取締役会の一般的義務および権能)、第23条(監査および法令遵守委員会)、第24条(指名および報酬委員会)、第25条の2(デューディリジェンスの義務)、第28条(利益相反)および第30条(取締役の報酬))の変更に関する、当社の取締役会規程の特定の変更を承認した。
- ・ 2021年7月26日に承認された、エンデサS.A.の監査および法令遵守委員会規程の変更。取締役会は、とりわけ4条項(第15条(委員会の義務)、第19条(関連当事者との取引に関する責任)、第22条(規制上の法令遵守責任)および第23条(その他の責任))の変更に関する、当社の監査および法令遵守委員会規程の特定の変更を承認した。旧第22条および第23条の統合の結果、残りの条項の番号の変更が承認された。

2 外国為替管理制度

2021年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

3 課税上の取扱い

スペインにおける課税

2021年6月30日に終了する半期中に重要な異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

以下の表は、最近3中間連結会計期間および2連結会計年度に係る当社の主要な経営指標の推移を示している。

	6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
	2019	2020	2021	2019	2020
(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)					
連結損益計算書データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：					
売上高	9,473	8,265	8,685	19,258	16,644
(百万円)	1,232,627	1,075,442	1,130,092	2,505,851	2,165,717
営業利益	1,100	1,555	1,094	388	1,886
(百万円)	143,132	202,337	142,351	50,487	245,406
経常利益金額または経常損失金額	1,021	1,518	1,126	219	1,786
(百万円)	132,853	197,522	146,515	28,496	232,394
中間純利益金額または中間純損失金額/ 当期純利益金額または当期純損失金額	782	1,131	837	180	1,400
(百万円)	101,754	147,166	108,910	23,422	182,168
中間包括利益金額/包括利益金額	688	1,230	953	171	1,197
(百万円)	89,523	160,048	124,004	22,251	155,754
税引および少数株主利益控除前利益	1,014	1,513	1,114	230	1,788
(百万円)	131,942	196,872	144,954	29,928	232,655
親会社株主に帰属する純利益	776	1,128	832	171	1,394
(百万円)	100,973	146,775	108,260	22,251	181,387
配当金 ⁽²⁾	-	-	-	1,562	2,132
(百万円)	-	-	-	203,247	277,416
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽¹⁾	1.04	1.47	1.03	0.37	1.78
(円)	135	191	134	48	232
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	0.73	1.07	0.79	0.16	1.32
(円)	95	139	103	21	172
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽¹⁾⁽²⁾	-	-	-	1.48	2.01
(円)	-	-	-	193	262
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽¹⁾	0.73	1.07	0.79	0.16	1.32
(円)	95	139	103	21	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	907	995	492	3,181	2,951
(百万円)	118,019	129,469	64,019	413,912	383,984
投資活動で使われたキャッシュ・フロー	(993)	(821)	(894)	(1,951)	(1,726)
(百万円)	(129,209)	(106,829)	(116,327)	(253,864)	(224,587)
財務活動で使われたキャッシュ・フロー	296	(18)	176	(1,251)	(1,045)
(百万円)	38,516	(2,342)	22,901	(162,780)	(135,975)

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2019	2020	2021	2019	2020

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

連結貸借対照表データ(国際財務報告基準(IFRS)に基づく)：

現金および現金同等物の中間期末残高 または期末残高	454	379	177	223	403
(百万円)	59,074	49,315	23,031	29,017	52,438
従業員数	9,898	9,924	9,274	9,952	9,591
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,752	1,058,752	1,058,752	1,058,752	1,058,752
正味稼働中の事業設備	22,259	21,307	21,517	21,329	21,354
(百万円)	2,896,341	2,772,467	2,799,792	2,775,329	2,778,582
財務投資および持分法適用による投資	1,186	1,336	1,512	1,140	1,164
(百万円)	154,322	173,840	196,741	148,337	151,460
その他の固定資産	3,042	3,143	3,438	3,412	3,310
(百万円)	395,825	408,967	447,353	443,969	430,697
流動資産	6,005	6,109	8,256	6,100	6,234
(百万円)	781,371	794,903	1,074,271	793,732	811,168
総資産	32,492	31,895	34,723	31,981	32,062
(百万円)	4,227,859	4,150,177	4,518,157	4,161,368	4,171,907
流動負債	7,971	8,241	11,141	8,465	8,555
(百万円)	1,037,187	1,072,319	1,449,667	1,101,466	1,113,177
長期負債	5,571	5,952	6,342	5,652	5,937
(百万円)	724,899	774,474	825,221	735,438	772,522
その他の固定負債	9,851	9,456	10,215	10,027	10,105
(百万円)	1,281,812	1,230,415	1,329,176	1,304,713	1,314,863
非支配株主持分	150	152	152	149	150
(百万円)	19,518	19,778	19,778	19,388	19,518
親会社持分	8,949	8,094	6,873	7,688	7,315
(百万円)	1,164,444	1,053,191	894,315	1,000,363	951,828
純資産額	9,099	8,246	7,025	7,837	7,465
(百万円)	1,183,962	1,072,970	914,093	1,019,750	971,346
1株当たり純資産額(ユーロ)	8.59	7.79	6.64	7.40	7.05
(円)	1,118	1,014	864	963	917
自己資本比率	0.28	0.26	0.20	0.25	0.23

注：(1) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(2) 提示された年度に関するデータである。

当社は2005年1月1日から会計基準を国際財務報告基準(以下および上記において「IFRS」という。)に変更した。

以下の表は、最近3中間会計期間および2事業年度に係るエンデサS.A.の主要な経営指標の推移を示している。

	6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
	2019	2020	2021	2019	2020
(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)					
損益計算書データ(スペインGAAP(3)に基づく)：					
売上高	527	1,054	271	2,137	2,866
(百万円)	68,573	137,146	35,263	278,066	372,924
営業利益	355	867	106	1,763	2,420
(百万円)	46,193	112,814	13,793	229,402	314,890
経常利益金額または経常損失金額	262	786	30	1,581	2,248
(百万円)	34,091	102,274	3,904	205,720	292,510
税引前利益	262	786	29	1,580	2,247
(百万円)	34,091	102,274	3,773	205,590	292,380
純利益	286	815	55	1,642	2,330
(百万円)	37,214	106,048	7,157	213,657	303,180
配当金 ⁽⁵⁾	-	-	-	1,562	2,132
(百万円)	-	-	-	203,247	277,416
普通株式1株当たり営業利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.34	0.82	0.10	1.67	2.29
(円)	44	107	13	217	298
普通株式1株当たり基本的純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.27	0.77	0.05	1.55	2.20
(円)	35	100	7	202	286
普通株式1株当たり配当金(ユーロ) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	-	-	-	1.48	2.01
(円)	-	-	-	193	262
普通株式1株当たり希薄化純利益(ユーロ) ⁽⁴⁾	0.27	0.77	0.05	1.55	2.20
(円)	35	100	7	202	286
資本金	1,271	1,271	1,271	1,271	1,271
(百万円)	165,383	165,383	165,383	165,383	165,383
発行済株式数の加重平均(千株)	1,058,752	1,058,752	1,058,752	1,058,752	1,058,752
発行済株式総数	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117	1,058,752,117

6月30日に終了する6か月			12月31日に終了する年度	
2019	2020	2021	2019	2020

(単位：百万ユーロ、ただし株式に関するデータを除く。)

貸借対照表データ(スペイン
GAAP(3)に基づく)：

正味稼働中の事業設備 (百万円)	2 260	1 130	1 130	2 260	2 260
財務投資およびその他の投資 (百万円)	18,936 2,463,952	18,923 2,462,261	18,954 2,466,294	18,923 2,462,261	18,909 2,460,439
その他の固定資産 (百万円)	236 30,708	226 29,407	222 28,887	236 30,708	243 31,619
流動資産 (百万円)	705 91,735	808 105,137	333 43,330	1,145 148,987	796 103,576
総資産 (百万円)	19,879 2,586,655	19,958 2,596,935	19,510 2,538,641	20,306 2,642,217	19,950 2,595,894
流動負債 (百万円)	2,682 348,982	2,535 329,854	3,392 441,367	1,947 253,344	2,270 295,372
長期負債 (百万円)	9,302 1,210,376	8,949 1,164,444	8,180 1,064,382	9,866 1,283,764	8,384 1,090,926
その他の固定負債 (百万円)	310 40,337	282 36,694	306 39,817	287 37,344	341 44,371
純資産 (百万円)	7,585 986,960	8,192 1,065,943	7,632 993,076	8,206 1,067,765	8,955 1,165,225
1株当たり純資産額(ユーロ) (円)	7.16 932	7.74 1,007	7.21 938	7.75 1,008	8.46 1,101
自己資本比率	0.38	0.41	0.39	0.40	0.45
従業員数	1,320	1,337	1,259	1,332	1,315

注：(3) 財務資料は、2007年7月4日付2007年法律第16号に従って表示されている。2007年法律第16号は、欧州連合の規制に基づいて、また、2007年11月16日付国王布告2007年第1514号、ならびに金融商品、ヘッジ会計および収益の認識の評価基準(公正価値)、分類および測定に関する2021年1月12日付国王布告2021年第1号に基づく2021年1月1日(最初の適用の日)から含まれる改正で認められたスペイン国定勘定科目表に基づいて、国際基準適合のために、現行のスペインの会社規定および会計規定の改正および採用をおこなった。

(4) 普通株式1株当たりのデータは、該当期間に関する発行済普通株式数の加重平均に基づいて計算されている。

(5) 提示された年度に関するデータである。

2 【事業の内容】

2021年6月30日に終了した6か月の間、連結の範囲に含まれている会社の支配および所有権比率の変更は以下の通りであった。

会 社 名	取引	取得日	活動	2021年6月30日 時点の持分割合(%)		2020年12月31日 時点の持分割合(%)	
				支配	経済	支配	経済
Arena Power Solar 11, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 12, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 13, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 4, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 5, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 6, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 33, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 34, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 35, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 9, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 10, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Galerna, S.L.U.	買収	2021年3月26日	風力	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Gregal, S.L.U.	買収	2021年3月26日	風力	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Abrego, S.L.	買収	2021年5月17日	風力	100.00	100.00	-	-
Energía Base Natural, S.L.	買収	2021年5月17日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Energía y Naturaleza, S.L.	買収	2021年5月17日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Ateca Renovables, S.L. ⁽¹⁾	設立	2021年6月18日	太陽光	50.00	50.00	-	-
Terrer Renovables, S.L. ⁽¹⁾	設立	2021年6月18日	太陽光	29.57	29.57	-	-
Planta Eólica Europea, S.A. ⁽²⁾	買収	2021年6月24日	風力	100.00	100.00	56.12	56.12

(1) 1百万ユーロ未満の価値を有する、持分法によって連結財務書類に含まれる会社。

(2) この取引は、損益計算書に影響を及ぼさなかったが、持分に関して1百万ユーロの影響を及ぼした。

追加的な情報は、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 12. 報告期間後の事象」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】

下記「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および上記「2 事業の内容」に記載されている以外に、2021年6月30日に終了する半期中に異動はなかった。

4 【従業員の状況】

エンデサS.A.は、2021年6月30日時点において、1,259名の従業員を雇用している(2020年6月30日時点においては1,337名)。

当社は、2021年6月30日時点において、9,274名の従業員を雇用している(2020年6月30日時点においては9,924名)。

エンデサのセグメントおよび性別による最終的な人員数は以下のとおりである。

従業員数

	期末時点の人員数									
	2021年6月30日時点					2020年12月31日時点				
	男	性	女	性	合 計	男	性	女	性	合 計
発電および供給		3,479		1,029	4,508		3,596		1,041	4,637
配 電		2,368		462	2,830		2,503		440	2,943
構造およびその他(1)		1,094		842	1,936		1,136		875	2,011
合計従業員数		6,941		2,333	9,274		7,235		2,356	9,591

(1) 構造およびサービスを指す。

追加的な情報は、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 12. 報告期間後の事象」を参照のこと。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中において、新たに生じた経営方針または経営戦略はなかった。

当該半期中において、新たに生じた事業上または財務上の課題の詳細は、下記「2 事業等のリスク」に記載されている。

2 【事業等のリスク】

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2021年上半期中、エンデサは、2020年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類において説明されているのと同様の一般的リスク管理方針に従った。

エンデサの活動に関連する主要なリスクおよび不確実性に関する情報は、2020年度有価証券報告書の「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載されている。

COVID-19に起因する経済危機は、新たなリスクが顕著なものとなり、かつ、その他がより不安定となる、新しい、より困難なマクロ経済的状況をもたらした。その結果、エンデサは、不確実性の拡大を背景として営業しており、これにおいて、デジタル化、リモートワークおよびESG(環境、社会およびガバナンス)への注力という傾向が優位となっている状況の中、人々の保護および戦略的計画の達成に焦点を当てている。

2021年上半期中、スペイン政府によって開始されたワクチン接種が計画通り進んだが、我々は、COVID-19パンデミックが終わったとみなすことはできない。エンデサは、常に「COVID-19パンデミックに対応する協調行動」(これは、感染の指標(累積ケース)および健康サービスの利用(入院による病床使用および集中治療室(ICUs)の使用)に焦点を当てる。)を行動に関する指針とみなす。

現在の状況は、管理およびその可能性の判断が困難なリスクに関係する。これらは、発電に関する規制の変更、潜在的な税制改革、需要の回復の遅れおよび競争の増加を含む。これらの問題全てが、計画の目標の達成の圧力を高め得る。

2021年下半期においてエンデサが直面する主要なリスクおよび不確実性は、以下を含む。

戦略上のリスク

- ・ エンデサの事業は広範囲に及ぶ規則および規制に服しており、潜在的な規制の変更は、当社の事業活動、業績、財務状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある(「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 9. 規制枠組み」および「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記3を参照のこと。)
- ・ スペイン、ポルトガルもしくはその他のユーロ圏の経済状況が悪化する場合、またはCOVID-19からの回復が遅れる場合、エネルギー需要が悪影響を受ける可能性があり、その結果、エンデサの事業活動の業績が悪影響を受ける可能性がある。

財務上のリスク

- ・ 電力および燃料の卸売市場での価格(具体的には石炭およびガス、二酸化炭素排出権)は、事業費用および販売価格に影響を与える。エンデサは燃料費ヘッジを設定し、その後数ヶ月にわたり顧客に販売する電力についての契約を取り決めたが、燃料および電力の両方の市場価格の変動は当グループの費用および収益に影響を与え、したがって当グループの利益にも影響を与える。
- ・ 雨量および風量の潜在的なレベルも、発電費用および市場価格に影響を与え、従って2021年下半期の利益にも影響を与える。
- ・ 当グループの純金融負債の一部は変動金利であるため、金利が2021年下半期のエンデサの業績に影響を与える。かかる影響を相殺させるため、エンデサはデリバティブを通じた金利リスクヘッジ方針を有する(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記15.1を参照のこと。)。
- ・ 連結財務書類において持分法を用いて会計処理される、エンデサが支配していない被投資会社の利益および損失は、2021年下半期の収益に影響を与える可能性がある(「5.3.4 持分法を適用して会計処理される会社の純利益/(損失)」および「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記7を参照のこと。)。

オペレーショナルリスク

- ・ エンデサは、発電所の操業および顧客へのサービスを一時的に中断し得る故障および事故のリスクに晒されている。かかる事由は、エンデサの業績に悪影響を及ぼし得る。

その他のリスク

- ・ エンデサは、複数の訴訟手続の影響下にあり、これらが解決された際には連結財務書類に影響を与える可能性がある(2020年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類の注記16.3および「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記12.2を参照のこと。)。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「2 事業等のリスク」を参照のこと。

1. 最も重大な数値

主要な数値	SDG (1)	単位	2021年上半期	2020年上半期	変 化 率 (%)
収益		€M	10,272	8,883	15.6
税引前営業利益(EBITDA)		€M	1,879	2,315	(18.8)
純利益		€M	832	1,128	(26.2)
純経常利益		€M	832	1,128	(26.2)
純金融負債		€M	8,184 ₍₂₎	6,899 ₍₃₎	18.6
営業活動によるキャッシュ・フロー		€M	492	995	(50.6)
有形固定資産および無形資産への総投資		€M	895	789	13.4
正味設備容量		メガワット	21,666 ₍₂₎	21,652 ₍₃₎	0.1
本土における正味設備再生可能容量	7	メガワット	7,720 ₍₂₎	7,719 ₍₃₎	0.0
本土における正味設備再生可能容量	7	%	45 ₍₂₎	45 ₍₃₎	-
追加設備再生可能容量	7	メガワット	15 ₍₂₎	391 ₍₃₎	(96.2)
発電		ギガワット時	27,592	27,575	0.1
再生可能電気の発電	7	ギガワット時	7,182	7,396	(2.9)
送配電網	9	km	315,847 ₍₂₎	315,365 ₍₃₎	0.2
分配エネルギー ₍₄₎	9	ギガワット時	64,191	58,788	9.2
エンドユーザー ₍₅₎		千	12,318 ₍₂₎	12,291 ₍₃₎	0.2
デジタル化顧客一覧 ₍₆₎	9	%	100.0 ₍₂₎	100.0 ₍₃₎	該当なし
正味電力売上 ₍₇₎		ギガワット時	39,420	39,038	1.0
顧客数(電気) _{(8) (9)}		千	10,212 ₍₂₎	10,420 ₍₃₎	(2.0)
規制緩和市場 ₍₁₀₎		千	5,668 ₍₂₎	5,690 ₍₃₎	(0.4)
公的および民間の充電ステーション	11	単位	8,009 ₍₂₎	7,072 ₍₃₎	13.2
最終的な人員		従業員数	9,274 ₍₂₎	9,591 ₍₃₎	(3.3)

€M=百万ユーロ

(1) 持続可能な開発目標

(2) 2021年6月30日時点

(3) 2020年12月31日時点

(4) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者の付随的消費および他の敷設網(送電網または配電網)へのアウトプット

(5) 配電会社の顧客

(6) デジタル化顧客/エンドユーザーの数(%)

(7) 最終顧客への売上

(8) 供給ポイント

(9) 供給会社の顧客

(10) 規制緩和された供給会社の顧客

2. 中間要約連結財務書類の作成基準

連結経営報告書作成のために用いられた会計処理原則は、欧州連合により採用された以下の新たな会計基準、改訂および解釈を除いて、2020年12月31日に終了した年度に関する連結財務書類において用いられたもの、ならびに2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類において初めて用いられたものと同様である。

会計基準および改訂、解釈	強制的に適用される 事業年度の開始時期
IFRS第4号「保険契約」の改訂 - IFRS第9号「金融商品」の延期	2021年1月1日
金利指標改革 - フェーズ2 - IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品：認識および測定」、IFRS第7号「金融商品：開示に関する取り組み」、IFRS第4号「保険契約」およびIFRS第16号「リース」の改訂	2021年1月1日

これらの改訂および変更は、2021年上半期の中間要約連結財務書類に対して重大な影響をもつものではない。

3. 参考シナリオ

3.1. 主要な市場指標の実績

市場指標	2021年上半期	2020年上半期	変 化 率 (%)
卸売電力市場における算術平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽¹⁾	58.6	29.0	102.0
ICE Brent平均価格(米ドル/バレル) ⁽²⁾	65.2	42.1	54.9
二酸化炭素(CO2)排出権の平均価格(ユーロ/トン) ⁽³⁾	43.8	22.0	99.1
石炭の平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁴⁾	77.8	45.8	69.8
ガスの平均価格(ユーロ/メガワット時) ⁽⁵⁾	21.7	7.5	189.3

(1) 出典：Iberian Energy Market Operator - Polo Español (OMIE).

(2) 出典：ICE: Brent Crude Futures

(3) 出典：ICE: ECX Carbon Financial Futures Daily

(4) 出典：Api2 index

(5) 出典：TTF index

期末為替レート ⁽¹⁾	2021年6月30日	2020年12月31日	変 化
期末為替レート(ユーロ/米ドル)	1.1894	1.2270	(0.0376)
期末為替レート(ユーロ/スターリング・ポンド)	0.8577	0.8980	(0.0403)

(1) 出典：トムソン・ロイター

平均期末為替および金利	2021年6月30日	2020年6月30日	変 化
平均為替レート(ユーロ/米国ドル) ⁽¹⁾	1.2051	1.1018	0.1033
6か月間のユーリボー(期間平均) ⁽²⁾	(0.42)	(0.29)	(0.13)

(1) 出典：トムソン・ロイター

(2) 出典：ブルームバーグ

割合(%)

年間インフレ見積 ⁽¹⁾	2021年6月30日	2020年6月30日
スペイン	2.6	(0.3)

(1) 出典：INE(スペイン公式統計研究所)

3.2 電力およびガス市場

電力

2021年および2020年6月30日時点における電力需要の変動は以下のとおりである。

割合(%)

電力需要の動向 ⁽¹⁾	営業日および気温に関する調整なし		営業日および気温に関して調整済み	
	2021年上半期	2020年上半期	2021年上半期	2020年上半期
本土	5.5	(7.8)	5.1	(7.8)
本土外の領域(TNP)	1.0	(13.2)	0.3	(23.1)

(1) 出典：Red Eléctrica de España, S.A.(REE)。発電所のバスパーにおいて。

2021年上半期、本土の累積電力需要は、前年同期比で5.5%増加した(営業日および気温に関して調整される場合、5.1%)。

2021年上半期、本土外の領域(TNP)の累計電力需要は、昨年同期比で、バレアレス諸島において8.3%増加し、カナリア諸島において3.2%減少した(営業日および気温の影響に関して調整される場合、それぞれ6.8%および-3.4%)。

2021年および2020年6月30日時点で、エンデサが配電を行う領域における本土の電力需要(活動セグメント毎)は以下のとおりである。

割合(%)

本土の電力需要の変動：エンデサ領域 ⁽¹⁾	2021年上半期	2020年上半期
エンデサ	4.5	(7.0)
産業	3.7	(8.8)
サービス	9.1	(13.1)
住宅	0.7	0.8
営業日および気温に関して調整済みのエンデサ	3.8	(7.4)

(1) 出典：社内

2021年上半期には非常に高い価格が特徴として見られ、電力卸売市場における算術平均価格は、58.6ユーロ/メガワット時(+102.0%)であった。これは、主に商品および二酸化炭素(CO2)排出権の価格の変動による。

2021年上半期における本土発電量合計への再生エネルギーの貢献は、65.8%(2020年上半期は59.7%)であった。

2021年6月30日時点で、エンデサは、以下の電力市場シェアを有していた。

割合(%)

市場シェア(電力) ⁽¹⁾	2021年6月30日	2020年12月31日
本土での発電 ⁽²⁾	17.9	18.0
配電	42.3	42.9
供給	29.9	32.4

(1) 出典：社内

(2) 再生可能エネルギーを含む。

ガス

2021年および2020年6月30日時点におけるガス需要の変動は以下のとおりである。

割合(%)

ガスに関する需要の動向 ⁽¹⁾	2021年上半期	2020年上半期
国内市場	2.3	(11.3)
国内 - 従来型	6.1	(8.5)
電力セクター	(11.9)	(21.2)

(1) 出典：Enagás, S.A.

2021年上半期中、ガスに関する従来型需要は、とりわけ2020年上半期中のCOVID-19健康危機によるガスへの悪影響により、前年同期比で6.1%増加した。

2021年6月30日時点で、エンデサは、以下のガス市場シェアを有していた。

割合(%)

市場シェア(ガス) ⁽¹⁾	2021年6月30日	2020年12月31日
規制緩和市場	15.0	14.3

(1) 出典：社内

4. 当該期間中の重要な事由

4.1. 連結の範囲の変更

2021年上半期において、次の取引が実行された。

会社	取引	日付	活動	2021年6月30日時点 の持分割合(%)		2020年12月31日時点 の持分割合(%)	
				支配	所有	支配	所有
Arena Power Solar 11, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 12, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 13, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 4, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 5, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 6, S.L.U.	買収	2021年2月25日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 33, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 34, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 35, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 9, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 10, S.L.U.	買収	2021年3月15日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Galerna, S.L.U.	買収	2021年3月26日	風力	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Gregal, S.L.U.	買収	2021年3月26日	風力	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Abrego, S.L.	買収	2021年5月17日	風力	100.00	100.00	-	-
Energía Base Natural, S.L.	買収	2021年5月17日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Energía y Naturaleza, S.L.	買収	2021年5月17日	太陽光	100.00	100.00	-	-
Ateca Renovables, S.L. ⁽¹⁾	設立	2021年6月18日	太陽光	50.00	50.00	-	-
Terrer Renovables, S.L. ⁽¹⁾	設立	2021年6月18日	太陽光	29.57	29.57	-	-
Planta Eólica Europea, S.A. ⁽²⁾	買収	2021年6月24日	風力	100.00	100.00	56.12	56.12

(1) 1百万ユーロ未満の価額を有する、持分法によって連結財務書類に含まれる会社。

(2) この取引は、損益計算書に影響を及ぼさなかったが、持分に関して1百万ユーロの影響があった。

2021年および2020年6月30日に終了した6か月間において、連結の範囲から除外された子会社、関連会社、共同経営会社または合併会社は存在しない(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記2.3、2.4および2.5を参照のこと。)。

再生可能エネルギー事業における企業買収

2021年上半期中、すべての正式に承認された企業買収は、再生可能エネルギー事業に対応した。

合計取引価格は、47百万ユーロであり、そのうち26百万ユーロが、特定の契約上の条項の遵守を条件として、2021年6月30日時点で未払いであった(「6.5. キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。)。

これらの会社の買収は、連結貸借対照表の「無形資産」の下で、46百万ユーロの会計仕訳を計上することとなり、ほとんどすべてが風力発電施設および太陽光発電所の開発に関するライセンスの価額に関連した。

買収された会社は現在、そのプロジェクトを実行するための許可およびライセンスを申請しており、ならびに/または建設段階にある。したがって、当該再生可能エネルギー施設に関して建設工事は、まだ開始されておらず、取得日以来、経常収益は発生していない。

エンデサは、開発中の風力および太陽光プロジェクトの取得により、戦略的計画2021-2023に記載される戦略的アプローチと一貫して、自らの発電構成における再生可能エネルギー資産のポートフォリオを拡大し、イベリア半島の発電市場において、自らの存在感を高める(2020年有価証券報告書の「第3 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照のこと。)。

4.2. COVID-19健康危機

エンデサは、現在の状況の複雑性を考慮し、欧州証券市場監督局(ESMA)およびスペイン国家証券市場委員会(CNMV)の勧告に即して、連結財務書類への潜在的な影響の見積を更新するため、マクロ経済、財務的および商業的変数の変動ならびに現在有効な規制上の措置と併せて、COVID-19パンデミックの展開を継続的に監視している。

上記に従い、COVID-19健康危機に関連するエンデサについての主要な影響に関する情報は、2021年6月30日に終了した6か月に関する中間要約連結財務書類の以下の注記および2021年6月30日付連結経営報告書の以下のセクションにおいて説明される。

事項	参照 ⁽¹⁾	セクション	内容
継続企業の前提	2.1	-	グループ会社によって行われる活動に対する健康危機の影響
COVID-19健康危機	2.2.1	-	-
リース	4.1.1および 4.1.2	7.2	署名されたリース取り決めに対する健康危機の影響(条項の修正、再交渉または解約)
投資	4.2	7.6	投資計画の実施に対するパンデミックの影響
保険	4.4および8.3	-	締結された保険契約に対するパンデミックの影響
在庫	8.2	-	「テイク・オア・ペイ」条項を含む契約に対する経済状況の影響
信用リスク	9.1および15.3	7.2	健康危機の影響
引当金	12.1.1および 12.1.2	-	使用される保険危険率の計算の仮定
金融債務	13.2.2	7.2	借入金の借換
流動性リスク	13.2.1および 15.2	7.2	取り決めがなされた金融取引
金融資産の分類	14.1	-	金融資産によるキャッシュフローについての事業モデルおよび契約上の特徴の修正、ならびに当該資産のカテゴリー間の再分類
デリバティブおよびヘッジ取引	14.3および 15.1	6.3.1	ヘッジに適用される、規制によって策定された基準の遵守
公正価値測定	14.3	-	公正価値を決定するために用いられる測定基準の変更
集中リスク	15.4	-	集中リスクに対するパンデミックの影響
法人税	16.1	6.3.6	繰延税金資産の回復

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記

まとめると、2021年上半年期における健康危機の影響は、12百万ユーロの公的説明責任計画により発生する費用に加えて、税引前営業利益(EBITDA)または営業利益(EBIT)に重大な影響を及ぼさなかった(2020年上半年期において、それぞれ80百万ユーロおよび100百万ユーロのマイナス影響)。

5. 2021年上半期におけるエンデサの事業および損益の変動

5.1. 営業実績

営業に関する数値	SDG ⁽¹⁾	単位	2021年上半期	2020年上半期	変化率(%)
発電		ギガワット時	27,592	27,575	0.1
再生可能電気の発電	7	ギガワット時	7,182	7,396	(2.9)
総設備容量		メガワット	22,479 ⁽²⁾	22,465 ⁽³⁾	0.1
正味設備容量		メガワット	21,666 ⁽²⁾	21,652 ⁽³⁾	0.1
本土における正味設備再生可能容量	7	メガワット	7,720 ⁽²⁾	7,719 ⁽³⁾	0.0
本土における正味設備再生可能容量	7	%	45 ⁽²⁾	45 ⁽³⁾	-
追加設備再生可能容量	7	メガワット	15 ⁽²⁾	391 ⁽³⁾	(96.2)
分配エネルギー ⁽⁴⁾	9	ギガワット時	64,191	58,788	9.2
デジタル化顧客 ⁽⁵⁾	9	千	12,451 ⁽²⁾	12,389 ⁽³⁾	0.5
送配電網	9	km	315,847 ⁽²⁾	315,365 ⁽³⁾	0.2
エンドユーザー ⁽⁶⁾		千	12,318 ⁽²⁾	12,291 ⁽³⁾	0.2
デジタル化顧客割合 ⁽⁷⁾		(%)	100.0 ⁽²⁾	100.0 ⁽³⁾	該当なし
発電売上合計 ⁽⁸⁾		ギガワット時	43,721	42,908	1.9
正味発電売上 ⁽⁹⁾		ギガワット時	39,420	39,038	1.0
ガス売上 ⁽¹⁰⁾		ギガワット時	40,742	33,995	19.8
顧客数(電気) ⁽¹¹⁾⁽¹²⁾		千	10,212 ⁽²⁾	10,420 ⁽³⁾	(2.0)
規制緩和市場 ⁽¹³⁾		千	5,668 ⁽²⁾	5,690 ⁽³⁾	(0.4)
公的および民間の充電ステーション	11	単位	8,009 ⁽²⁾	7,072 ⁽³⁾	13.2
公的発光点	11	単位	101 ⁽²⁾	100 ⁽³⁾	1.0
最終的な人員		従業員数	9,274 ⁽²⁾	9,591 ⁽³⁾	(3.3)
平均人員		従業員数	9,375	9,818	(4.5)

(1) 持続可能な開発目標。

(2) 2021年6月30日時点。

(3) 2020年12月31日時点。

(4) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者の付随的消費および他の敷設網(送電網または配電網)へのアウトプット。

(5) 作動中のスマートメーター。

(6) 配電会社の顧客。

(7) デジタル化顧客/エンドユーザーの数(%)。

(8) 発電所のバスパーにおいて。

(9) 最終顧客への売上。

(10) 社内発電消費なし。

(11) 供給ポイント。

(12) 供給会社の顧客。

(13) 規制緩和された供給会社の顧客。

発電

2021年上半期中のエンデサの発電は、前年同期と類似して、27,592ギガワット時であり、詳細は以下のとおりである。

発電 ⁽¹⁾	2021年上半期		2020年上半期		変化率(%)
	ギガワット時	割合(%)	ギガワット時	割合(%)	
本土	22,809	82.7	22,601	82.0	0.9
再生可能エネルギー発電所	7,182	26.0	7,396	26.8	(2.9)
水 力	3,703	13.4	4,714	17.1	(21.4)
風 力 ⁽²⁾	2,983	10.8	2,424	8.8	23.1
太 陽 光 ⁽³⁾	495	1.8	258	0.9	91.9
そ の 他	1	0.0	-	-	該当なし
原 子 力	12,815	46.4	12,672	46.0	1.1
石 炭	391	1.4	664	2.4	(41.1)
複合循環(CCGT)	2,421	8.8	1,869	6.8	29.5
本土外の領域(TNP)	4,783	17.3	4,974	18.0	(3.8)
石 炭	39	0.1	(9) ⁽⁴⁾	-	該当なし
燃料ガス	1,752	6.4	2,042	7.4	(14.2)
複合循環(CCGT)	2,992	10.8	2,941	10.6	1.7
合計	27,592	100.0	27,575	100.0	0.1

(1) 発電所のパスパーにおいて

(2) 2021年上半期は、本土外の領域(TNP)に対応する53ギガワット時を含む(2020年上半期においては28ギガワット時)。

(3) 2021年上半期は、本土外の領域(TNP)に対応する24ギガワット時を含む(2020年上半期においては0ギガワット時)。

(4) 自己消費。

2021年上半期において、非排出型、再生可能エネルギーおよび原子力は、エンデサの本土での発電構成の87.7%を占めていた。その他の部門では87.7%を占めている(2020年上半期はそれぞれ88.8%および83.5%)。

総設備容量および正味設備容量

2021年6月30日および2020年12月31日時点におけるエンデサの総設備容量および正味設備容量は、それぞれ22,479メガワットおよび21,666メガワットであり、詳細は以下のとおりである。

総設備容量	2021年6月30日		2020年12月31日		変化率(%)
	メガワット	割合(%)	メガワット	割合(%)	
本土	17,743	78.9	17,729	78.9	0.1
再生可能エネルギー(1)(2)	7,838	34.9	7,825	34.8	0.2
水 力	4,791	21.3	4,793	21.3	(0.0)
風 力(3)	2,422	10.8	2,423	10.8	(0.0)
太 陽 光(4)	625	2.8	609	2.7	2.6
原 子 力	3,453	15.4	3,453	15.4	-
石 炭	2,628	11.7	2,627	11.7	0.0
複合循環(CCGT)	3,824	17.0	3,824	17.0	-
本土外の領域(TNP)	4,736	21.1	4,736	21.1	-
石 炭	260	1.2	260	1.2	-
燃料ガス	2,619	11.7	2,619	11.7	-
複合循環(CCGT)	1,857	8.3	1,857	8.3	-
合計	22,479	100.0	22,465	100.0	0.1

(1) 2021年6月30日および2020年12月31日時点で、追加容量はそれぞれ15メガワットおよび391メガワットであった。

(2) 2021年6月30日時点で、本土における総設備再生可能容量は、本土における総設備容量合計の44%を占めた(2020年12月31日時点では44%)。

(3) 2021年6月30日および2020年12月31日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する40メガワットを含んでいた。

(4) 2021年6月30日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する35メガワットを含んでいた(2020年12月31日時点では22メガワット)。

正味設備容量	2021年6月30日		2020年12月31日		変化率(%)
	メガワット	割合(%)	メガワット	割合(%)	
本土	17,402	80.3	17,388	80.3	0.1
再生可能エネルギー(1)(2)	7,795	36.0	7,781	35.9	0.2
水 力	4,748	21.9	4,749	21.9	(0.0)
風 力(3)	2,422	11.2	2,423	11.2	(0.0)
太 陽 光(4)	625	2.9	609	2.8	2.6
原 子 力	3,328	15.4	3,328	15.4	-
石 炭	2,523	11.6	2,523	11.7	-
複合循環(CCGT)	3,756	17.3	3,756	17.3	-
本土外の領域(TNP)	4,264	19.7	4,264	19.7	-
石 炭	241	1.1	241	1.1	-
燃料ガス	2,334	10.8	2,334	10.8	-
複合サイクル(CCGT)	1,689	7.8	1,689	7.8	-
合計	21,666	100.0	21,652	100.0	0.1

(1) 2021年6月30日および2020年12月31日時点で、追加容量はそれぞれ15メガワットおよび391メガワットであった。

(2) 2021年6月30日時点で、本土における正味設備再生可能容量は、本土における正味設備容量合計の45%を占めた(2020年12月31日時点では45%)。

(3) 2021年6月30日および2020年12月31日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する40メガワットを含んでいた。

(4) 2021年6月30日時点で、本土外の領域(TNP)に関連する35メガワットを含んでいた(2020年12月31日時点では22メガワット)。

電気およびガス売上

電気

2021年6月30日時点において、エンデサは、以下の内訳で示すとおり、2020年12月31日から2.0%減少して、10,212,484人の電力顧客を有していた。

(単位：千)

顧客数(電気) ^{(1) (2)}	2021年6月30日	2020年12月31日	変化率(%)
規制市場	4,544	4,730	(3.9)
スペイン本土	3,865	4,020	(3.9)
本土外の領域(TNP)	679	710	(4.4)
規制緩和市場	5,668	5,690	(0.4)
スペイン本土	4,398	4,444	(1.0)
本土外の領域(TNP)	844	838	0.7
スペイン国外	426	408	4.4
合計	10,212	10,420	(2.0)
収益/供給地点 ⁽³⁾	2.4	1.1	-

(1) 供給地点

(2) 供給会社の顧客

(3) 電力売上からの年間収益と電力供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)

2021年上半期におけるエンデサのこれらの顧客への総売上および正味売上は、以下のとおり、2020年上半期に
関してそれぞれ1.9%および1.0%増加し、43,721ギガワット時および39,420ギガワット時であった。

(単位：ギガワット時)

	電力売上合計 ⁽¹⁾			正味電力売上 ⁽²⁾		
	2021年上半期	2020年上半期	変化率(%)	2021年上半期	2020年上半期	変化率(%)
規制価格	6,459	6,440	0.3	5,441	5,523	(1.5)
規制緩和市場	37,262	36,468	2.2	33,979	33,515	1.4
スペイン	31,807	31,568	0.8	28,843	28,885	(0.1)
スペイン国外	5,455	4,900	11.3	5,136	4,630	10.9
合計	43,721	42,908	1.9	39,420	39,038	1.0

(1) 発電所のバスパーにおいて

(2) 最終顧客への売上

ガス

2021年6月30日時点で、エンデサは、以下の内訳で示すとおり、2020年12月31日から1.0%減少して、1,655,934人のガス顧客を有していた。

(単位：千)

顧客数(ガス) ⁽¹⁾	2021年6月30日	2020年12月31日	変化率(%)
規制市場	236	233	1.3
スペイン本土	213	209	1.9
本土外の領域(TNP)	23	24	(4.2)
規制緩和市場	1,420	1,440	(1.4)
スペイン本土	1,226	1,252	(2.1)
本土外の領域(TNP)	70	71	(1.4)
スペイン国外	124	117	6.0
合計	1,656	1,673	(1.0)
収益/供給地点 ⁽²⁾	1.6	1.1	-

(1) 供給地点

(2) ガス売上からの年間収益とガス供給地点数間の関係(千ユーロ/供給地点)

2021年上半期、エンデサは、天然ガス市場において、2020年上半期から19.8%増加して、40,742ギガワット時を顧客に販売した。

(単位：ギガワット時)

ガス売上	2021年上半期	2020年上半期	変化率(%)
規制緩和市場	21,719	20,391	6.5
規制市場	719	650	10.6
国際市場	9,926	9,047	9.7
卸売事業	8,378	3,907	114.4
合計 (1)	40,742	33,995	19.8

(1) 自己発電消費を除く。

配電

供給品質測定	2021年上半期	2020年上半期	変化率(%)
分配エネルギー(ギガワット時) ⁽¹⁾	64,191	58,788	9.2
エネルギー損失(%) ⁽²⁾	7.4	7.7	-
設備容量相当中断時間(平均)-ICEIT(分) ⁽³⁾	31.3	31.5	(0.6)
配電網における中断期間-SAIDI(分) ⁽⁴⁾	77.1	72.3	6.6
配電網における中断回数-SAIDI(分) ⁽⁴⁾	1.5	1.4	7.1

(1) 契約の有無にかかわらず顧客に供給されるエネルギー、発電業者の付随的消費および他の敷設網(送電網または配電網)へのアウトプット。

(2) 配電会社へインプットされるエネルギー間で除した分配エネルギー(または配電網に注入されるエネルギー)を差し引いた、配電網におけるエネルギーのインプット(または配電網に注入されるエネルギー)。

(3) スペイン規制者の基準は、自らのプログラムされた輸送ICEITに関する数値を含む。

(4) 出典：社内。過去12か月に関する数値。

5.2. 気候変動および環境保護

気候変動に関連する情報は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記に含まれる注記39「気候変動」に記載されている。

2021年上半期中、エンデサは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に即して、エネルギー移行を主導する旨のコミットメントを引き続き進めた。これは、脱炭素化の挑戦を達成するためパリ協定の目的に一致した事業モデルを策定することに関連し、地球の気温上昇の平均を工業化以前の水準と比べて2度未満に抑えることを含む(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記2.2.2.を参照のこと。)

気候変動および環境保護に関連する重要業績評価指標(KPI)

2021年および2020年上半期において、実行された環境に関連する重要業績評価指標(KPI)は以下のとおりであった。

重要行政評価指標(KPI) ⁽¹⁾	単位	詳細	2021年 上半期	2020年 上半期
CO ₂ 排出、スコープ1温室効果ガス(GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ1に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出(これは、エンデサが管理するソースからの温室効果ガスの直接的な排出(火力発電所での発電による排出、六フッ化硫黄(SF ₆)の使用、水力発電所貯水池で発生するメタン漏洩、事務所および車両の空調を含む。)を含む。)	4,523,069	5,046,756
CO ₂ 排出、スコープ3温室効果ガス(GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ3に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出(これは、エンデサの活動に起因するが、エンデサが管理するソースによるものではない排出を含む。)	11,472,523	10,751,755
ガス売上に帰するCO ₂ 排出、スコープ3温室効果ガス(GHG)	トン(t)	カーボンフットプリントのスコープ3に含まれる温室効果ガス(GHG)の排出(これは、エンデサの活動に起因するが、エンデサが管理するソースによるものではない排出を含む。)。これらは、とりわけガス売上に関連する。	8,140,469	7,567,990
CO ₂ 排出	g/キロワット時	特定のCO ₂ 排出	161	180
エンデサの特定の二酸化硫黄(SO ₂)排出	gSO ₂ /キロワット時	特定の二酸化硫黄(SO ₂)排出	0.13	0.17
特定の窒素酸化物(NO _x)排出	gNO _x /キロワット時	特定の窒素酸化物(NO _x)排出	0.71	0.77
特定の粒子排出	g/キロワット時	特定の粒子排出	0.01	0.01
水が不足している地域における淡水の取水	%	水が不足している地域の施設で取水される全ての工業用水に関して、当該施設による淡水の取水	13.4	13.7
全生産に関する特定の取水	l/キロワット時	全生産に関する特定の水消費	0.074	0,091
自然の区域に所在する施設が対象とする地域	km ²	保護される自然の区域に所在する施設が対象とする地域	661.9	661.9

(1) 出典：社内

5.3. 業績の分析

エンデサは、2021年上半期において、前年同期に報告した1,128百万ユーロと比較して26.2%減少して、832百万ユーロの純利益を報告した。

この業績を分析するため、以下の要因を考慮する必要がある。

- ・ 2020年上半期に関するエンデサの純利益は、「第5回エンデサ枠組み団体協約」の発効および「雇用契約の停止または終了の任意措置に関する契約」に関連する特定の労働力削減規定の認識による、267百万ユーロのプラスの影響を含んでいた(「5.3.2. 営業費用」を参照のこと。)
- ・ 2021年上半期に関する純利益は、発電会社としての報酬の減少に関して補償を受けるエンデサの権利に対応する、194百万ユーロのプラスの影響を含んでおり、これは、排出権国家配分計画(スペイン語で「PNA」)により無償で割り当てられるCO₂排出権(エンデサはこれを負担する法的義務を負わない。)の内面化価格を反映する(「5.3.1. 収益」、「5.3.3. 純金融利益/(費用)」および「9. 規制枠組み」を参照のこと。)

2021年および2020年上半期の純経常利益は、両期間において純利益と同額であった。

以下の表は2021年上半期のエンデサの連結損益計算書に含まれる最も関連性の高い数値の詳細および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照 ⁽¹⁾	最も重大な数値		
		2021年上半期	2020年上半期	変化率(%)
収益	19.3	10,272	8,883	15.6
仕入およびサービス		(7,426)	(5,961)	24.6
限界利益		2,846	2,922	(2.6)
資産を目的として当グループによって行われた業務		106	97	9.3
人件費		(466)	(95)	390.5
その他の固定営業費用		(607)	(609)	(0.3)
事業総利益(EBITDA)		1,879	2,315	(18.8)
減価償却費および償却費ならびに減損損失		(785)	(760)	3.3
事業利益(EBIT)		1,094	1,555	(29.6)
純金融利益/(費用)		20	(48)	(141.7)
税引前利益		1,114	1,513	(26.4)
純利益		832	1,128	(26.2)
純経常利益		832	1,128	(26.2)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

2021年上半期に関する事業総利益(EBITDA)は、1,879百万ユーロ(-18.8%)であった。

2021年上半期の事業利益(EBIT)は、前年同期比で29.6%減少し、1,094百万ユーロであった。

5.3.1. 収益

2021年上半期、収益は、2020年上半期より1,389百万ユーロ(15.6%)増加して、10,272百万ユーロであった。

以下は、2021年上半期に関する収益の詳細および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	収益			
		2021年上半期	2020年上半期	差額	変化率(%)
売上		8,685	8,265	420	5.1
その他営業利益		1,587	618	969	156.8
合計	19.3	10,272	8,883	1,389	15.6

(1)「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

売 上

以下の表は、2021年上半期のエンデサの売上の詳細および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	売 上			
		2021年上半期	2020年上半期	変 化	変化率(%)
電力売上高：		6,211	5,810	401	6.9
規制緩和市場売上		4,046	4,065	(19)	(0.5)
スペインの規制緩和市場への売上		3,486	3,561	(75)	(2.1)
顧客への売上		560	504	56	11.1
規制価格での売上		1,063	872	191	21.9
卸売市場における売上		563	239	324	135.6
本土外の領域(TNP)からの補償		490	555	(65)	(11.7)
再生可能エネルギー投資に対する報酬		37	69	(32)	(46.4)
その他の電力売上高		12	10	2	20.0
ガス売上高：		1,130	1,083	47	4.3
規制緩和市場売上		1,092	1,048	44	4.2
規制価格での売上		38	35	3	8.6
配電による規制対象収益		1,025	1,055	(30)	(2.8)
その他の売上および提供されたサービス		319	317	2	0.6
合 計	19.3	8,685	8,265	420	5.1

(1)「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

規制緩和市場顧客への電力売上高

2021年上半期、規制緩和市場における売上は、4,046百万ユーロ(-0.5%)となり、詳細は以下の通りである。

- ・ スペインの規制緩和市場における売上は、3,486百万ユーロであり、前年の同時期と比べて75百万ユーロの減少(-2.1%)であった。これは主に、物理的単位での売上減少によるものであった。
- ・ スペイン国外の規制緩和市場における顧客への売上からの収益は560百万ユーロであり、前年の同時期と比べて56百万ユーロの増加(+11.1%)であった。これは主に、単価価格の変更によるものであった。

規制価格での電気の売上

これらの売上高は、1,063百万ユーロの利益を出し、主に価格の上昇により、2020年上半期比で21.9%の増加であった。

卸売市場における電力売上高

2021年上半期における卸売市場での電力売上からの収益は、563百万ユーロとなり、排出権国家配分計画(「PNA」)により無償で割り当てられるCO₂排出権(エンデサはこれを負担する法的義務を負わない。)の内面化価格に関して補償を受ける権利に関連する、188百万ユーロのエンデサによる認識を含んでいた(「5.3.3. 純金融利益/(費用)」および「9. 規制枠組み」、ならびに「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記3を参照のこと。)。

ガス売上高

2021年上半期のガス販売からの収益は、以下のとおり、2020年上半期における数値から47百万ユーロの増加(4.3%)となる、1,130百万ユーロであった。

- ・ 規制緩和市場におけるガス売上は、主に物理的単位での売上増加により、2020年上半期の数値より44百万ユーロの増加(4.2%)となる合計1,092百万ユーロであった。
- ・ 規制価格での顧客へのガス販売からの収益は38百万ユーロであり、前年同期と比べて3百万ユーロの増加(8.6%)となった。これは主に物理的単位での売上増加による。

本土外の領域(TNP)からの補償

2021年上半期における本土外の領域(TNP)の発電ストランデッドコストに対する補償額は490百万ユーロとなり、前年同期比で65百万ユーロ減少(-11.7%)したが、これは主に、当該期間における発電量の減少および物価の変動に起因している。

配 電

2021年上半期において、エンデサは、スペイン市場において64,191ギガワット時を配電し、2020年上半期と比較して9.2%の増加であった。

2021年上半期の規制配電事業による収益は、1,025百万ユーロであり、前年同期比で30百万ユーロ(-2.8%)減少している。これは主に、2021年1月1日から適用された新しい財務報酬率の適用による。

その他営業利益

以下の表は2021年上半期のその他営業利益の詳細および前年同期比の変動を表している。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	その他の営業利益			
		2021年上半期	2020年上半期	変 化	変 化 率 (%)
貯蔵エネルギーデリバティブの変更		1,378	463	915	197.6
収入から免除される補助金(2)		24 ⁽³⁾	10	14	140.0
顧客との契約上の債務の損益認識		82	82	-	-
発電所でのサービス		1	1	-	-
取引参加権		21	18	3	16.7
第三者への補償		10	7	3	42.9
その他		71	37	34	91.9
合 計	19.3	1,587	618	969	156.8

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

(2) 2021年上半期における資本費補助に関連する8百万ユーロおよび営業補助の16百万ユーロを含んでいた(2020年上半期はそれぞれ8百万ユーロおよび2百万ユーロ)。

(3) 不競争的な炭鉱に関するスペイン閉鎖計画に基づく石炭発電施設の閉鎖に起因する経常外の費用を補償するための、Empresa Carbonífera del Sur, ENCASUR, S.A.U.への10百万ユーロの補助の認識を含む。

2021年上半期において、その他営業収益は合計1,587百万ユーロであり、2020年上半期と比較して969百万ユーロの増加(+156.8%)であった。これは、ガスデリバティブの評価および清算の変化を主な理由とする、貯蔵エネルギーデリバティブの評価および清算による収益の915百万ユーロの増加(+197.6%)に大きく起因する。

この収益は、連結損益計算書の「その他の変動仕入およびサービス」で認識される、同項目下の費用における928百万ユーロの増加(+266.3%)と併せて考慮される(「5.3.2. 営業費用」を参照のこと。)。

エンデサによるデリバティブ取引およびヘッジ取引は、主に、外国為替リスクまたは商品における価格リスク(電気、燃料および二酸化炭素排出権)のリスクヘッジができるよう調整された取引に関連する。そして、それらは、元となるヘッジ取引におけるそれらのリスクを取り除くまたは大幅に減少させることを目的とする。この文脈において、エンデサは、それらがヘッジ会計の適用に対する規制による基準に継続的に合致していることを確認した。

5.3.2. 営業費用

営業費用は、2021年上半期で9,178百万ユーロであり、去年同期比で25.2%増加だった。

2021年上半期の営業費用の詳細および前年同期比による変化率は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	営業費用			
	2021年上半期	2020年上半期	変 化	変 化 率 (%)
調達およびサービス	7,426	5,961	1,465	24.6
電力購入	2,369	1,809	560	31.0
燃料消費	569	570	(1)	(0.2)
送電費用	2,390	2,523	(133)	(5.3)
その他の変動仕入およびサービス	2,098	1,059	1,039	98.1
資産のためにグループが実施した事業	(106)	(97)	(9)	9.3
人 件 費	466	95	371	390.5
その他の固定営業費用	607	609	(2)	(0.3)
減価償却費および減損損失	785	760	25	3.3
合 計	9,178	7,328	1,850	25.2

仕入およびサービス(変動費用)

仕入およびサービス(変動費用)は、2021年上半期で合計7,426百万ユーロであり、去年同期比で24.6%増加だった。

2021年上半期に関するこれらの費用の変動は以下のとおりであった。

- 電力購入は、560百万ユーロ増加して(+31.0%)、2,369百万ユーロであった。これは、主に58.6ユーロ/メガワット時の卸売電力市場における平均演算価格の増加(102.0%)の結果であった。
- 燃料消費は、前年同期と類似して、合計569百万ユーロであった。
- 連結損益計算書における「その他の変動仕入およびサービス」の項目は2,098百万ユーロにのぼり、以下のとおり2020年同期比で1,039百万ユーロ増加した(98.1%)。

(単位：百万ユーロ)

	その他の変動調達およびサービス			
	2021年上半期	2020年上半期	変 化	変 化 率 (%)
貯蔵エネルギー・デリバティブの変化	1,276	348	928	266.7
CO ₂ 排出権	128	102	26	25.9
発 電 税	153	106	47	44.3
放射性廃棄物処理	105	104	1	1.0
道路照明/業務ライセンス	91	81	10	12.3
原子力料金および税	62	62	-	-
「社会的補填」の割引料金	29	23	6	26.1
カタルーニャ州の環境税	53	-	53	該当なし
水 税	(24)	17	(41)	(241.2)
そ の 他	225	216	9	4.2
合 計	2,098	1,059	1,039	98.1

この金額は以下を含む。

- ・ ガスデリバティブの評価および清算の変化を主な理由とする、貯蔵エネルギー・デリバティブの評価および決済における費用の、2021年上半期に認識された額に対する928百万ユーロの増加(266.3%)。これらの費用は、連結損益計算書の「その他の営業利益」の項目で認識された同項目に関する915百万ユーロの増加(+197.6%)と併せて考慮される(「5.3.1. 収益」を参照のこと。)
- ・ 特に2020年上半期における商品価格の結果による電力卸売市場での算術平均価格の変更を主な理由とする、電力生産税の47百万ユーロの増加(44.3%)。
- ・ カタルーニャ州政府の4月29日付2020年法律第5号の発表の結果によるカタルーニャ自治区において環境に影響を及ぼす施設に課される税に関連した、2021年上半期の53百万ユーロの費用。
- ・ 2021年上半期において、水力発電に関して支払うべき料金の変動は、とりわけ、2021年4月19日付最高裁判所決定に基づく州水税の執行不能性の宣言による48百万ユーロの返還を含む(「5.3.3. 純金融利益/(費用)」を参照のこと。)

固定営業費用

以下の表は、2021年上半期の固定営業費用の詳細および前年と比較した変化を表している。

(単位：百万ユーロ)

	固定営業費用			
	2021年上半期	2020年上半期	変 化	変 化 率(%)
自己建設資産	(106)	(97)	(9)	9.3
人 件 費	466	95	371	390.5
その他の固定営業費用	607	609	(2)	(0.3)
合 計	967	607	360	59.3

2021年上半期の固定営業費用は967百万ユーロとなり、2020年上半期比で360百万ユーロ増加した(+59.3%)。これは、主に以下による。

- ・ 2020年上半期における「エンデサV包括労働協定」の実施および「雇用契約の停止または終了の任意措置に関する契約」に関連する特定の労働力削減規定の認識は、356百万ユーロの金額で(税効果を差し引いた場合267百万ユーロ)、損益計算書に対してプラスの影響を及ぼした(「5.3. 業績の分析」を参照のこと。)
- ・ 現在の労働力削減計画に関する引当金の更新は、2021年上半期に関する連結損益計算書において4百万ユーロのマイナスの影響を及ぼした(2020年上半期では44百万ユーロの利益)。
- ・ 租税および雇用の性質の補償ならびにその他のリスクに関する期間引当金は、2021年上半期において4百万ユーロとなった(2020年上半期では9百万ユーロ)。
- ・ COVID-19健康危機に関する公的責任計画に対応する、2020年上半期における12百万ユーロの費用の認識(「4.2. COVID-19健康危機」を参照のこと。)

2021年上半期における固定営業費用は、上記で記載される影響を除き、エンデサの固定費用抑制方針およびエンデサの平均労働力の減少(-4.5%)により、前年同期比27百万ユーロ減少した(-2.7%)(「7.1. 従業員」を参照のこと。)

減価償却費および減損損失

以下の表は、2021年上半期の減価償却費および減損損失の詳細ならびに前年同期比による変化率を示している。

(単位：百万ユーロ)				
	減価償却費および減損損失			
	2021年上半期	2020年上半期	変 化	変化率(%)
減価償却費	736	707	29	4.1
有形固定資産の減価償却に関する引当金	626	602	24	4.0
無形資産の減価償却に関する引当金	110	105	5	4.8
減損損失	49	53	(4)	(7.5)
非金融資産	5	(3)	8	(266.7)
有形固定資産および運用財産の減損損失に関する引当金	5	(1)	6	(600.0)
無形資産の減損損失に関する引当金	-	(2)	2	(100.0)
金融資産	44	56	(12)	(21.4)
顧客との契約からの債権の減損損失に関する引当金	44	62	(18)	(29.0)
その他の金融資産の減損損失に関する引当金	-	(6)	6	(100.0)
合 計	785	760	25	3.3

2021年上半期における減価償却費および減損損失は785百万ユーロにのぼり、主に再生可能エネルギー発電資産の運用の開始による減価償却費における29百万ユーロの増加の結果として、前年同期比で25百万ユーロ(3.3%)増加した。

2021年上半期において、減損損失は、前年同期と比べて4百万ユーロ減少し、49百万ユーロとなった。この変動は、スペインおよびポルトガルにおける経済回復という現状の背景、ならびに回収管理の強化(これは、COVID-19によって引き起こされた経済状況に対応する特別措置により、2020年上半期において一時的に停止していた。)を主な理由とした、顧客との契約に関する減損損失に対応する18百万ユーロの減少を含む。

5.3.3. 純金融利益/(費用)

2021年上半期および2020年上半期の純金融利益/(費用)は、それぞれ20百万ユーロおよび-48百万ユーロとなった。

以下の表は、2021年上半期の純金融利益/(費用)の詳細および前年同期比による変化率を示している。

(単位：百万ユーロ)				
	純金融利益/(費用)(1)			
	2021年上半期	2020年上半期	変 化	変 化 率 (%)
純財務費用	23	(50)	73	(146.0)
金融利益	108	27	81	300.0
財務費用	(85)	(77)	(8)	10.4
換算差額純額	(3)	2	(5)	(250.0)
合 計	20	(48)	68	(141.7)

(1) 純金融収支 = 金融利益 - 財務費用 + 換算差額純額

(2) 純財務費用 = 金融利益 - 財務費用

2021年上半期において、純財務費用は前年同期比で73百万ユーロ減少(-146.0%)し、23百万ユーロだった。

2021年上半期中の純財務費用における変動を分析する際、以下の影響を考慮する必要がある。

(単位：百万ユーロ)

	純財務費用(1)			
	2021年上半期	2020年上半期	変 化	変 化 率 (%)
償却費用における金融負債の純費用 ⁽²⁾	(72)	(66)	(6)	9.1
償却費用における金融資産からの収入	-	1	(1)	(100.0)
IFRS第9号「金融商品」に従った労働力削減計画、発電所の解体および金融資産の減損のための引当金の更新	4	9	(5)	(55.6)
2016年から2017年の法人所得税の支払いの遅延による利息	-	7	(7)	(100.0)
2006年からの二酸化炭素(CO ₂)排出権および州水税に関する補償の支払いの遅延による利息	82	-	82	該当なし
そ の 他	9	(1)	10	該当なし
合 計	23	(50)	73	(146.0)

(1) 純金融収支 = 金融利益 - 財務費用 + 換算差額純額

償却費用における金融負債の純費用は、以下の影響の組み合わせによって前年同期に認識された費用と比べて6百万ユーロ増加し(9.1%)、72百万ユーロとなった(「6.2. 財務管理」を参照のこと。)

- ・ 総金融負債の平均費用の低下。2020年上半期の1.8%から2021年上半期の1.7%まで減少した。
- ・ 両期間の間の平均総財務負債の増加(2020年上半期の7,822百万ユーロから2021年上半期の8,237百万ユーロまで増加した。)

2021年上半期に関する純財務費用は、排出権国家配分計画(「PNA」)により無償で割り当てられるCO₂排出権(エンデサはこれを負担する法的義務を負わない。)の内面化価格での発電会社としての報酬の減少に関して補償を受けるエンデサの権利に関連する利息の支払いの遅延、および2021年4月19日付最高裁判所決定に基づく州水税の執行不能性の宣言に由来する利息の支払いの遅延に関する71百万ユーロを含む(「5.3. 業績の分析」および「5.3.2. 営業費用」を参照のこと。)

5.3.4. 持分法を適用して会計処理される会社の純利益/(損失)

2021年および2020年上半期において、持分法を適用して計算される会社は、それぞれ12百万ユーロおよび11百万ユーロの純利益を計上した。詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	持分法を適用して会計処理される会社の純利益(損失)	
	2021年上半期	2020年上半期
関連会社	1	2
Tecnatom, S.A.	(1)	1
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	1	-
そ の 他	1	1
合併企業	11	9
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	4	4
Front Marítim del Besòs, S.L.	-	-
Nuclenor, S.A.	-	-
Énergie Électrique de Tahaddart, S.A.	1	-
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	2	1
そ の 他	4	4
合 計	12	11

5.3.5. 資産の処分にに関する利益/(損失)

2021年上半期において、資産の処分にに関する利益/(損失)は、2020年上半期の5百万ユーロ(マイナス)と比べて、12百万ユーロ(マイナス)だった。詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)			
	参照(1)	資産の売却による利益/(損失)	
		2021年上半期	2020年上半期
非金融資産		(1)	6
光ファイバーの使用権の譲渡		-	4
その他の利益および損失		(1)	2
グループ会社およびその他における設備の売却からの収益		-	-
有形固定資産の売却による収益 (2)		(1)	2
金融資産		(11)	(11)
売掛債権の買取取引の料金	9.1	(11)	(11)
合 計		(12)	(5)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記を参照のこと。

(2) 土地および建物の売却により発生した結果に対応する。

5.3.6. 法人 所 得 税

2021年上半期において、所得税の費用は、2020年上半期に認識された額と比べて105百万ユーロ減少し(-27.5%)、277百万ユーロだった。これは主に、事業総利益(EBITDA)および事業利益(EBIT)の変動の結果であった。

2021年上半期の実効税率は、主に、収益に対して課される税額控除の実現、非控除引当金の割り当て、ならびに2021年1月1日以降有効な配当およびキャピタル・ゲインの免除における制限の結果として、24.9%だった(2020年上半期は25.2%)。

連結経営報告書の承認日において、繰延税金資産の回収は現在の文脈に影響されておらず、実効税率は、法人所得税に影響を与える法規制の変更による影響を示していない。

5.3.7. 純 利 益

2021年上半期の親会社に帰属する純利益および純経常利益は、前年同期比で296百万ユーロ減少(-26.2%)して、832百万ユーロであった。

経済的指標

(単位：ユーロ)

重要な数値	2021年上半期	2020年上半期	変化率(%)
1株当たり純経常利益	0.786	1.065	(26.2)
1株当たり純収益	0.786	1.065	(26.2)
1株当たりキャッシュ・フロー	0.465	0.940	(50.6)
1株当たり帳簿価額	6.492 ⁽¹⁾	6.909 ⁽²⁾	(6.0)

(1) 2021年6月30日時点。

(2) 2020年12月31日時点。

収益性指標(%)	2021年上半期	2020年上半期
持分に関する通常利益	20.72	25.21
資産に関する通常利益	4.40	6.23
経済的収益性	9.33	12.92
使用資本利益率(ROCE)	4.50	6.44
投資資本利益率(ROIC)	9.98	13.55

5.4. 利害関係者に関して創出される価値

2021年上半期および2020年上半期中にエンデサにより創出および分配された経済的価値は以下のとおりであった。

	(単位：百万ユーロ)			
	参照 (1)	セクション	2021年上半期	2020年上半期
創出された直接的な経済的価値			10,272	8,889
売上	19.3	6.3.1	8,685	8,265
その他営業収入	19.3	6.3.1	1,587	618
持分法適用会社の純利益/(損失)		6.3.1	12	11
資産の処分に関する利益/(損失)		6.3.5	(12)	(5)
以下の者に配分された経済的利益：			(8,864)	(7,131)
株主			-	-
企業：顧客、供給者および請負業者			(7,939)	(6,437)
電力購入		6.3.2	(2,369)	(1,809)
燃料消費		6.3.2	(569)	(570)
輸送費		6.3.2	(2,390)	(2,523)
その他変動調達およびサービス		6.3.2	(2,098)	(1,059)
その他固定営業費用		6.3.2	(607)	(609)
(租税および料金)			94	98
従業員		6.3.2	(466)	(95)
公的機関			(371)	(480)
法人税		6.3.6	(277)	(382)
租税および料金			(94)	(98)
社会的発展への投資 (2)			(5)	(17)
金融界		6.3.3	(83)	(67)
財務費用			(85)	(77)
デリバティブ金融商品からの金融利益			2	10
留保される経済的価値			1,408	1,758

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 金融投資および現物出資。

6. 自己資本および財務分析

6.1. 純投下資本および資金調達

2021年6月30日および2020年12月31日のエンデサの純投下資本の内訳および変化の詳細は、以下のとおりであった。

(単位：百万ユーロ)					
	参照(1)	セクション	2021年6月30日	2020年12月31日	変 化 変化率(%)
純固定資産					
有形固定資産および無形資産	4および5		22,974	22,753	221 1.0
のれん	6		462	462	- -
持分法を使用して計算された投資	7		208	217	(9) (4.1)
その他の純固定資産/(負債)			(4,173)	(4,350)	177 4.1
純固定資産合計			19,471	19,082	389 2.0
純運転資本					
売掛金およびその他の受取債権	9		5,378	3,151	2,227 70.7
在庫	8		1,037	1,077	(40) (3.7)
その他の流動資産/(負債)			851	1,091	(240) (22.0)
供給者に対する買掛債務およびその他の買掛債務	17		(7,907)	(6,194)	(1,713) (27.7)
純運転資本合計			(641)	(875)	234 26.7
総投下資本			18,830	18,207	623 3.4
繰延税金資産、負債および引当金					
年金および類似債務引当金	12		(606)	(701)	95 13.6
その他の引当金	12		(3,285)	(3,480)	195 5.6
繰延税金資産および負債	16		270	338	(68) (20.1)
繰延税金資産、負債および引当金合計			(3,621)	(3,843)	222 5.8
売却および非継続事業のために保有されていると分類される固定資産			-	-	- N/A
純投下資本			15,209	14,364	845 5.9
自己資本	11	7.3	7,025	7,465	(440) (5.9)
純金融負債		7.2	8,184	6,899	1,285 18.6

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2021年6月30日、純投下資本は15,209百万ユーロであった。2021年上半期の変動は、以下のとおりであった。

- ・ とりわけ、736百万ユーロとなった2021年上半期の減価償却費および償却費(「5.3.2. 営業費用」を参照のこと。)により部分的に相殺された、895百万ユーロとなった2021年上半期の投資(「6.6. 投資」を参照のこと。)の結果として、「有形固定資産および無形資産」の増加は221百万ユーロ(1.0%)となった。
- ・ 主に、2021年1月4日における総額741百万ユーロの2020年の中間配当の支払いの結果として、「純運転資本」の増加は、合計234百万ユーロ(26.7%)となった(「6.5. キャッシュ・フロー計算書」および「10.2. 配当」を参照のこと。)

6.2. 財務管理

金融負債

2021年6月30日現在、エンデサの純金融負債は8,184百万ユーロであり2020年12月31日時点の負債と比較して1,285百万ユーロ増加した(+18.6%)。

2021年6月30日および2020年12月31日時点のエンデサの総金融負債および純金融負債の調整は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	参照(1)	金融負債の調整			
		2021年6月30日	2020年12月31日	変 化	変 化 率(%)
固定金融負債	13.1	6,342	5,937	405	6.8
流動金融負債	13.1	2,025	1,372	653	47.6
総金融負債(2)		8,367	7,309	1,058	14.5
現金および現金同等物	10	(177)	(403)	226	(56.1)
金融資産として認識された金融 デリバティブ	14.3.1	(6)	(7)	1	(14.3)
純金融負債		8,184	6,899	1,285	18.6

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2021年6月30日の時点で、金融負債として認識された金融デリバティブに対応する25百万ユーロ(2020年12月31日の時点で36百万ユーロ)を含む。

純金融負債の変動を評価するにあたり、2021年1月4日にエンデサは、2021年上半期中の投資に加えて、741百万ユーロを支出する、1株あたり0.70ユーロ(税引前)の、2020年の利益からの中間配当を株主に支払ったこと(「6.5. キャッシュ・フロー計算書」および「10.2. 配当」を参照のこと。)に留意する必要がある。

構造

2021年6月30日および2020年12月31日時点のエンデサの総金融負債の構造は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	総金融負債の構造			
	2021年6月30日	2020年12月31日	変化	変化率(%)
ユーロ	8,161	7,222	939	13.0
米ドル(USD)	206	87	119	136.8
合計	8,367	7,309	1,058	14.5
固定利率	5,013	4,716	297	46.3
変動利率	3,354	2,593	761	29.3
合計	8,367	7,309	1,058	14.5
持続可能な資金調達(%)	49	45	-	-
平均年数(年)	4.7	4.6	-	-
平均費用(%)	1.7	1.7	-	-

2021年6月30日時点で、総金融負債の60%が固定利率となっており、40%が変動利率であった。当該時点において、当社の98%の総金融負債はユーロ建てである。

償還

2021年6月30日時点で、償還によるデリバティブを除いた総金融負債の額面金額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)								
	2021年6月30日時点の簿価(1)	額面金額		償還				
		流動	非流動	2021年	2022年	2023年	2024年	その後
社債およびその他の交渉可能な証券	1,624	1,604	12	1,604	-	-	-	12
銀行借入	2,571	134	2,440	39	134	180	480	1,741
その他の金融負債	4,147	285	3,862	240	83	77	3,071	676
使用権に関連する借入	918	79	839	39	77	75	70	657
その他	3,229	206	3,023	201	6	2	3,001	19
合 計(1)	8,342	2,023	6,314	1,883	217	257	3,551	2,429

(1) 金融デリバティブに対応する25百万ユーロを含まない。

主な金融取引

2021年上半期における主な金融取引は、以下のとおりである。

・ エンデサは、4,000百万ユーロの新しいユーロコマーシャルペーパー(ECP)SDG7の発行プログラムに登録した。2021年6月30日時点の未払残高は1,606百万ユーロで、その更新は取消不能の銀行与信枠に裏付けられている。このプログラムは、エンデサの戦略計画に即して、持続可能性目標を織り込んでいる。

同様に、連結経営報告書の承認日の時点で、以下の財政取引が行われ、その全てが持続可能性目標を織り込んでいた。

取引	契約相手方	契約締結日	契約満了日	金額
ローン(1)(2)	Caixabank, S.A.、Bankia, S.A.および Kutxabank, S.A.	2021年3月25日	2024年3月25日	300
与信枠(1)(2)	Caixabank, S.A.、Bankia, S.A.および Kutxabank, S.A.	2021年3月25日	2024年3月25日	250
与信枠(1)(3)	様々な銀行	2021年3月25日	2025年3月25日	1,955
与信枠(1)	BNP Paribas	2021年3月25日	2025年3月25日	100
ローン(4)	CaixaBank, S.A.	2021年3月31日	2028年4月15日	150
与信枠(1)	Deutsche Bank, S.A.E.	2021年4月28日	2025年4月28日	70
連結会社間与信枠(5)	ENEL Finance International, N.V.	2021年5月25日	2025年5月25日	1,700
ローン(4)	Unicaja Banco S.A.	2021年6月28日	2028年6月28日	75
合 計				4,600

- (1) 再生可能エネルギーからその本土の正味設備容量を確保しようとするエンデサのコミットメントに関連する重要業績評価指標(KPI)を含んでいるために持続可能であると記載される取引は、2022年12月31日時点で、正味設備総容量の55%である。
- (2) 署名日に更新された「クラブ・ディール」の方式における現在の金融取引に対応する。
- (3) 署名日に更新された有効な新しい与信枠に対応する。
- (4) この取引の信用状況は、エンデサにとって初めて、2023年には150g(CO₂-eq)/kWhに相当する、スコープ1の二酸化炭素(CO₂)の一定の排出を削減するエンデサの戦略計画で設定された目標に関連している。
- (5) この与信枠の決定は、エンデサがENEL Finance International, N.V.に対してこの日付まで保有していた、それぞれ1,000百万ユーロおよび700百万ユーロの2つの与信枠の解約と同時に行われた。

連結経営報告書の承認日時点で、エンデサは、COVID-19による健康危機の結果として、借入に関して借換を用いる必要はなかった。

同様に、2021年上半期、エンデサは借主として行為する賃貸借契約に含まれる条項の変更、再交渉または解除を行っておらず、したがって、リース資産の使用権を表象する使用権資産またはその期間中のリース支払義務の現在価値を表象する債務は、修正されていない。

金融条項

いくつかのエンデサ会社の金融負債は、この種類の契約において通常の誓約を含む。連結経営報告書の承認日時点で、エンデサおよびその子会社のいずれも、自らの金融上の義務または自らの負債の早期償還を必要とする可能性がある義務に違反していなかった(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記13.2.3を参照のこと。)

流動性

2021年6月30日付で、エンデサは4,005百万ユーロ(2020年12月31日付で4,493百万ユーロ)の流動性を有し、詳細は以下のとおりである。

		(単位：百万ユーロ)			
参照 ⁽¹⁾		流動性			
		2021年6月30日	2020年12月31日	変化	変化率(%)
	現金および現金同等物	177	403	(226)	(56.1)
	無条件の与信枠で未使用のもの ⁽²⁾	3,828	4,090	(262)	(6.4)
	合 計	4,005	4,493	(488)	(10.9)
	負債満期の範囲(月数)	39	17	22	129.4

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2021年6月30日および2020年12月31日の時点で、1,700百万ユーロはENEL Finance International, N.V.の未使用の与信枠に相当する(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記13.1.2および20.1.2を参照のこと。)

エンデサは、堅固な財務体質および相当額について利用可能な一流の事業体と契約した無条件の与信枠を有している。これは、流動性を改善し効率的に管理する特定の計画の実施と併せて、エンデサが経済状態の影響に対処することを可能にする(「4.2 COVID-19健康危機」を参照のこと。)。 「現金および現金同等物」とみなされる財政投資は流動性が高く、価値の変動のリスクを伴わない。契約日から3か月で満期を迎え、この金融商品の市場金利で利息が発生する。

エンデサの資金の利用可能性に影響を及ぼす可能性のある制限は、「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記10および13.2.3に記載されている。

未使用の与信枠は、添付される連結財政状態計算書において「非流動有利子ローンおよび借入金」と表示される流動債務のリファイナンスを保証し、2021年6月30日に32百万ユーロ、2020年12月31日に33百万ユーロとなった(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記13.1を参照のこと。)

2021年6月30日時点において、エンデサは、2,885百万ユーロのマイナスの運転資本を有していた。エンデサの固定与信枠に基づくまだ引き出されていない金額は、流動資産とともに、エンデサの流動支払負債を十分に補い、また、エンデサがその事業を継続するために十分な財源を取得でき、その資産を実現でき、連結財政状態計算書に記載される金額に関して債務を清算できる旨の保証を提供する。

6.3. 資本管理

2021年上半期、エンデサは2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記14.1.12に記載されているのと同じ資本管理方針に従った。

資本

2021年6月30日時点において、エンデサは、1株当たり1.2ユーロの価値を有し、引受済かつ完全払込済であり、その全てがスペイン証券取引所での取引を認められた無記名式株式1,058,752,117株によって表される、1,270,502,540.40ユーロの株式資本を有した。

2021年6月30日時点において、ENELグループは、ENEL Iberia, S.L.U.を通して、エンデサの株式資本の70.1%を保有していた。

当該日付において、エンデサの株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

レバレッジ

エンデサは、財務状態の監視に関する指標として連結レバレッジを利用している。2021年6月30日および2020年12月31日におけるこの比率の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	レバレッジ		変 化 率 (%)
		2021年6月30日	2020年12月31日	
純金融負債		8,184	6,899	18.6
非流動金融負債	13.1	6,342	5,937	6.8
流動金融負債	13.1	2,025	1,372	47.6
現金および現金同等物	10	(177)	(403)	(56.1)
金融資産として認識される金融デリバティブ	14.3.1	(6)	(7)	(14.3)
資本	11	7,025	7,465	(5.9)
親会社		6,873	7,315	(6.0)
非支配持分		152	150	1.3
レバレッジ(%)		116.50	92.42	該当なし

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

エンデサの取締役は、レバレッジにより、高い支払能力率を維持しながら資本費用を最適化することが可能になると考えている。

連結経営報告書の承認日において、エンデサは自社の資金源を通じて資金を得ることに関与していない。

金融指標

金融指標(1)	2021年6月30日	2020年12月31日
流動性比率	0.74	0.73
支払能力率	0.89	0.91
負債比率(%)	53.81	48.03
負債力バレッジ率	2.29	1.82
純金融負債/固定資産 ⁽¹⁾ (%)	34.84	29.64
純金融負債/営業資金 ⁽²⁾	2.88	2.23
(営業資金+支払利息)/支払利息 ⁽³⁾	19.24	23.71

(1) 固定資産 = 有形固定資産+運用財産+無形資産+のれん。

(2) 年額に換算した営業資金。

(3) それぞれ、2021年上半期および2020年上半期の期間。

6.4. 信用格付

エンデサの信用格付は以下のとおりである。

	信用格付						
	2021年6月30日 ⁽¹⁾				2020年12月31日 ⁽¹⁾		
	長期	短期	見通し	最終報告日	長期	短期	見通し
スタンダード・アンド・プ アーズ	BBB+	A-2	安定的	2020年11月26日	BBB+	A-2	安定的
ムーディーズ	Baa1	P-2	安定的	2021年1月14日	Baa1	P-2	安定的
フィッチ	A-	F2	安定的	2021年4月30日	A-	F2	安定的

(1) それぞれの連結経営報告書の承認日現在。

エンデサの信用格付は格付業者が用いる手法に従い親会社であるENELの格付に制限されている。本半期報告書の承認日付で、エンデサの信用格付は、全ての格付業者により「投資適格」に分類された。

エンデサは効率的に金融市場および銀行融資の商品にアクセスし、主要な供給者から有利な条件を取得することができるよう、投資適格格付を維持することに取り組んでいる。

6.5. キャッシュ・フロー

2021年6月30日および2020年12月31日の時点において、現金および現金同等物の額は以下のとおりである（「6.2. 財務管理」を参照のこと。）。

(単位：百万ユーロ)				
参照(1)	現金および現金同等物			
	2021年6月30日	2020年12月31日	変 化	変 化 率(%)
手元の現金および銀行の預金	177	403	(226)	(56.1)
その他の現金同等物	-	-	-	該当なし
合 計	10	177	403	(226) (56.1)

(単位：百万ユーロ)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

2021年および2020年上半期において、各活動(営業、投資および財務)により分類されるエンデサの正味キャッシュ・フローは以下のとおりであった。

	キャッシュ・フロー計算書			
	2021年上半期	2020年上半期	変 化	変 化 率(%)
営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー	492	995	(503)	(50.6)
投資活動から生じた正味キャッシュ・フロー	(894)	(821)	(73)	8.9
財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー	176	(18)	194	(1,077.8)

(単位：百万ユーロ)

2021年上半期において、営業活動から生じた正味キャッシュフロー(492百万ユーロ)、財務活動から生じた正味キャッシュ・フロー(176百万ユーロ)ならびに現金および現金同等物の226百万ユーロの減少は、投資活動において用いられる正味キャッシュ・フロー(894百万ユーロ)を補った。

営業活動から生じた正味キャッシュ・フロー

2021年上半期、営業活動から生じた正味キャッシュ・フローは492百万ユーロに達し、前年の同時期と比較して50.6%増加した(2020年上半期は995百万ユーロ)。内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	2021年上半期	2020年上半期	変 化 変化率(%)
税引前利益および非支配持分		1,114	1,513	(399) (26.4)
調整		720	355	365 102.8
減価償却費および減損損失		785	760	25 3.3
その他調整(純額)		(65)	(405)	340 (84.0)
運転資本の変動		(1,037)	(692)	(345) 49.9
売掛金およびその他の受取債権		(593)	255	(848) (332.5)
在庫		(311)	(174)	(137) 78.7
流動金融資産		66	35	31 88.6
買掛債務およびその他流動負債		(199)	(808)(2)	609 (75.4)
営業活動から生じたその他キャッシュフロー		(305)	(181)	(124) 68.5
受取利息		15	15	- -
受取配当		17	9	8 88.9
支払利息(3)		(78)	(70)	(8) 11.4
支払法人所得税		(85)	(22)	(63) 286.4
営業活動から生じたその他の受取金および営業活動に関する支払金(4)		(174)	(113)	(61) 54.0
営業活動から生じた正味キャッシュフロー	18.1	492	995	(503) (50.6)

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。
- (2) 2020年上半期において、社会へのそのコミットメントの一部として、エンデサは、原材料の購入、特別な供給条件およびCOVID-19健康危機により引き起こされた主要な健康・社会ニーズを軽減するための寄付に関する直接的な解決策を提供する公的責任計画を策定した。この計画およびCOVID-19に関連する必需品の購入に関して計上された金額は、12百万ユーロ(税効果控除後10百万ユーロ)であった(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記19.2.1を参照のこと。)
- (3) それぞれ13百万ユーロおよび16百万ユーロの使用権に関する借入に支払われた利息を含む(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する注記4.1を参照のこと。)
- (4) 引当金の支払いに相当する。

営業活動から生じた正味キャッシュ・フローを決定する様々な項目の変動は以下を含む。

- ・減価償却費控除後の正味の総税引前利益および非支配持分ならびにその他調整の純額から生じたキャッシュ・フローの減少(34百万ユーロ)。
- ・主に買掛債務の609百万ユーロの減少、売掛金およびその他の受取債権の減少(848百万ユーロ)、在庫への支払いの増加(137百万ユーロ)ならびに規制受取債権の37百万ユーロの増加(149百万ユーロの関税損失、マイナス144百万ユーロの本土外の領域(TNP)の発電における超過費用に関する補償、および32百万ユーロの再生可能エネルギー投資のための報酬)の結果、345百万ユーロに達した2期間の間の運転資本の変化。
- ・両方の期間において63百万ユーロに達した法人所得税の変化。
- ・61百万ユーロの営業活動によるその他純支払額の増加。

2021年上半期、当社は特にプロセスの向上、売掛金の買取および供給業者との支払期間を延長する契約の締結に焦点を当て、流動資産および流動負債の管理に関する積極的な方針を継続した。

2021年6月30日、2020年12月31日および2020年6月30日時点で、運転資本は以下の項目からなる。

(単位：百万ユーロ)

参照(1) セクション		運転資本		
		2021年6月30日	2020年12月31日	2020年6月30日
流動資産(2)		8,079	5,831	5,730
在庫	8	1,037	1,077	853
売掛金およびその他の受取債権	9	5,953	3,577	3,689
流動金融資産	14	1,089	1,177	1,188
本土外の領域(TNP)の発電における超過費用に関する補償		709	602	519
規制事業の不足分の融資のための債権回収権		117	277	375
配電事業の報酬		211	246	203
その他		52	52	91
流動負債(3)		9,116	7,183	6,714
流動引当金	12.1	396	477	313
買掛金およびその他の流動負債	17	8,720	6,706	6,401
親会社の配当	11.4	1,391	741	821
その他	11.2	7,329	5,965	5,580

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 負債に対応する現金および現金同等物ならびに資産として認識される金融デリバティブを除く。

(3) 負債に対応する「流動金融負債」および負債として認識される金融デリバティブを除く。

投資活動から生じた/で用いられた正味キャッシュ・フロー

2021年上半期に、投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは894百万ユーロ(前年の同時期(2020年上半期は821百万ユーロ)より8.9%増加)であり、とりわけ以下を含む。

・有形固定資産および無形資産の取得に使用された正味キャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)

参照(1)	セクション	2021年上半期	2020年上半期
有形固定資産および無形資産の獲得		(798)	(776)
有形固定資産の獲得(2)	4.2	(621)	(577)
無形資産の獲得	5.1	(123)	(72)
顧客により譲渡された設備		53	21
有形固定資産の供給者		(107)	(148)
有形固定資産および無形資産の処分からの収益		7	4
補助金およびその他の繰延収益		43	48
合 計		(748)	(724)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 2021年上半期は、151百万ユーロとなった使用权の追加を含んでいない(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.1を参照のこと。)

・投資および/またはグループ会社の持分の処分による受取金の正味現金支払額

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	セクション	2021年上半期	2020年上半期
グループ会社での投資商品			(34)	-
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) によって獲得された会社 ⁽²⁾	2.3	5.1	(34)	-
グループ会社での投資の処分			-	21
ENDESA Soluciones, S.L.	2.3および 2.4		-	21
合 計			(34)	21

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) 様々な契約条項の遵守に関してまだ未決定で不確定の、2020年7月7日のParque Eólico Tico, S.L.U.の買収に対応する14百万ユーロの支払いを含む。

・その他の投資の取得および/または処分の正味現金支払額

			(単位：百万ユーロ)	
			2021年上半期	2020年上半期
その他の投資の取得			(123)	(139)
配電事業の固定報酬			(105)	(130)
その他の金融資産			(18)	(9)
その他の投資の処分			11	21
合 計			(112)	(118)

財務活動から生じた/で用いられた正味キャッシュ・フロー

2021年上半期に、財務活動からのキャッシュ・フローは176百万ユーロのプラス(2020年上半期は18百万ユーロのマイナス)となり、主に以下の項目を含む。

・資本性金融商品に関するキャッシュ・フロー

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	セクション	2021年上半期	2020年上半期
ENDESA Soluciones, S.L.による出資の払戻し	7		4	-
Planta Eólica Europea, S.A.の非支配持分の獲得	2.3	5.1	(1)	-
Bosa del Ebro, S.L.による出資			(2)	-
合 計			1	-

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

・固定金融負債からの引出し

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	セクション	2021年上半期	2020年上半期
Caixabank, S.A.、Bankia, S.A.およびKutxabank, S.A.からのローンに関する引出し	13.2.2	7.2	150	300
ENEL Finance International, N.V.との与信枠に関する引出し			-	500
Unicaja Banco, S.A.の引出し	13.2.2	7.2	75	-
与信枠からの引出し			266	-
その他			3	9
合 計	13.1		494	809

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

・固定金融負債の償還

(単位：百万ユーロ)			
	参照(1)	2021年上半期	2020年上半期
ENEL Finance International, N.V.与信枠の返済		-	(500)
他の与信枠の返済		-	(67)
その他		(2)	(7)
合 計	13.1	(2)	(574)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

・流動金融負債の償却および引出し

(単位：百万ユーロ)				
	参照(1)	セクション	2021年上半期	2020年上半期
引出し				
Euro Commercial Paper (ECP)事項	13.2.2	7.2	6,440	8,430
現金担保			172	-
その他			17	21
償却				
Euro Commercial Paper (ECP)の償却	13.2.2	7.2	(5,996)	(7,881)
使用権契約の支払い			(36)	(34)
欧州投資銀行(EIB)グリーンローンの償却			(133)	-
その他			(36)	(43)
合 計	13.1		428	493

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

・配当支払い

(単位：百万ユーロ)			
	参照(1)	2021年上半期	2020年上半期
親会社の配当の支払い	11.4および17	(741)	(741)
非支配持分の配当の支払い(2)		(4)	(5)
合 計		(745)	(746)

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

(2) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)の会社に対応する。

6.6. 投 資

2021年上半期において、エンデサは908百万ユーロの総投資を行った。当該金額のうち、以下のとおり、895百万ユーロは有形固定資産および無形資産への投資に、残りの13百万ユーロは金融投資に関連していた。

(単位：百万ユーロ)

参照(1)	投 資(2)		
	2021年上半期	2020上半期	変 化 率 (%)
発電および供給	444	411	8.0
本土外の領域(TNP)での発電	19	31	(38.7)
その他の発電および供給	425	380	11.8
配 電	325	235	38.3
構造およびその他(3)	3	71	(95.8)
有形固定資産合計(4)(5)	4.2	772	7.7
発電および供給	94	55	70.9
本土外の領域(TNP)での発電	-	-	N/A
その他の発電および供給	94	55	70.9
配 電	21	11	90.9
構造およびその他(3)	8	6	33.3
無形資産合計(5)	5.1	123	70.8
金融投資	13	8	62.5
総投資合計	908	797	13.9
資本費補助および売却された設備	(96)	(69)	39.1
発電および供給	-	(4)	(100.0)
配 電	(96)	(65)	47.7
純投資合計	812	728	11.5

- (1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。
- (2) 当該期間中に行われた企業合併は含まない(「4.1 連結の範囲の変更」を参照のこと。)
- (3) 構造、サービスおよび調整を指す。
- (4) 2021年上半期において、151百万ユーロとなった使用权(2020年上半期は140百万ユーロ)に関する追加を含む(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.1を参照のこと)。
- (5) 2021年上半期において、低炭素製品、サービスおよび技術に関する投資に関連する、96.5%にあたる864百万ユーロを含む(2020年上半期は77.6%にあたる613百万ユーロ)。

有形固定資産への投資

2021年上半期、発電への総投資は、再生可能エネルギー資源に基づく発電所の建設への投資173百万ユーロ(2020年上半期は192百万ユーロ)、および再生可能エネルギー発電所の位置する土地の利用権の資産の認識22百万ユーロを含む。

供給への総投資は、主に液化天然ガス(LNG)輸送のためのメタンタンカーの傭船契約に対応する使用権資産126百万ユーロに関連し(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記4.1を参照のこと。)、新たな製品およびサービスに関わる事業の7百万ユーロ(2020年上半期は8百万ユーロ)に関連する。

配電への総投資は、グリッドの延長ならびにサービスの効率性および質を高めるためのグリッドの最適化を意図した支出に関するものである。

2020年上半期における構造およびその他への総投資は、エンデサの本社に関する賃貸借契約の更新に対応する使用権資産の認識を含む。

2021年6月30日時点で、COVID-19健康危機は、投資計画におけるプロジェクトの取引開始日に重大な影響を与えていない。

無形資産への投資

2021年上半期の無形資産への総投資は、67百万ユーロのITアプリケーションおよびICT事業への継続的な投資ならびに56百万ユーロの顧客との契約の獲得において発生した増分費用の資本化に一致していた(2020年上半期はそれぞれ、前者が36百万ユーロ、後者が36百万ユーロであった。)

金融投資

2021年上半期の総投資は、主に様々な金融債権を含む。

7. 人々へのコミットメント

7.1. 従業員

2021年6月30日現在、エンデサは総数9,274名の従業員を有し、これは2020年12月31日時点と比較して3.3%少ない。男女別では、2021年6月30日時点で、労働力の75%が男性であり、25%が女性であった。

エンデサの2021年上半期の労働力の平均は、9,375名(-4.5%)であった。

2021年6月30日時点および2020年12月31日時点における、エンデサの部門および男女別の最終従業員数は以下のとおりである。

従業員数

	最終従業員数						変 化 率 (%)
	2021年6月30日			2020年12月31日			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
発電および供給	3,479	1,029	4,508	3,596	1,041	4,637	(2.8)
配電	2,368	462	2,830	2,503	440	2,943	(3.8)
構造およびその他 ⁽¹⁾	1,094	842	1,936	1,136	875	2,011	(3.7)
総従業員数	6,941	2,333	9,274	7,235	2,356	9,591	(3.3)

(1) 構造およびサービス

2021年および2020年の上半期、エンデサのセグメントおよび男女別の平均労働力は以下のとおりである。

従業員数

	平均従業員数						変 化 率 (%)
	2021年上半期			2020年上半期			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
発電および供給	3,514	1,020	4,534	4,104	1,111	5,215	(13.1)
配電	2,457	439	2,896	2,499	434	2,933	(1.3)
構造およびその他(1)	1,107	838	1,945	888	782	1,670	16.5
総従業員数	7,078	2,297	9,375	7,491	2,327	9,818	(4.5)

(1) 構造およびサービス

エンデサの労働力に関する情報は、2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記21に含まれている。

労働力に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2021年6月30日および2020年12月31日時点において、労働力に関するKPIsは以下のとおりである。

重要業績評価指標(KPIs)	説明	2021年6月30日			2020年12月31日		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計
雇用率(%)	最終労働力に対する新たな雇用の割合	3.2%	3.8%	3.3%	2.5%	3.1%	2.6%
回転率(%)	最終労働力に対する契約終了の割合	7.1%	4.3%	6.4%	6.9%	4.2%	6.2%

7.2. 労働衛生および安全性

エンデサは、労働衛生および安全性(OHS)を、エンデサ自身の従業員とそのパートナー会社の従業員の間で区別することなく、エンデサに勤務する全ての者のために常時維持すべき優先的かつ中心的価値とみなす。この目標は、エンデサグループの全ての会社における労働衛生および安全性(OHS)の実行を通して、エンデサの戦略に組み込まれている。

労働衛生および安全性(OHS)に関連する重要業績評価指標(KPIs)

2021年および2020年の上半期において、労働衛生および安全性(OHS)指標は以下のとおりである。

重要業績評価指標(KPIs)	2021年上半期		2020年上半期	
	社内人材	委託人材	社内人材	委託人材
勤務時間	7,784,763	16,377,151	8,143,506	15,608,096
事故数 ⁽¹⁾	1	8.71	2.85	6.85
頻度指数 ⁽²⁾	0.13	0.53	0.35	0.44
重大事故数	1	2	1	1
重大事故の頻度指数 ⁽³⁾	0.13	0.12	0.12	0.06
死亡事故数	-	-	-	-
死亡事故の頻度指数	-	-	-	-
重症度 ⁽⁴⁾	0.03	0.06	0.08	0.07

(1) ENEL Group Policy 106に基づき計算できる事故数を含む。

(2) 頻度指数 = (事故数、重大事故数または死亡事故数 ÷ 勤務時間) × 10

(3) 2021年および2020年の6月30日時点で6か月以上休職となった事故、2021年および2020年の6月30日時点で重大であると認められ(当初の予後は30日以上)進行中の事故、ならびに結果的な休職日数とは無関係に「人生を変える事故」(LCA)に分類される事故を含む。

(4) 重症度指数 = (休職日 ÷ 勤務日) × 10³

7.3. 研修

エンデサは、従業員へのコミットメントの一環として、従業員が義務を遂行し、自己を啓発するために必要である技能資格を授け、向上させるために、従業員の研修に焦点をあて、包括的な一連の学習活動を提供している。

2021年上半期、従業員は平均18.24時間の研修時間を与えられた(2020年上半期は従業員あたり18.21時間)。

7.4. 地域社会との責任ある結びつき

エンデサは、事業を行っている地域のために関与している。エンデサは、その事業の一般的な範囲を超えて、事業を行っている社会のために環境の必要性を満たし利益を生み出し、またはエンデサの内部経営において効率性もしくは改善を促進する、自発的に支援、管理および/または援助される取り組みを促進している。

エンデサの持続可能性プロジェクトは、国連の持続可能な開発目標4、7および8である「品質教育」、「手頃な価格のクリーンなエネルギー」および「ディーセント・ワークおよび経済成長」のカテゴリーに分かれており、エンデサはこれらを遂行することを公約している。

2021年および2020年の上半期における当該プロジェクトの受益者の数は、以下のとおりである。

	受益者の数	
	2021年上半期	2020年上半期
エネルギーの利用(1)	203,510	225,563
社会経済的な発展(2)	154,512	139,228
教育(3)	81,305	112,365

- (1) エネルギー利用を妨げる経済的な障壁の最小化、エネルギー分野での技術的教育および研修の促進、エネルギー効率の促進、エネルギー利用の意識の向上、ならびに弱い消費者グループの電気の利用を推進するための技術的開発およびインフラ開発の促進のための計画を含む。
- (2) 当該コミュニティにおける雇用を促進し経済活動を生み出す計画、地域事業活動のための知識移転ならびに研修および援助を含む。
- (3) 学生、家族、学校および大学に関わる教育活動を援助する計画、ならびにエネルギーに関わるものだけでなく、補助金、教授職等を通じた一般的な学校教育の促進を含む。

8. セグメントによる業績

セグメント情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記19.2に含まれている。

以下は、2021年および2020年の上半期のエンデサの事業に関する連結損益計算書中の主要な数値の内訳である。

(単位：百万ユーロ)							
	2021年上半期						
	発電および供給				配電	構造 および その他(1)	合計
	本土外の 領域(TNP) の発電	その他の発電 および供給	調 整	合 計			
収 益	829	8,592	(352)	9,069	1,288	(85)	10,272
売上	827	7,116	(353)	7,590	1,165	(70)	8,685
その他営業利益	2	1,476	1	1,479	123	(15)	1,587
仕入およびサービス	(572)	(7,169)	348	(7,393)	(85)	52	(7,426)
限界利益	257	1,423	(4)	1,676	1,203	(33)	2,846
自己建設資産	2	40	-	42	58	6	106
人件費	(40)	(203)	-	(243)	(131)	(92)	(466)
その他の固定営業費用	(62)	(482)	4	(540)	(174)	107	(607)
税引前営業利益(EBITDA) (2)	157	778(2)	-	935	956	(12)	1,879
減価償却費、償却費および減損損失	(53)	(388)	-	(441)	(313)	(31)	(785)
営業利益(EBIT)	104	390	-	494	643	(43)	1,094
純金融利益/(費用)	(7)	48	-	41	(25)	4	20
税引前利益	97	436	-	533	619	(38)	1,114
純利益	84	322	-	406	457	(31)	832
純経常利益	84	322	-	406	457	(31)	832

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の税引前営業利益(EBITDA)である151百万ユーロを含む。

(単位：百万ユーロ)							
	2020年上半期						
	発電および供給				配電	構造 および その他(1)	合計
	本土外の 領域(TNP) の発電	その他の発電 および供給	調 整	合 計			
収 益	755	7,173	(267)	7,661	1,309	(87)	8,883
売上	752	6,663	(266)	7,149	1,191	(75)	8,265
その他営業利益	3	510	(1)	512	118	(12)	618
仕入およびサービス	(559)	(5,638)	264	(5,933)	(80)	52	(5,961)
限界利益	196	1,535	(3)	1,728	1,229	(35)	2,922
自己建設資産	-	32	-	32	58	7	97
人件費	(30)	(29)	-	(59)	57	(93)	(95)
その他の固定営業費用	(86)	(451)	3	(534)	(178)	103	(609)
税引前営業利益(EBITDA) (2)	80	1,087(2)	-	1,167	1,166	(18)	2,315
減価償却費、償却費およ び減損損失	(44)	(377)	-	(421)	(313)	(26)	(760)
営業利益(EBIT)	36	710	-	746	853	(44)	1,555
純金融利益/(費用)	(9)	(29)	-	(38)	(17)	7	(48)
税引前利益	27	680	-	707	843	(37)	1,513
純利益	21	506	-	527	633	(32)	1,128
純経常利益	21	506	-	527	633	(32)	1,128

(1) 構造、サービスおよび調整を指す。

(2) ENEL Green Power España, S.L.U.(EGPE)の税引前営業利益(EBITDA)である87百万ユーロを含む。

8.1. 発電および供給

2021年上半期におけるセグメントの主要な数値および前年同期比の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	発電および供給のセグメント			
	2021年上半期	2020年上半期	変 化	変 化 率 (%)
限界利益	1,676	1,728	(52)	(3.0)
税引前営業利益(EBITDA)	935	1,167	(232)	(19.9)
営業利益(EBIT)	494	746	(252)	(33.8)

限界利益

2021年上半期、発電および供給のセグメントの限界利益は、前年比で52百万ユーロ減少(-3.0%)して、合計1,676百万ユーロであった。これは、卸売電力市場における累積演算価格の上昇(58.6ユーロ/メガワット時、+102.0%)および物価の上昇によるものであり、法的拘束力をもたないはずの排出権国家配分計画(「PNA」)により、恣意的に配分された二酸化炭素排出権の内面化に相当する価格(188百万ユーロ)において、発電会社としての報酬の減少について補償される権利の承認、および水税の関連する無効によって、部分的に相殺された。

税引前営業利益(EBITDA)

2021年上半期、発電および供給のセグメントの税引前営業利益(EBITDA)は、935百万ユーロ(-19.9%)であった。2021年上半期の変化を分析するためには、以下の要因を考慮しなければならない。

- ・ 限界利益の3.0%の減少。
- ・ 現在の労働力再構築計画の引当金の更新が、2021年上半期に何の影響も及ぼさなかったこと(2020年上半期は16百万ユーロのプラス)。
- ・ 2020年上半期における「エンデサV包括労働協定」の履行、および「雇用契約の自発的停止または終了に関する合意」に関連する労働力再構築の引当金の認識が、損益計算書において186百万ユーロのプラスの影響をもたらしたこと。

営業利益(EBIT)

2021年上半期における発電および供給のセグメントの営業利益(EBIT)は、252百万ユーロ減少して494百万ユーロであり、これは主に以下の結果である。

- ・ 税引前営業利益(EBITDA)の19.9%の減少。
- ・ とりわけ再生可能エネルギー発電の稼働を含む、22百万ユーロの減価償却費の増加。

8.2. 配電

2021年上半期における配電のセグメントの主要な数値および前年同期比の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	配電のセグメント			
	2021年上半期	2020年上半期	変 化	変 化 率 (%)
限界利益	1,203	1,229	(26)	(2.1)
税引前営業利益(EBITDA)	956	1,166	(210)	(18.0)
営業利益(EBIT)	643	853	(210)	(24.6)

限界利益

2021年上半期における配電のセグメントの限界利益は、前年同期比で26百万ユーロ減少(-2.1%)して、1,203百万ユーロであった。これの大部分は、主に2021年1月1日から適用される新しい財務報酬率の適用による、配電事業の規制収益の30百万ユーロの減少(-2.8%)に帰せられる可能性がある。

税引前営業利益(EBITDA)

2021年上半期、配電のセグメントの税引前営業利益(EBITDA)は956百万ユーロ(-18.0%)であった。前年同期比の2021年上半期の変化を分析するためには、以下の要因を考慮しなければならない。

- ・ 限界利益のマイナスの展開(-2.1%)。
- ・ 現在の労働力再構築計画の引当金の更新が、2021年上半期に何の影響も及ぼさなかったこと(2020年上半期は8百万ユーロのプラス)。
- ・ 2020年上半期における「エンデサV包括労働協定」の履行、および「雇用契約の自発的停止または終了に関する合意」に関連する労働力再構築の引当金の認識が、損益計算書において178百万ユーロのプラスの影響をもたらしたこと。

営業利益(EBIT)

2021年上半期における配電のセグメントの営業利益(EBIT)は、主に税引前営業利益(EBITDA)の18.0%の減少の結果、前年同期比で210百万ユーロ減少した(-24.6%)。

8.3. 構造およびその他

2021年上半期における構造およびその他の主要な数値および前年同期比の変動は、以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

	構造およびその他			
	2021年上半期	2020年上半期	差 額	変 化 率 (%)
限界利益	(33)	(35)	2	(5.7)
税引前営業利益(EBITDA)	(12)	(18)	6	(33.3)
営業利益(EBIT)	(43)	(44)	1	(2.3)

限界利益

2021年上半期における構造およびその他の限界利益は、前年同期比で33百万ユーロのマイナスであった。

税引前営業利益(EBITDA)

2021年上半期における構造およびその他の税引前営業利益(EBITDA)は、前年同期比で6百万ユーロのプラスであり、これは主に以下の結果である。

- ・ 2021年上半期は4百万ユーロ(マイナス)、2020年上半期は20百万ユーロ(プラス)であった、現在の労働力再構築費用の引当金の更新。
- ・ 2020年上半期における「エンデサV包括労働協定」の履行、および「雇用契約の自発的停止または終了に関する合意」に関連する労働力再構築費用の引当金の認識が、損益計算書において8百万ユーロのマイナスの影響をもたらしたこと。
- ・ COVID-19健康危機に関する公的責任計画に対応する12百万ユーロの費用の2020年上半期における認識(「4.2. COVID-19健康危機」を参照のこと。)

営業利益(EBIT)

構造およびその他のセグメントにおける2021年の営業利益(EBIT)は、43百万ユーロのマイナスであった。

9. 規制枠組み

気候変動に関する情報は2020年12月31日に終了した事業年度に関する中間要約連結財務書類の注記3. 部門規制に記載されている。

規制の観点から見ると、2021年上半期の主なハイライト事項は以下の通りである。

2021年の電気料金

2020年12月29日、2020年12月22日付省令TEC2020年第1271号が官報で公表され、2021年度における電気システムに関する様々な費用が定められ、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)が定める料金が発効するまで電気アクセス料金が延長された。

2021年3月23日、2021年3月18日付のスペイン国市場および競争委員会(CNMC)の決議が官報で公表され、2021年6月1日から適用される送電および配電ネットワークのアクセス料金の価格が承認された。

2021年の天然ガス料金

2020年7月22日付スペイン国市場および競争委員会(CNMC)通達2020年第6号は、送電料金の計算方法、ローカルネットワークおよび天然ガス再ガス化を承認し、また、とりわけ、CNMCは再ガス化施設へのアクセス料金の価額、ならびに適宜送電および配電料金の伝達期間の請求条件を設定しなければならないと定めた(2020年10月1日から適用された。)。

2020年12月29日、2020年12月21日のエネルギー政策および鉱山総局の決議が「BOE」で公表され、2021年1月1日から適用される天然ガスに関するラストリゾートタリフ(LRT)を設定した。これにより、原材料コストの増加により、ラストリゾートタリフ1(LRT1)またはラストリゾートタリフ2(LRT2)のどちらが関わるかに基づき、平均して4.6%または6.3%増加する。

エネルギー効率

2021年3月25日、2021年の国家エネルギー効率化ファンドへの拠出を定める2021年3月18日付省令TED2021年第275号が官報で公布され、エンデサの割合は27.7百万ユーロだった。

「社会的補填」の減額

2021年5月19日、2021年の社会的補填の資金調達率の分配割合を定める省令案に関する審議が開始され、エンデサに提案された割合は34.72%だった。

エネルギーおよび気候の戦略的枠組み

欧州委員会が協議および予備的手続を完了ならびに承認次第、2021年から2030年までの国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)の最終版を採用することに関する2021年3月16日付の大臣評議会の同意を公表するエネルギー政策および鉱山総局ならびにスペイン気候変動局の2021年3月25日付共同決議が、2021年3月31日、官報で公表された。

2021年5月21日、気候変動およびエネルギー移行に関する2021年5月20日付国王布告法2021年第7号が、議会の通過後に官報で公布された。

経済回復・転換・強靱性計画

2020年10月7日、政府は次の10年の難題に対応するため、スペインの経済を現代化および促進するために必要な次の4つの転換に焦点を置く、経済回復・転換・強靱性計画を提示した。すなわち、環境移行、デジタルへの転換、ジェンダー平等、ならびに社会的および領土的結束である。

経済回復・転換・強靱性計画は、これからの数年にかなりの額の官民の投資を伴う予定であり、欧州連合回復計画(以下「次世代EU」という。)からの資金で融資され、これによりスペインは1,400億ユーロまで獲得できる。このうち695億ユーロは返済不要であり、残りはローンとなる。この計画を実行するための予定表の進行を早めるため、政府は、2020年12月30日付国王布告法2020年第11号において、2021年の一般国家予算に当該資金の前金として270億ユーロを含めた。

2021年4月27日、大臣評議会は、承認を得るために欧州委員会へ送られた当該計画の最終草案を承認した。2021年6月16日、委員会は当該計画の承認に好意的な提案を発した。欧州委員会の最終的な承認は、2021年7月13日だった。欧州委員会の承認により、スペインに割り当てられた合計の13%にあたる、事前の資金調達としてのスペインの90億ユーロの免除が可能になる予定である。

電力システムの料金計算方法論を定める2021年3月9日付国王布告2021年第148号

2021年3月18日、2021年3月9日付国王布告2021年第148号が官報で公表され、当該国王布告は、電力システム料金の計算方法論を定めた。

当該国王布告は、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)が設定する送電および配電料金を補完する。

承認された方法論は、2021年6月1日以降、スペイン国市場および競争委員会(CNMC)の新しい送電および配電料金にも適用される。

2021年4月22日、2021年6月1日から適用される電力システムの料金を承認する2021年4月19日付省令TED2021年第371号が官報(BOE)で公布された。

エネルギー貯蔵戦略

2021年2月9日、大臣評議会は、排出に関して中立な経済への移行および電力システムにおける再生可能エネルギーの有効な統合について重要と考えられている要素である、エネルギー貯蔵戦略を承認した。

エネルギー貯蔵戦略は、2021年から2030年までの国家統合エネルギーおよび気候計画(PNIEC)ならびに2050年までの気候中立目標において構想されたものに沿った貯蔵ニーズが、現在利用可能な8.3ギガワットから2030年に約20ギガワット、2050年に30ギガワットになると数値化している。さらに、エネルギー貯蔵を形成するすべての技術は、適用される方法およびシステムによって分類されている。市場アクセス手続、ならびに価格構造および表示におけるその役割を考慮して、当該技術の有効な配置のための行動、および電力市場における貯蔵の参加に関する規制上の課題が特定されている。また、当該技術の資金調達を促進する産業政策に関する必要性和併せて、当該技術に代表される経済上の課題が分析されている。

排出されていない二酸化炭素(CO₂)の報酬に関する法案

2021年6月1日、大臣評議会は、緊急手続に基づき、排出されていない二酸化炭素(CO₂)の報酬に関する法案の審議を開始した。

この法案は、マージナルエミッション技術に関する二酸化炭素(CO₂)排出権の価額を卸売市場価格に付加することにより獲得された高い収益に比例して、欧州排出量取引制度の導入前に稼働していた、温室効果ガスを排出しない本土の発電施設の報酬の減額を定めている。これは、いつ操業したかにかかわらず、10メガワット未満の発電所、および電力セクターにおける、2013年12月26日付法律2013年第24号第14条に基づき規制される報酬体系を有する発電所を除く。

集められた資金は、社会的排除のリスクのある非常に弱い消費者への供給費用を共同して資金調達するために行政側で利用される10%を除き、持続可能エネルギーおよび一時的な不均衡の資金調達のために利用される。

エネルギー課税の緊急措置の採用に関する2021年6月24日付国王布告法2021年第12号

2021年6月24日、2021年6月24日付国王布告法2021年第12号が官報(BOE)で公布され、消費者向けの電力価格の上昇の効果を緩和するための特定の緊急課税措置が定められた。本国王布告法は、以下の措置を含む。

- ・ 10キロワット以下の契約された電力供給に関する、2021年12月31日までの21%から10%への付加価値税(VAT)の減額。ただし、請求期間の最終日の月の前の暦月における当日市場の平均演算価格が45ユーロ/メガワット時を超えており、また、消費者が非常に弱い、または社会的排除のリスクのある、社会的補填の受益者である場合とする。
- ・ 2021年の第3四半期の間の、発電価格税の一時的な停止。

本国王布告法は、2020年の電力部門に収益の剰余金がある場合、2021年における一時的な不均衡をカバーするために全額が適用されることを定めている。

市場の容量に関する省令案

環境移行・人口課題省(スペイン語で「MITECO」)は、本土の電力システムにおける容量の市場を創設する省令案について審議を開始した。本省令案は、Red Eléctrica de España,S.A.U.(「REE」)のシステム管理者による需要の範囲分析において認められる最終容量(メガワット)を契約するために利用される、競売制度(「ペイ・アズ・ビット」)に基づいている。

本競売制度は、既存ならびに新しい発電、貯蔵および需要管理施設が利用できるものであり、参加施設に関する二酸化炭素(CO₂)排出権の最大排出量の要件を定めている。

本省令案は、報酬体系および容量サービスプロバイダーの違反の場合の罰則を含む、計画される競売の様々な種類ならびに当該プロバイダーの権利および義務に関連する側面を規制している。

閉鎖された配電網に関する国王布告案

2021年6月11日、環境移行・人口課題省(MITECO)は、2018年12月7日付国王布告法2018年第20号の規定を実行し、閉鎖された配電網およびその所有者の条件および要件、ならびに行政の認可手続および取消状況を規制する国王布告の審議を開始した。

10. その他の情報

10.1. 株式市場情報

2021年および2020年の上半期におけるエンデサS.A.の株価の変動および主要な基準指数は、以下のとおりである。

	割合(%)	
株価の値動き ⁽¹⁾	2021年上半期	2020年上半期
エンデサS.A.	(8.5)	(7.8)
Ibex-35	9.3	(24.3)
Euros Stoxx 50	14.4	(13.6)
Euros Stoxx Utilities	(3.5)	(0.7)

(1) 情報源：マドリード証券取引所

株式市場情報		2021年6月30日	2020年12月31日	変 化 率(%)
時価総額	百万ユーロ	21,662	23,663	(8.5)
発行済株式総数		1,058,752,117	1,058,752,117	-
記名配当株価	ユーロ	1.2	1.2	-
現金 ⁽¹⁾	百万ユーロ	4,435	9,696	(54.3)
継続市場	株券			
売買高 ⁽²⁾		200,514,258	430,957,400	(53.5)
1日平均売買高 ⁽³⁾		1,591,383	1,676,877	(5.1)
通常株価収益率(PER)		14.73	11.10	-
株価収益率(PER)		14.73	16.97	-
価格/帳簿価額		3.15	3.23	-

(1) 現金 = 参照期間における株式について実施された全ての取引総額(情報源：マドリード証券取引所)

(2) 売買高 = 当該期間に取引されたエンデサS.A.有価証券の売買高(情報源：マドリード証券取引所)

(3) 1日平均売買高 = 期間におけるセッションごとに取引されたエンデサS.A.株式の算術平均(情報源：マドリード証券取引所)

	ユーロ		
エンデサの株価 ⁽¹⁾	2021年上半期	2020年	変 化 率(%)
最高価格	23,650	26,120	(9.5)
最低価格	20,320	15,500	31.1
期間平均	22,061	22,677	(2.7)
終値	20,460	22,350	(8.5)

(1) 情報源：マドリード証券取引所

2021年上半期、世界の主要な株式市場は、世界的なワクチン接種の加速および経済活動の結果的な復活に後押しされ、利益を得て終了した。このような楽観的な背景により、スペインのIbex-35 indexは、8,821.2ポイント、9.3%の上昇で上半期を終え、35の構成有価証券のうち25がプラスとなった。

2021年上半期、セクターの全ての株式の価格に影響した、規制リスクの認識の高まりによる影響を6月に受け、エンデサの株価は8.46%下落し、1株当たり20.46ユーロになった。

2020年における1株当たり2.0136ユーロ(税引前)の配当金総額を考慮すると、2021年にエンデサの株主は、当該期間における累積株価を相殺する(-8.46%)、9.01%の追加配当利回りを得た。

2021年3月3日、エンデサの有価証券は1株当たり20.32ユーロ、9.1%の下落となり、上半期で最低を記録した。当該水準から、エンデサの有価証券は2021年5月28日に23.65ユーロまで回復し、その年の始値より5.8%上昇した。

電力価格の最終消費者への影響を減らすための規制措置の審議開始に関する6月1日の発表は、電力セクターの大手企業の間で厳しい修正につながった(「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類を構成する「9. 規制枠組み」および注記3を参照のこと。)。エンデサの場合、当該月における売上は、配当金の支払いによる株価の下落が加わり、株価はその年の最低水準近くまで下落し、1株当たり20.46ユーロで終わった。

上半期末には、エンデサの時価総額は21,662百万ユーロとなり、有価証券はIBEX-35において9番目に高額の資本総額となった。

10.2. 配 当

エンデサの取締役会は、当社の債務水準を維持し、株主報酬を最大化するために、相当な金額の現金を生み出すための経済財務戦略を展開している。また、これは、実行される事業プロジェクトの持続可能性を確保する目的を達成する。

かかる経済財務戦略の結果、正式に公表される特段の事情が生じない限り、エンデサの取締役会は2020年11月25日に開催された会議において以下の2020年から2023年の株主報酬方針を承認した。

- ・ 2020年には、この年に分配される1株当たり普通配当は、当社が率いるグループの連結財務書類に記載の親会社に帰属する経常純利益の100%に相当する予定である。
- ・ 2021年には、取締役会は、この年の分配として合意される1株当たり普通配当がグループの連結財務書類に記載の親会社に帰属する経常純利益の80%に相当することを保証する予定である。
- ・ 2022年度および2023会計年度には、エンデサの取締役会は、この年の分配として合意される1株当たり普通配当がグループの連結財務書類に記載の親会社に帰属する経常純利益の70%に相当することを保証する予定である。

取締役会の意図としては、普通配当は専ら現金で2回(1月および7月)に分けて正式に通知された各回の決められた特定日において支払われる。

上記にかかわらず、株主に配当金を支払うエンデサの能力は、利益の産出および非制限準備金の利用可能性を含む多くの要素次第であり、したがって、当社は将来にわたって配当金が支払われることまたはかかる配当金が支払われた場合の金額を確約することはできない。

2021年4月30日開催のエンデサの年次株主総会において、2020年の総配当を、1株当たり2.0136ユーロ(税引前)(合計2,132百万ユーロ)で株主に支払うことが承認された。

2021年1月4日に支払われた中間配当は、1株当たり0.70ユーロ(税引前)、総額741百万ユーロ(「6.2. 財務管理」および「6.5. キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。)であり、2020年の利益に対して支払われた最終配当は、1株当たり1.3136ユーロ(税引前)、総額1,391百万ユーロであり、2021年7月1日に支払われた。

これらの配当の内訳は、以下のとおりである。

	参照先 ⁽¹⁾	セクション	承認日	1株当たりの ユーロ(税引前)	金 額 (百万ユーロ)	支払日
中間配当	18.3	7.5.	2020年11月25日	0.700	741	2021年1月4日
最終配当			2021年4月30日	1.3136	1,391	2021年7月1日
2020年の利益から 支払われた総配当	11.4および17			2.0136	2,132	

(1) 「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記を参照のこと。

上記にしたがって、2020年および2019年におけるエンデサS.A.の1株当たりの配当の詳細は、以下のとおりである。

		2020年	2019年	変 化 率(%)
株式資本	百万ユーロ	1,270.5	1,270.5	-
株式数		1,058,752,117	1,058,752,117	-
連結純経常利益	百万ユーロ	2,132	1,562	36.5
連結純利益	百万ユーロ	1,394	171	715.2
個別純利益	百万ユーロ	2,330	1,642	41.9
1株当たり純経常収益	ユーロ	2.0136	1.475	36.5
1株当たり純収益	ユーロ	1.317	0.162	715.2
1株当たり配当(税引前)	ユーロ	2.0136 ⁽¹⁾	1.475 ⁽²⁾	-
連結経常支払い	(%)	100.0	100.00	-
連結支払い	(%)	152.9	913.3	-
個別支払い	(%)	91.5	95.1	-

(1) 2021年1月4日に支払われた1株当たり0.7ユーロ(税引前)の中間配当に加え、2021年7月1日に支払われた1株当たり1.3136ユーロ(税引前)の最終配当。

(2) 2020年1月2日に支払われた1株当たり0.7ユーロ(税引前)の中間配当に加え、2020年7月1日に支払われた1株当たり0.775ユーロ(税引前)の最終配当。

10.3. 偶発資産および債務

2021年上半期中、本半期報告書で検討されている以外に、大きな金額を伴う一度限りの事象は無かった。

よって、2020年12月31日に終了した連結財務書類に記載されている以外に、2021年上半期に新たに重大な偶発債務は発生しなかった。

紛争、仲裁手続および偶発資産に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記12.2に含まれる。

11. 関連当事者取引に関する情報

関連当事者取引に関する情報は、2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記20に含まれる。

12. 報告期間後の事象

報告期間後の事象に関する情報は、「第6 経理の状況」に含まれる2021年6月30日に終了した6か月間に関する中間要約連結財務書類の注記23に含まれる。

4 【経営上の重要な契約等】

上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第2 企業の概況 2 事業の内容」を参照のこと。

5 【研究開発活動】

研究開発活動の主要面は長期プロジェクトであるため、2020年度有価証券報告書に記載される「第3 事業の状況 5 研究開発活動」のエンデサのプロジェクトおよび政策を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

2 【設備の新設、除却等の計画】

上記「第3 事業の状況」を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2021年6月30日現在

授 権 株 数	発 行 済 株 式 総 数	未 発 行 株 式 数
1,058,752,117株	1,058,752,117株	0株

【発行済株式】

2021年6月30日現在

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
	額面株式 (額面1.20ユーロ) * 本株式の株券は発行 されず、口座振替により 表章される。	普通株式	1,058,752,117株	本株式はマドリッド証券取引所、ビルバオ 証券取引所、バルセロナ証券取引所および バレンシア証券取引所に上場されており、 スペインの証券取引所の自動相場システム において相場が表示されている。	該当なし
	計	-	1,058,752,117株	-	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

2021年6月30日に終了する半期中に変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

下記の詳述はエンデサの株式資本に対する大量保有を直接的にまたは間接的に示している。スペインの法律の下では、一般的に、投資家および株主は一定の限られた場合にのみエンデサS.A.に対しエンデサS.A.の株式の取得について通知する必要があるとされている。さらに、エンデサS.A.の株式は無記名株式であり、エンデサS.A.は株主名簿を管理していない。このような理由から、スペインの法律制度の下、エンデサS.A.の知る限りの株主についてのみ、以下の表に記載している。

2021年6月30日現在

株主の名称	住 所	直接保有議決権	間接保有議決権	議決権総数に占める割合(%)
ENEL, S.p.A. (1)	イタリア ローマ市 00198、 ピアーレ レジーナ マルゲ リータ 137	-	742,195,395	70.101
ENEL Iberia, S.L.U. (1)	スペイン王国 マドリッド市 28042、リベラ・デル・ロイ ラ 60	742,195,395	-	70.101
合 計		742,195,395	742,195,395	70.101

(1) ENEL Iberia, S.L.U.(EI)は、ENEL, S.p.A.の完全子会社である。

2007年以降、ENELはエンデサの株式資本の67.053%を、Acciona, S.A.(以下「Acciona」という。)は25.01%をそれぞれ保有していた。

2007年3月26日付のENEL, S.p.A.およびAccionaとの間の株主間契約は、2009年6月25日に解除された。

2009年6月25日、AccionaおよびFinanzas Dos, S.A.(以下「Finanzas Dos」という。)は、ENEL、EI、AccionaおよびFinanzas Dosの間で締結された2009年2月20日付の株式売買および資産譲渡契約に従って、エンデサS.A.の株式資本の25.01%にあたる株式を、ENEL Energy Europe, S.L.U.(当時ENEL Iberoamérica, S.L.U.および現ENEL Iberia, S.L.U.)に対して譲渡した。

かかる譲渡は、自動的にENEL, S.p.A.、EI、AccionaおよびFinanzas Dos間の2007年3月26日付の株主間契約を終了させた。

2009年6月から2014年11月まで、ENELはEIを通してエンデサS.A.により発行された株式の92.063%を保有していた。

2014年、EIはエンデサS.A.株式に関して公募(P0)を開始し、当該公募は2014年11月6日にCNMVの登記所に登録され、2014年11月25日に実施された。公募で販売された株式数は232,070,000株に達し、エンデサS.A.の株式資本の21.92%に相当した。募集価格は1株当たり13.5ユーロに設定された。

2014年11月25日以降、この公募(P0)の結果、ENELグループのエンデサS.A.株式資本におけるEIを通じての持分は70.144%であった。

公募において取得した40株毎に追加1株の権利を付与する当該公募の小売りトランシェに有利なオプションに基づき(ただし、かかる取得した株式は公募の決済日から最低12か月保有されていること。)、ENEL Iberia, S.L.U.を通じてENELグループにより保有されるエンデサS.A.の割合は、2014年12月31日現在の70.144%から2015年12月31日現在の70.101%まで落ちた。

2020年6月30日現在および2019年12月31日時点において、ENELグループはENEL Iberia, S.L.U.を通じてエンデサS.A.株式資本の70.101%を保有していた。

かかる日付において、エンデサS.A.の株式資本の10%超を保有する株主は他にいなかった。

2 【役員の状況】

委員会

2021年5月5日に、エンデサは、以下の内容を国家証券市場委員会(スペイン語で「CNMV」)に報告した。

スペイン証券市場法の第227条の規定、および取締役の数をもとに定める最後の年次株主総会の決定に従って、エンデサの取締役会が取締役委員会に関する以下の決議を全会一致で可決したことをエンデサは通知した。

- ・ 指名および報酬委員会の提案により、当該日付から4年間の任期で、イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコを持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会の委員に任命すること。
- ・ 指名および報酬委員会の提案により、当該日付から4年間の任期で、アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウを監査および法令遵守委員会の委員に任命すること。
- ・ 当該日付から4年間の任期で、フランシスコ・デ・ラセルダを指名および報酬委員会の委員に任命すること。

取締役会および委員会の構成は、以下のとおりである。

取締役会

氏 名	役 職	地 位
ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	会 長	外部独立
フランセスコ・スタラーチェ	副 会 長	外部所有者 (1)
ホセ・ボガス・ガルベス	最高経営責任者	経営者
エウヘニア・ビエト・カウベット	取 締 役	外部独立
アントニオ・カミスクラ	取 締 役	外部所有者 (1)
フランシスコ・デ・ラセルダ	取 締 役	外部独立
アルベルト・デ・パオリ	取 締 役	外部所有者 (1)
イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	取 締 役	外部独立
ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	取 締 役	外部独立
マリア・パトリツィア・グリエコ	取 締 役	外部所有者 (1)
アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	取 締 役	外部独立
ボルハ・アチャ・ベスガ	書記	-

(1) ENELを意味する。

監査および法令遵守委員会

役 職	氏 名	最新指名日	地 位
委 員 長	フランシスコ・デ・ラセルダ	01.09.2020 (1)	外部独立
委 員	エウヘニア・ビエト・カウベット	01.09.2020	外部独立
	アルベルト・デ・パオリ	01.09.2020	外部所有者 (2)
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	01.09.2020	外部独立
	アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	05.05.2021	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	01.08.2015	-

(1) 監査および法令遵守委員会委員長の指名日。

(2) ENELを意味する。

指名および報酬委員会

役 職	氏 名	最新指名日	地 位
委 員 長	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	01.09.2020 (1)	外部独立
委 員	エウヘニア・ピエト・カウベット	01.09.2020	外部独立
	アントニオ・カミスクラ	01.09.2020	外部所有者 (2)
	フランシスコ・デ・ラセルダ	05.05.2021	外部独立
	ピラール・ゴンザレス・デ・フルートス	01.09.2020	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	01.08.2015	-

(1) 指名および報酬委員会委員長の指名日。

(2) ENELを意味する。

持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会

役 職	氏 名	最新指名日	地 位
委 員 長	ホアン・サンチェス・カレロ・ギラルテ	01.09.2020 (1)	外部独立
委 員	イグナシオ・ガラルダ・ルイス・デ・ベラスコ	05.05.2021	外部独立
	マリア・パトリツィア・グリエコ	01.09.2020	外部所有者 (2)
	アリシア・コプロビッツ・イ・ロメロ・デ・ジュセウ	01.09.2020	外部独立
書記(非委員)	フランシスコ・デ・ボルハ・アチャ・ベスガ	01.09.2020	-

(1) 持続可能性およびコーポレート・ガバナンス委員会委員長の指名日。

(2) ENELを意味する。

経営管理委員会

前事業年度の有価証券報告書提出日(2020年6月26日)後、本半期報告書の提出日までにスペイン国家証券市場委員会(スペイン語で「CNMV」)に伝えられた変更はなかった。

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のエンデサ・エセ・アー及び子会社（以下、本第6「経理の状況」において「当グループ」という）の邦文の中間要約連結財務書類は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準（EU版IFRS）に準拠して作成されている。

本書記載の当グループ邦文の中間要約連結財務書類は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間の原文の中間要約連結財務書類（以下、本第6において「原文の中間要約連結財務書類」という）を翻訳したものである。当グループの中間要約連結財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定が適用されている。

なお、日本とIFRSとの会計原則及び報告実務の主要な差異については、本第6「経理の状況」の「3. 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」に記載されている。

b. 原文の中間要約連結財務書類は、独立監査人の監査を受けていない。

c. 邦文の中間要約連結財務書類に記載されている円換算額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に従い、原文の中間連結財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて換算したものである。日本円への換算には、2021年8月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ = 130.12円の為替レートが使用されている。

d. 日本円及び本第6「経理の状況」の「2. その他」及び「3. 日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違」の事項は原文の中間要約連結財務書類には記載されていない。

1 【中間財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

	注記	2021年6月30日現在 (非監査)		2020年6月30日現在 (非監査)		2020年12月31日現在	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
資産							
非流動資産		26,467	34,439	25,786	33,553	25,828	33,607
有形固定資産	4	21,517	27,998	21,307	27,725	21,354	27,786
投資不動産		57	74	60	78	58	75
無形資産	5	1,457	1,896	1,341	1,745	1,399	1,820
のれん	6	462	601	462	601	462	601
持分法適用投資	7	208	271	237	308	217	282
非流動性金融資産	14	1,304	1,697	1,099	1,430	947	1,232
繰延税金資産	16.1	1,462	1,902	1,280	1,666	1,391	1,810
流動資産		8,256	10,743	6,109	7,949	6,234	8,112
棚卸資産	8	1,037	1,349	853	1,110	1,077	1,401
営業債権及びその他債権	9	5,953	7,746	3,689	4,800	3,577	4,654
営業債権		5,378	6,998	3,172	4,127	3,151	4,100
未収還付法人所得税		575	748	517	673	426	554
流動性金融資産	14	1,089	1,417	1,188	1,546	1,177	1,532
現金及び現金同等物	10	177	230	379	493	403	524
資産合計		34,723	45,182	31,895	41,502	32,062	41,719
株主持分及び負債							
株主持分	11	7,025	9,141	8,246	10,730	7,465	9,713
親会社持分		6,873	8,943	8,094	10,532	7,315	9,518
資本金		1,271	1,654	1,271	1,654	1,271	1,654
資本剰余金及び利益剰余金		4,773	6,211	5,554	7,227	5,467	7,114
(自己株式)		(2)	(3)	-	-	(2)	(3)
親会社に帰属する当期利益		832	1,083	1,128	1,468	1,394	1,814
中間配当		-	-	-	-	(741)	(964)
その他の資本性金融商品		1	1	-	-	-	-
評価差額金		(2)	(3)	141	183	(74)	(96)
非支配持分		152	198	152	198	150	195
非流動負債		16,557	21,544	15,408	20,049	16,042	20,874
繰延収益		4,529	5,893	4,552	5,923	4,517	5,878
長期引当金	12.1	3,495	4,548	3,054	3,974	3,704	4,820
年金及び類似債務引当金		606	789	609	792	701	912
その他の長期引当金		2,889	3,759	2,445	3,181	3,003	3,908
長期借入金	13.1	6,342	8,252	5,952	7,745	5,937	7,725
その他の非流動負債		999	1,300	736	958	831	1,081
繰延税金負債	16.2	1,192	1,551	1,114	1,450	1,053	1,370
流動負債		11,141	14,497	8,241	10,723	8,555	11,132
短期借入金	13.1	2,025	2,635	1,527	1,987	1,372	1,785
短期引当金	12.1	396	515	313	407	477	621
年金及び類似債務引当金		-	-	-	-	-	-
その他の短期引当金		396	515	313	407	477	621
営業債務及びその他の流動債務	17	8,720	11,346	6,401	8,329	6,706	8,726
仕入債務及びその他の債務		7,907	10,289	5,665	7,371	6,194	8,060
未払法人所得税		813	1,058	736	958	512	666
株主持分及び負債合計		34,723	45,182	31,895	41,502	32,062	41,719

添付の説明的注記書に記載された1から24までの注記は、2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在の連結財政状態計算書の一部を構成する。

(2) 連結損益計算書

	注記	2021年上半期 (非監査)		2020年上半期 (非監査)		2020年12月31日に 終了した12カ月 (要約)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
収益		10,272	13,366	8,883	11,559	17,579	22,874
売上高	19.3	8,685	11,301	8,265	10,754	16,644	21,657
その他の営業収益	19.3	1,587	2,065	618	804	935	1,217
仕入及びサービス		(7,426)	(9,663)	(5,961)	(7,756)	(11,573)	(15,059)
電力購入		(2,369)	(3,083)	(1,809)	(2,354)	(3,631)	(4,725)
消費燃料原価		(569)	(740)	(570)	(742)	(1,100)	(1,431)
送電費用		(2,390)	(3,110)	(2,523)	(3,283)	(5,000)	(6,506)
その他の変動仕入及びサービス		(2,098)	(2,730)	(1,059)	(1,378)	(1,842)	(2,397)
貢献利益		2,846	3,703	2,922	3,802	6,006	7,815
自家建設資産		106	138	97	126	275	358
人件費		(466)	(606)	(95)	(124)	(1,147)	(1,492)
その他の固定営業費用		(607)	(790)	(609)	(792)	(1,351)	(1,758)
営業総利益		1,879	2,445	2,315	3,012	3,783	4,922
減価償却費及び減損損失		(785)	(1,021)	(760)	(989)	(1,897)	(2,468)
営業利益		1,094	1,424	1,555	2,023	1,886	2,454
純金融利益/(損失)		20	26	(48)	(62)	(134)	(174)
金融収益		108	141	27	35	28	36
金融費用		(85)	(111)	(77)	(100)	(174)	(226)
為替換算差額(純額)		(3)	(4)	2	3	12	16
持分法適用会社の利益/(損失)	7	12	16	11	14	34	44
資産処分利益/(損失)		(12)	(16)	(5)	(7)	2	3
税引前利益/(損失)		1,114	1,450	1,513	1,969	1,788	2,327
法人所得税		(277)	(360)	(382)	(497)	(388)	(505)
継続事業の税引後利益		837	1,089	1,131	1,472	1,400	1,822
非継続事業の税引後利益		-	-	-	-	-	-
当期純利益		837	1,089	1,131	1,472	1,400	1,822
親会社持分		832	1,083	1,128	1,468	1,394	1,814
非支配持分		5	7	3	4	6	8
		ユーロ	円	ユーロ	円	ユーロ	円
基本的1株当たり当期純利益(継続事業)		0.79	102.79	1.07	139.23	1.32	171.76
希薄化後1株当たり当期純利益(継続事業)		0.79	102.79	1.07	139.23	1.32	171.76
基本的1株当たり当期純利益		0.79	102.79	1.07	139.23	1.32	171.76
希薄化後1株当たり当期純利益		0.79	102.79	1.07	139.23	1.32	171.76

添付の説明的注記書に記載された1から24までの注記は、2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間の連結損益計算書の一部を構成する。

[次へ](#)

(3) 連結包括利益計算書

	注記	2021年6月30日現在 (非監査)						2020年6月30日現在 (非監査)						2020年12月31日に終了した12カ月 (要約)					
		親会社持分		非支配持分		合計		親会社持分		非支配持分		合計		親会社持分		非支配持分		合計	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益		832	1,083	5	7	837	1,089	1,128	1,468	3	4	1,131	1,472	1,394	1,814	6	8	1,400	1,822
その他の包括利益：																			
株主持分に直接認識される 収益及び費用		95	124	-	-	95	124	(28)	(36)	-	-	(28)	(36)	(385)	(501)	-	-	(385)	(501)
損益計算書に組み替えられ る項目：		51	66	-	-	51	66	(45)	(59)	-	-	(45)	(59)	(315)	(410)	-	-	(315)	(410)
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ		63	82	-	-	63	82	(56)	(73)	-	-	(56)	(73)	(431)	(561)	-	-	(431)	(561)
為替換算差額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社		5	7	-	-	5	7	(2)	(3)	-	-	(2)	(3)	-	-	-	-	-	-
株主持分に直接認識される その他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税効果		(17)	(22)	-	-	(17)	(22)	13	17	-	-	13	17	116	151	-	-	116	151
損益計算書に組み替えられ ない項目：		44	57	-	-	44	57	17	22	-	-	17	22	(70)	(91)	-	-	(70)	(91)
有形固定資産及び無形資産 の再評価/(再評価の戻入 れ)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融商品の測定		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正価値で測定する金融資 産		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収益/(費用)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年金制度に係る数理計算上 の差異	12.1.1	55	72	-	-	55	72	23	30	-	-	23	30	(86)	(112)	-	-	(86)	(112)
税効果		(11)	(14)	-	-	(11)	(14)	(6)	(8)	-	-	(6)	(8)	16	21	-	-	16	21
損益計算書及び/又は投資へ の振替額		21	27	-	-	21	27	127	165	-	-	127	165	182	237	-	-	182	237
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ		26	34	-	-	26	34	168	219	-	-	168	219	238	310	-	-	238	310
為替換算差額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主持分に直接認識される その他の収益及び費用		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税効果		(5)	(7)	-	-	(5)	(7)	(41)	(53)	-	-	(41)	(53)	(56)	(73)	-	-	(56)	(73)
包括利益合計		948	1,234	5	7	953	1,240	1,227	1,597	3	4	1,230	1,600	1,191	1,550	6	8	1,197	1,558

添付の説明的注記書に記載された1から24までの注記は、2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間の連結包括利
益計算書の一部を構成する。

(4) 連結持分変動計算書

(非監査)	注記	親会社に帰属する持分（注記 11）												非支配持分		株主持分合計	
		資本金及び剰余金										評価差額金					
		資本金 (注記 11.1)		資本剰余金、利益剰余金及び中間配当		自己株式及び自己持分商品		当期利益		その他資本項目							
百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万 ユーロ	億円		
2021年1月1日調整前残高		1,271	1,654	4,726	6,149	(2)	(3)	1,394	1,814	-	-	(74)	(96)	150	195	7,465	9,713
会計方針の変更に伴う調整		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後残高		1,271	1,654	4,726	6,149	(2)	(3)	1,394	1,814	-	-	(74)	(96)	150	195	7,465	9,713
包括利益合計		-	-	44	57	-	-	832	1,083	-	-	72	94	5	7	953	1,240
株主及び所有者との取引		-	-	(1,391)	(1,810)	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(4)	(1,394)	(1,814)
資本増加（減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	11.4	-	-	(1,391)	(1,810)	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1,392)	(1,811)
自己株式又は自己持分商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加（減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	(1)	(1)	(1)
その他の持分変動		-	-	1,394	1,814	-	-	(1,394)	(1,814)	1	1	-	-	-	-	1	1
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1
資本項目間の振替		-	-	1,394	1,814	-	-	(1,394)	(1,814)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年6月30日現在期末残高		1,271	1,654	4,773	6,211	(2)	(3)	832	1,083	1	1	(2)	(3)	152	198	7,025	9,141

添付の説明的注記書に記載された1から24までの注記は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間の連結持分変動計算書の一部を構成する。

(非監査)	注記	親会社に帰属する持分（注記 11）												非支配持分		株主持分合計	
		資本金及び剰余金										評価差額金					
		資本金 (注記 11.1)	資本剰余金、利益剰余金及び中間配当	自己株式及び自己持分商品	当期利益	その他資本項目											
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万ユー ロ	億円	百万 ユーロ	億円
2020年1月1日調整前残高		1,271	1,654	6,187	8,051	-	-	171	223	-	-	59	77	149	194	7,837	10,198
会計方針の変更に伴う調整		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
誤謬の修正		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
調整後残高		1,271	1,654	6,187	8,051	-	-	171	223	-	-	59	77	149	194	7,837	10,198
包括利益合計		-	-	17	22	-	-	1,128	1,468	-	-	82	107	3	4	1,230	1,600
株主及び所有者との取引		-	-	(821)	(1,068)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(821)	(1,068)
資本増加（減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債から資本への転換		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当金	11.4	-	-	(821)	(1,068)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(821)	(1,068)
自己株式又は自己持分商品取引(純額)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業結合に伴う増加（減少）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主及び所有者とのその他の取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の持分変動		-	-	171	223	-	-	(171)	(223)	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本項目間の振替		-	-	171	223	-	-	(171)	(223)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年6月30日現在期末残高		1,271	1,654	5,554	7,227	-	-	1,128	1,468	-	-	141	183	152	198	8,246	10,730

添付の説明的注記書に記載された1から24までの注記は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間の連結持分変動計算書の一部を構成する。

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2021年上半期 (非監査)		2020年上半期 (非監査)		2020年12月31日に 終了した12カ月 (要約)	
		百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
税引前利益		1,114	1,450	1,513	1,969	1,788	2,327
調整:		720	937	355	462	2,153	2,801
減価償却費及び減損損失		785	1,021	760	989	1,897	2,468
その他の調整(純額)		(65)	(85)	(405)	(527)	256	333
運転資本の変動		(1,037)	(1,349)	(692)	(900)	(413)	(537)
営業債権及びその他の債権		(593)	(772)	255	332	31	40
棚卸資産		(311)	(405)	(174)	(226)	(225)	(293)
流動性金融資産		66	86	35	46	28	36
営業債務及びその他の流動債務		(199)	(259)	(808)	(1,051)	(247)	(321)
営業活動によるその他のキャッシュ・フロー		(305)	(397)	(181)	(236)	(577)	(751)
受取利息		15	20	15	20	34	44
受取配当金		17	22	9	12	28	36
支払利息		(78)	(101)	(70)	(91)	(152)	(198)
法人所得税		(85)	(111)	(22)	(29)	(229)	(298)
営業活動によるその他の受取及び支払		(174)	(226)	(113)	(147)	(258)	(336)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	18.1	492	640	995	1,295	2,951	3,840
有形固定資産及び無形資産の取得	18.2	(798)	(1,038)	(776)	(1,010)	(1,704)	(2,217)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	18.2	7	9	4	5	49	64
グループ会社への投資	18.2	(34)	(44)	-	-	(17)	(22)
グループ会社への投資の売却による収入	18.2	-	-	21	27	21	27
その他投資による支出	18.2	(123)	(160)	(139)	(181)	(269)	(350)
その他投資の売却による収入	18.2	11	14	21	27	88	115
連結範囲の変更によるキャッシュ・フロー		-	-	-	-	-	-
助成金及びその他の繰延収益	18.2	43	56	48	62	106	138
投資活動による正味キャッシュ・フロー	18.2	(894)	(1,163)	(821)	(1,068)	(1,726)	(2246)
資本性金融商品によるキャッシュ・フロー	18.3	1	1	-	-	4	5
非流動金融負債による収入	13.1, 18.3	494	643	809	1,053	843	1,097
長期借入金による返済	13.1, 18.3	(2)	(3)	(574)	(747)	(575)	(748)
短期借入金からの正味キャッシュ・フロー	13.1, 18.3	428	557	493	641	255	332
親会社による配当金の支払	11.4, 18.3	(741)	(964)	(741)	(964)	(1,562)	(2,032)
非支配持分への配当金の支払	18.3	(4)	(5)	(5)	(7)	(10)	(13)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	18.3	176	229	(18)	(23)	(1,045)	(1,360)
正味キャッシュ・フロー合計		(226)	(294)	156	203	180	234
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響		-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の当期純増加/(減少)		(226)	(294)	156	203	180	234
1月1日現在の現金及び現金同等物	10	403	524	223	290	223	290
手許現金及び銀行預金		403	524	223	290	223	290
現金同等物		-	-	-	-	-	-
6月30日あるいは12月31日現在の現金及び現金同等物	10	177	230	379	493	403	524
手許現金及び銀行預金		177	230	379	493	403	524
現金同等物		-	-	-	-	-	-

添付の説明的注記書に記載された1から24までの注記は、2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間の連結キャッシュ・フロー計算書の一部を構成する。

[前へ](#) [次へ](#)

エンデサ・エセ・アー及び子会社

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務書類に対する説明的注記書

注記1. グループ活動及び中間要約連結財務書類

エンデサ・エセ・アー（以下、本第6において「親会社」又は「当社」という）は、その子会社と共にエンデサグループ（以下、本第6において「エンデサ」という）を構成している。当社の登録住所及び本社所在地はマドリッドのcalle Ribera del Loira, 60である。

当社は、1944年に、Empresa Nacional de Electricidad, S.A.（国営電力会社）の名義でスペイン法の下で株式会社として法人格を取得し、1997年6月25日の年次株主総会での決議に基づき、法人名をエンデサ・エセ・アーに変更した。

当社は、そのさまざまな産業、商業活動における電力事業、あらゆる種類の一次エネルギー源の開発、通信・水道・ガスの分野を中心とする産業サービスの提供、当グループの事業活動の予備的あるいは補完的サービスの提供及び他の会社への資本参加による企業グループの管理をその事業目的とする。エンデサは、事業目的を構成する活動をスペイン国内外において、直接又は他の会社への資本参加を通じて展開している。

エンデサの各企業が行う事業活動の性質上、取引の景気循環性や季節的変動性は高くない。

エンデサの2020年12月31日に終了した事業年次決算連結財務書類は、2021年4月30日に開催された年次株主総会で承認され、マドリッド会社登記所に登記されている。

当社は、ENEL, S.p.A.社を親会社とするエネルギーグループに属している。ENEL, S.p.A.社は、イタリアの現行法に基づく会社で、本社をローマのViale Regina Margherita, 137に置く。同社のスペインにおける最上位会社は、マドリッドのcalle Ribera del Loira 60に本社があるENEL Iberia, S.L.U.社である。2021年6月30日現在、エネルギーグループはENEL Iberia, S.L.U.社を介してエンデサ・エセ・アーの資本金の70.1%を保有している（注記11.1を参照）。

エネルギーグループの2020年12月31日に終了した事業年度の年次決算連結財務書類は、2021年5月20日に開催された株主総会で承認され、ローマとマドリッドの会社登記所に登記されている。

当該中間要約連結財務書類中の数字の単位はユーロであり、（特段の断りがない限り）百万ユーロで表示されている。これは親会社の表示通貨である。

注記2. 中間要約連結財務書類の作成基準

2.1 会計原則

2021年7月26日に開催された取締役会において親会社の取締役により承認された、2021年6月30日に終了した6ヶ月間のエンデサの上半期中間要約連結財務書類は、連結財政状態計算書日現在、欧州連合によって採択された通り、国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈指針（IFRIC）の解釈に準拠して作成されるとともに、2002年7月19日の欧州議会・欧州理事会規則（EC）第1606/2002号、並びにエンデサに適用されるその他の財務情報に係る枠組みの規則に従い作成されている。

当該中間要約連結財務書類は、2021年6月30日現在のエンデサの株主持分と財政状態、並びに、同日に終了する6ヶ月間の連結包括利益、連結業績、連結持分の変動及び連結キャッシュ・フローを公正に表示している。

2021年6月30日に終了する6ヶ月間の中間要約連結財務諸表の作成に用いられた表示基準及び測定基準の基礎は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表注記2及び3に記載されている。ただし、新しい国際財務報告基準（IFRS）及び欧州連合官報に公表された国際財務報告解釈指針（IFRIC）については、国際財務報告基準（IFRS）に従い、公正価値で測定される科目を除き、継続企業の原則及び原価法に基づいている。また、連結損益計算書の科目は費用の性質によって分類されている。

エンデサは、本中間要約連結財務諸表の承認日まで、COVID-19の発生以前に生じた問題以外は、支障なくサービスを提供し続けており、幾つかのプロセスで健康危機から生じる状況に適応させる必要があったものの、そのサービス提供能力は著しく損なわれておらず、当グループの継続企業の原則（注2.2.1を参照）に影響を及ぼすような重要な事象は発生していない。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務書類は、エンデサの親会社及びその他の構成会社が保持する会計記録を基に作成されている。

エンデサグループの各社は、事業を行っているそれぞれの国における現行の会計原則と基準に基づき財務書類を作成していることから、連結財務書類作成プロセスにおいて、必要に応じて、各社が適用する会計方針及び会計基準と、国際財務報告基準（IFRS）及び国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針との整合性を確保するための調整及び組替が行われている。

当該中間要約連結財務書類の承認日において、会計方針に以下の変更があった。

a) 2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務書類において初めて適用された欧州連合が承認した基準及び解釈指針

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用時期： 以下の日付以降に開始する事業年度
IFRS第4号「保険契約」の改訂IFRS第9号「金融商品」の繰延べ	2021年1月1日
金利ベンチマーク改革-第2段階-IFRS第9号「金融商品」、IAS第39号「金融商品:認識及び測定」及びIFRS第7号「金融商品:開示イニシアチブ」、IFRS第4号「保険契約」及びIFRS第16号「リース」の改訂	2021年1月1日

上記の改訂及び改正の適用は、2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

b) 欧州連合が承認し、2022年に初めて適用される基準及び解釈指針

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用時期： 以下の日付以降に開始する事業年度
IFRS第3号「企業結合」、IAS第16号「有形固定資産」、IAS第37号「引当金、偶発資産及び偶発債務」及びIFRS第2018号から第2020号への改訂	2022年1月1日

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の当中間要約連結財務書類の承認日現在、エンデサの経営者はこれらの改定を適用した場合の影響を評価中であり、この分析を完了していない。

c) 国際会計基準審議会（IASB）によって発行されたが、欧州連合が承認していない基準及び解釈指針

国際会計基準理事会（IASB）は、次の国際財務報告基準（IFRS）を承認した。この基準は、エンデサに影響を与える可能性があるが、当該中間要約連結財務書類の承認日現在、欧州連合による承認を待っているところである。

基準、基準の改訂及び解釈指針	強制適用： (1)以下の日付以降に開始する事業年度
IFRS第16号「リース」-2021年6月30日以降のCOVID-19に関連する賃料控除の改訂	2021年4月1日
IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂-負債の流動・固定区分及び発効日の延期	2023年1月1日
IAS第1号及びIFRS第2号「財務諸表の表示」の改訂	2023年1月1日
IAS第8号「会計方針、会計予算の変更及び誤謬」の改訂:予算会計の定義	2023年1月1日
IFRS第17号「保険契約」（改訂を含む）	2023年1月1日
IAS第12号「法人所得税」の修正:単一取引から生じる資産及び負債に係る繰延税金	2023年1月1日

(1) 欧州連合が変更せずに採用する場合。

当該中間要約連結財務書類の承認日現在、エンデサは、最終的に欧州連合が承認した場合、本基準及び本改訂の適用により連結財務書類に及ぼす影響を検討しており、その評価を終えていない。

2.2. 情報及び見積もりに対する責任

2021年7月26日に開催された取締役会において承認された当該中間要約連結財務書類に含まれる情報は、当社の各取締役が責任を負う。各取締役は当該中間要約連結財務書類のすべてにおいて、国際財務報告基準（IFRS）に盛り込まれている原則と基準が適用されたことを明確に表明する。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務書類は、当社及びエンデサを構成するその他の会社が2021年6月30日現在保持する会計帳簿を基に作成されたものであり、2007年10月19日の勅令第1362/2007号第12条の定めに従い、IAS第34号「中間財務報告」が要求しているあらゆる重要な情報を盛り込んでいるが、完全な財務諸表を作成するために国際財務報告基準（IFRS）が要求しているすべての情報を盛り込んではいない。そのため、当該中間要約連結財務書類を適切に理解するためには、2020年12月31日に終了した事業年度の年次連結財務書類を併せて読む必要がある。

添付の中間要約連結財務書類の作成において、その中に計上されている一部の資産、負債、収益、費用及びコミットメントを測定するために、エンデサの経営者により見積もりが行われた。当該中間要約連結財務書類を作成するために実施する必要があった見積もりは、基本的に、2020年12月31日に終了した事業年度の年次連結財務書類の注記2.2に記載されている見積もりと同じである。2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務書類において重大な影響を及ぼすような、上記年次連結財務書類で使用された見積もりに対する修正は行われていない。

添付の中間要約連結財務書類の科目「法人所得税」に含まれている金額の算出に関しては、対応する年度に関し予想される最善の税率を基に行われている。したがって、2021年6月30日に終了した6ヶ月間にこの科目で認識されている金額は、年税率の見積もりに変更があった場合、その後の会計期間で調整が必要になる可能性がある。

当該中間要約連結財務書類の承認日現在、実効税率は法人所得税に影響を及ぼす法令改正による影響を受けていない。

2.2.1. COVID-19による健康危機

現在の状況の複雑性を考慮し、2021年上半期、エンデサは、欧州証券市場監督局（ESMA）及びスペイン証券取引委員会（CNMV）の勧告に従い、COVID-19パンデミックの進展とその影響を慎重にモニタリングした。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務書類は、COVID-19による健康危機がエンデサの連結財務書類に及ぼす影響を継続的に監視しながら、また、起こり得る影響の見積りを更新するために、マクロ経済変数、財務的及び商業的変数の変化、並びに施行されている規制措置を継続的にモニタリングしながら作成されている。

上記を踏まえ、COVID-19による経済及び医療の状況がエンデサにもたらす主な影響は、以下の注記に詳細に記載されている。

事項	注記	内容
継続企業	2.1	健康危機がグループ会社の活動に与える影響
リース	4.1.1 及び 4.1.2	締結されたリース契約に対する健康危機の影響（条件の変更、再交渉又は解除）
投資	4.2	パンデミックが投資計画の実施に及ぼす影響
保険	4.4 及び 8.3	締結された保険契約に対するパンデミックの影響
棚卸資産	8.2	テイク・オア・ベイ条項のある契約に対する経済状況の影響
信用リスク	9.1 及び 15.3	健康危機の影響
引当金	12.1.1 及び 12.1.2	使用している数理計算上の仮定
借入金	13.2.2	借入金のリファイナンス
流動性リスク	13.2.1 及び 15.2	仕組み金融取引
金融資産の分類	14.1	金融資産から生じるキャッシュ・フローのビジネスモデル及び契約上の特性の修正、及び当該資産のカテゴリー間の再分類
デリバティブ取引及びヘッジ取引	14.3 及び 15.1	ヘッジの適用に関する規制で定められた基準の遵守
公正価値測定	14.3	公正価値を測定するために用いた測定基準の変更
集中リスク	15.4	業務集中リスクにおけるパンデミックの影響
所得税	16.1	繰延税金資産の回収

2.2.2. 気候変動

エンデサは、国際連合の持続可能な開発目標（SDGs）に従い、エネルギー転換を主導するというコミットメントを引き続き推進している。特に、脱炭素目標を達成し、地球の平均気温上昇を産業革命前の水準と比較して2度未満に抑えるというパリ協定の目標に沿ったビジネスモデルの導入に取り組んでいる。

エンデサの活動に関連する気候変動に関する情報は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.2.2及び39に記載されている。

2.3. 子会社

子会社とは、親会社が直接若しくは間接的に支配し、被投資会社に対する権力を有し、その被投資会社の変動リターンに対するエクスポージャー、又はその被投資会社の重要な活動を指揮する能力を与える権限を有している投資先のことをいう。このような意味において、収益が被投資会社の経済的動向によって変動する時、会社は被投資会社の変動収益に晒されていると解釈され、そのような変動収益に影響を及ぼすために自らの力を行使することができる。

支配権の存在は、被投資会社に対して保持する実質的な権利に由来し、したがって、エンデサは収益に影響を与える目的で被投資会社に関連する活動を司る実質的な権利について評価するための判断を適用する。よって、被投資会社を支配しているか否かを評価する時は、第三者との契約、その他の契約から派生する権利、また、実際の議決権や潜在的な議決権等の要因を分析し、あらゆる事実と状況を考慮する。そのような目的において、期末にエンデサ又は第三者が有する、行使可能又は変換可能な、潜在的な議決権を考慮する。

被投資会社に対する支配力、継続的な関与による変動収益へのリスク、又は被投資会社に対して収益額に影響を与える権限を行使する権利に影響を及ぼす事実が生じる場合、前述被投資会社に対して支配の存在を再評価する。

子会社は完全連結し、2020年12月31日に終了した事業年度の年次連結財務書類の注記2.7に記載されている通りである。

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、エンデサは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」が定義しているような、支配を定義する際に議決権及びその他類似の権利が決定的な要因にならないように設計された、ストラクチャード・エンティティを所有していない。

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間

新たに連結範囲に含めた子会社

2021年6月30日に終了した6ヶ月間に新たに連結範囲に含めた子会社は以下のとおりである。

会社（１）	取引	日付	事業	2021年6月30日 現在の所有 割合 (%)		2020年12月31日 現在の所有割合 (%)	
				支配	所有持分	支配	所有持分
Arena Power Solar 11, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 12, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 13, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 4, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 5, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 6, S.L.U.	取得	2021年2月25日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 33, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 34, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Arena Power Solar 35, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 9, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Savanna Power Solar 10, S.L.U.	取得	2021年3月15日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Galerna, S.L.U.	取得	2021年3月26日	風力発電	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Gregal, S.L.U.	取得	2021年3月26日	風力発電	100.00	100.00	-	-
Energía Eólica Ábrego, S.L.U.	取得	2021年5月17日	風力発電	100.00	100.00	-	-
Energía Base Natural, S.L.U.	取得	2021年5月17日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-
Energía y Naturaleza, S.L.U.	取得	2021年5月17日	太陽光発電	100.00	100.00	-	-

(1) ENEL Green Power España, S.L.U.（EGPE）が買収した企業の総額は46百万ユーロで、うち26百万ユーロは2021年6月30日現在、支払を保留している（注記5及び18.2参照）。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、新たに連結の範囲に含めた子会社はなかった。

連結範囲から除外した子会社

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、連結の範囲から除外した子会社はなかった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、連結の範囲から除外した子会社は次のとおりである。

	取引	事業	2020年上半期に除外された会社			
			2020年6月30日 現在の所有割合 (%)		2019年12月31日 現在の所有割合 (%)	
			支配	所有持分	支配	所有持分
ENDESA Soluciones, S.L. (1)	売却	エネルギー製品・サービスの販売	20.00	20.00	100.00	100.00
Hidromondego – Hidroeléctrica do Mondego, LDA. (2)	解散	エネルギーの生産・供給	-	-	100.00	100.00

(1) 2020年5月11日に、ENDESA Energía, S.A.U.は当該子会社の80.00%の売却を完了し、当該子会社は関連会社となった（注記2.4及び7を参照）。売却取引による売却益総額はマイナス1百万ユーロ未満であった。

(2) 2020年6月30日に終了した6ヶ月間に生じた粗利益は2百万ユーロであった。

持分が変動した連結子会社

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、以下の子会社の支配・経済的所有持分の割合の変動が発生した。

	取引	事業	2021年上半期会社の変動				2020年上半期会社の変動			
			2021年6月30日 現在の持分割合 (%)		2020年12月31日 現在の持分割合 (%)		2020年6月30日 現在の持分割合 (%)		2019年12月31日 現在の持分割合 (%)	
			支配	所有持分	支配	所有持分	支配	所有持分	支配	所有持分
Planta Eólica Europea, S.A.U. (1)	取得	風力発電	100.00	100.00	56.12	56.12	56.12	56.12	56.12	56.12
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. (2)	取得	マーケティング・配電	96.37	96.37	96.37	96.37	96.37	96.37	96.29	96.29
Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.A.U. (2)	取得	供給	100.00	96.37	100.00	96.37	100.00	96.37	100.00	96.29
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta Distribución, S.A.U. (2)	取得	配電	100.00	96.37	100.00	96.37	100.00	96.37	100.00	96.29

(1) 1百万ユーロでENEL Green Power España, S.L.U.（EGPE）に買収される。

(2) ENDESA Red, S.A.U.により1百万ユーロ未満で取得。

2.4. 関連会社

関連会社とは、親会社が直接若しくは間接的に重要な影響力を持つ会社を指す。重要な影響力とは、各関連会社に対して支配力又は共同支配力の存在を伴うことなく、その関連会社の財務及び経営方針に関する決定に関与する権力である。

重要な影響力の存在を評価する際には、期末に潜在的に行使可能又は変換可能な議決権が考慮される。同様に、エンデサ又は他の組織が保持する潜在的な議決権も考慮される。

一般的にエンデサが20%超の持分を有する場合、重要な影響力を持つとみなされる。

2020年12月31日に終了した事業年度の年次連結財務書類の注記3hに記載されているように、関連会社は持分法を用いて会計処理されている。

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間

新たに連結範囲に含めた関連会社

2021年6月30日に終了した6ヶ月間及び2020年に終了した6ヶ月間において、連結の範囲に追加された関連会社はなかった。

ENDESA Energía, S.A.U.が保有していた持分割合の80%の売却取引によりENDESA Soluciones, S.L.に対する支配権を喪失した結果、同社は現在、関連会社とみなされる（注記2.3及び7）。

除外及び持分変動した関連会社

2021年6月30日に終了した6ヶ月間及び2020年に終了した6ヶ月間において、連結の範囲から除外された関連会社はなく、支配又は所有の割合に変動はなかった。

2.5. 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、複数の当事者に共同支配を付与し、関連活動に関する決定に際し、支配を共有する全当事者の全会一致の同意を要するものを指す。

これらの共同支配の取決めは、当事者の権利及び義務に応じて、共同支配事業又はジョイント・ベンチャーとなり得る。

契約上の取決めに由来する共同支配の取決めの種類を期末に確定するために、経営陣は取決めの構造と法的内容、また当事者が合意した条件及び関連するその他の事実及び要因を評価する。共同支配の取決めの契約要素に変更が生じた場合、その関連する事実及び要因を再評価する。

共同支配事業

共同支配事業とは、共同支配の取決めがある会社のことであり、これにより、エンデサと他の当事者が資産に対する権利と負債に関する義務を有する。

2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記2.7に記載されているように、共同支配事業は、共同支配の取決めの影響を受ける資産と負債を比例連結される。

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間**統合、除外及び持分変動**

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間には、いかなる共同支配事業会社の連結範囲への統合も、支配割合・経済的持分における変動も、連結範囲からの除外もなかった。

ジョイント・ベンチャー

ジョイント・ベンチャーとは、共同支配の取決めのある会社のことであり、それによってエンデサ及びその他の株主が、純資産に対する権利を有する。

2020年12月31日に終了した事業年度の年次連結財務書類の注記3hに記載されているように、ジョイント・ベンチャーは持分法によって計上される。

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間**包含**

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、以下のジョイント・ベンチャーは連結の範囲に含まれている。

	注記	取引	事業	2021 連結対象			
				2021年6月30日		2020年12月31日	
				現在の持分割合（％）		現在の持分割合（％）	
				支配	所有持分	支配	所有持分
Ateca Renovables, S.L. (1)	7	設立	太陽光発電	50.00	50.00	-	-
Terrer Renovables, S.L. (2)	7	設立	太陽光発電	29.57	29.57	-	-

- (1) Baylio Solar, S.L.（19.72％）、Seguidores Solares Planta 2, S.L.U.（15.35％）、及びDehesa de los Guadalupe Solar, S.L.（14.93％）を通じて、ENEL Green Power España, S.L.U.（EGPE）が50.00％の株式を保有する企業。
- (2) Baylio Solar, S.L.（11.66％）Seguidores Solares Planta 2, S.L.U.（9.08％）及びDehesa de los Guadalupe Solar, S.L.（8.83％）を通じて、ENEL Green Power España, S.L.U.（EGPE）が29.57％を出資している会社。

除外及び持分変動

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間には、連結範囲から除外されたジョイント・ベンチャーはなく、ジョイント・ベンチャーの支配割合及び持分割合の変更もなかった。

2.6. その他の投資

エンデサが投資している会社で、子会社、共同支配事業会社、ジョイント・ベンチャー又は関連会社とはみなされない会社の財務指標は、当該中間要約連結財務書類が表すべき忠実かつ公正な姿に対し、重要なものではない。

注記3. 業界に対する規制

規制の観点から見ると、当期の主なハイライト事項は以下の通りである。

2021年電気料金

2020年12月29日、2020年12月22日付の省令TEC第1271/2020号が官報に公表された。本省令により、2021年の電力システムにおける様々なコストが設定されるほか、スペイン市場競争委員会（CNMC）が設定する料金が発効するまで電力アクセス料金が延長される。

2021年3月23日、2021年3月18日付のスペイン市場競争委員会（CNMC）の決定が官報に公表された。本決定により、2021年6月1日から適用される送電・配電網にかかるアクセス料金の価格が承認された。

2021年天然ガス料金

スペイン市場競争委員会（CNMC）は、2020年7月22日付通達第6/2020号において、送電料金の算出方法、現地のネットワーク、及び天然ガスの再ガス化を承認した。とりわけ、CNMCが再ガス化施設へのアクセス料金、及び必要に応じて、2020年10月1日から適用されている送電料金及び配電料金の運用期間に対する請求条件を設定する必要があると、本通達に明記されている。

2020年12月29日、エネルギー政策・鉱山総局長の2021年12月21日付決定が官報に掲載され、2021年1月1日から適用される天然ガスの最終手段料金（LRT）が発表された。その結果、原材料費の上昇により、最終手段料金1（LRT1）の場合は平均で4.6%、最終手段料金2（LRT2）の場合は平均で6.3%の引上げとなった。

エネルギー効率

2021年3月25日、2021年度のエネルギー効率国家基金への拠出額を設定する2021年3月18日付の省令TED第275/2021号が官報で公表された。エンデサに適用された拠出額は27.7百万ユーロであった。

社会的補助

2021年5月19日、2021年度の社会的補助への資金負担配分を定める省令案の審議が開始された。エンデサ・エセ・アーに関して予定されている割合は34.72%となっている。

エネルギー及び気候に関する戦略的枠組み

2021年3月31日、エネルギー政策・鉱山総局長とスペイン気候変動局の2021年3月25日付の共同決定が官報で公表された。本決定では、2021-2030年度スペイン国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）の最終版について、意見募集及び事前審議が完了し、欧州委員会の承認を受け次第採択するという2021年3月16日付の閣僚会議における合意が説明されている。

2021年5月21日、2021年5月20日付の気候変動及びエネルギー転換に関する法律第7/2021号が、議会の通過を経て官報に公表された。

経済の回復、変革、レジリエンスのための計画

2020年10月7日、スペイン政府は、次の10年間の課題に対処するために、スペイン経済を近代化し、促進するために必要な4つの変革、すなわちエコロジカルな転換、デジタル変革、ジェンダーの平等、社会的・領域的結束に焦点を当てた、経済の回復、変革、レジリエンスのための計画を発表した。

この経済の回復、変革、レジリエンスのための計画は、今後数年間での著しい規模の公共・民間投資を含み、欧州の復興計画であるNext Generation EU（次世代EU）からの資金で賄われる予定である。これにより、スペインは最大1,400億ユーロを獲得することができるが、そのうち695億ユーロは返済不要の助成金であり、残額はローンとなる。この計画の実施スケジュールを早めるため、政府は2020年12月30日付の法律第11/2020号に基づき、これらの資金の前渡金として270億ユーロを2021年度の一般国家予算に含めた。

2021年4月27日、同計画の最終案が閣僚会議で承認され、欧州委員会の承認を受けるために送付された。2021年6月16日、欧州委員会は同計画の承認に賛成する提案を行い、欧州理事会による同計画の最終承認は2021年7月13日となった。欧州理事会の承認により、スペインに割り当てられた助成金総額の13%を占める90億ユーロが事前融資として利用可能となる。

電力システム料金の計算方法を設定する2021年3月9日付国王布告法2021年第148号

2021年3月18日、電力システム料金の算定方法を定めた2021年3月9日付の国王布告法2021年第148号が官報で公表された。

この国王布告法は、スペイン市場競争委員会（CNMC）が定める送電・配電料金を補完するものである。

承認された方法は、スペイン市場競争委員会（CNMC）が定める新たな送電・配電料金とともに、2021年6月1日から適用される。

2021年4月22日、2021年6月1日から適用される電力システム料金を承認する2021年4月19日付の省令TED第371/2021号が官報で公表された。

エネルギー貯蔵戦略

2021年2月9日、エネルギー貯蔵戦略が閣僚会議により承認された。エネルギー貯蔵は、排出量実質ゼロの経済へと移行するため、また、再生可能エネルギーを効果的に電力システムに統合するために、不可欠とみなされる要素である。

エネルギー貯蔵戦略では、貯蔵ニーズは2021-2030年度スペイン国家エネルギー・気候統合計画（PNIEC）及び2050年までに気候中立を実現するという目標で予想されているニーズに従って定量化されている（現在利用可能な8.3 GWから2030年には約20 GW、2050年には30 GWへ）。また、エネルギー貯蔵を形成するすべての技術が該当する方法及びシステムに従って分類され、それらを効果的に展開するための措置が、貯蔵が電力市場に参入するにあたっての規制上の課題とともに、市場参入の手順や各技術が価格体系及び価格シグナルに対して果たす役割を考慮したうえで特定されている。さらに、それらの技術にともなう経済的な課題が、資金提供を奨励する産業政策の必要性とともに分析されている。

CO₂排出量ゼロに対する報酬に関する法案

2021年6月1日、閣僚会議において、電力市場におけるCO₂排出量ゼロに対する報酬に関する法案の審議が緊急手続によって開始された。

この法案は、欧州排出権取引制度の導入以前に稼働していたスペイン本土にある温室効果ガスを排出しない生産施設に対する報酬を、卸売市場価格に限界排出削減技術に対するCO₂排出権の価額を加えることで得られるより高い収入に比例して削減することを定めている。法案では、10 MWを下回る発電所（稼働開始の時期を問わず）のほか、2013年12月26日付の電力セクターに関する法律第24/2013号第14条に規定された報酬制度を有する発電所は対象外とされている。

回収される資金は再生可能エネルギー及びタイミングのミスマッチに向けた資金として使用されるが、うち10%は公共政策に関連し、社会的排除のリスクに晒されている非常に脆弱な顧客への供給コストを共同でまかなうために使用される。

2021年6月24日付国王布告法2021年第12号によるエネルギー課税に対する緊急措置の採択

2021年6月24日、消費者向け電力価格引上げの影響を緩和するための緊急税制措置を定めた2021年6月24日付の国王布告法2021年第12号が官報で公表された。この国王布告法には次の措置が定められている。

- 料金請求期間の最終日が属する月の前の暦月における1日当たりの市場価格の算術的平均が1 MWh当たり45ユーロを超え、かつ、消費者が社会的排除のリスクに晒されている又は非常に脆弱であることにより社会的補助の受給者となっている場合に、2021年12月31日まで10 kW以下の契約電力供給に対する付加価値税（VAT）を21%から10%に軽減。
- 2021年第3四半期における電力生産額に対する課税の一時的停止。

この国王布告法では、電力セクターの2020年の収入に余剰が生じた場合は、2021年のタイミングのミスマッチをカバーするため、この措置を全面的に適用することを定めている。

キャパシティ・マーケットに関する省令案

環境移行・人口動態課題省は、スペイン本土の電力システムにおいてキャパシティ・マーケットを創出する省令案の審議を開始した。この省令案はオークション制度(「入札に応じた支払」)に基づいており、システム運用企業であるRed Eléctrica de España, S.A.U. (REE) が実施した需要充足度分析において特定された最終的なキャパシティ (MW) 要件に関する契約を締結するために使用される。

オークション制度は既存及び新規の発電、蓄電及び需要管理施設を対象としており、参加する施設のCO₂排出権に基づく最大排出量については一定の要件が定められている。

この省令案は、様々な種類のオークション計画に関連する側面に加え、キャパシティ・サービス・プロバイダーの権利及び義務(報酬制度又はプロバイダーによる違反時の罰則制度を含む)を規制するものとなる。

閉鎖式配電網に関する国王布告法案

2021年6月11日、環境移行・人口動態課題省(MITECO)は、2018年12月7日付の国王布告法2018年第20号の規定を実施し、閉鎖式配電網とその所有者に関する具体的な条件及び要件のほか、行政認可手続や認可が撤回される状況を規定する国王布告案の審議を開始した。

注記4. 有形固定資産

2021年6月30日現在の連結財政状態計算書の本科目の内訳と2021年上半期中の変動は以下の通りである。

(単位: 百万ユーロ)

使用中及び建設中の 有形固定資産	2020年 12月31日現在 の残高	会社の 統合/分離 (1)	投資 (注記 4.2)	減価償却費 及び減損損失 (2)	認識の 中止	移転 及び その他 (3)	2021年 6月30日現在 の残高
土地建物	774	-	22	(24)	(2)	105	875
発電設備	7,689	-	16	(295)	-	261	7,671
水力発電所	833	-	-	(19)	-	26	840
石炭・燃料発電所	481	-	1	(51)	-	44	475
原子力発電所	2,668	-	14	(131)	-	30	2,581
コンバインドサイクル 発電所	1,962	-	-	(49)	-	19	1,932
再生可能エネルギー	1,745	-	1	(45)	-	142	1,843
送電・配電施設	11,544	-	13	(299)	(1)	230	11,487
低・中電圧系統、測定 装置・遠隔制御装置及び その他設備	11,544	-	13	(299)	(1)	230	11,487
その他の固定資産	195	-	130	(13)	-	17	329
建設中の固定資産	1,152	11	591	-	(4)	(595)	1,155
合計	21,354	11	772	(631)	(7)	18	21,517

(1) 再生可能エネルギー事業に関連する新規企業の買収に対応(注記2.3参照)。

(2) 5百万ユーロ(注19.2.1を参照)の減損引当金を含む。

(3) 有形固定資産の撤去費用見込額(注12.1.3を参照)の変更に伴う費用を含んでいる。

4.1. 使用権

連結財政状態計算書の科目「有形固定資産」に含まれているものも含め、2020年6月30日現在の使用権資産の構成と、2020年上半期の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

使用権資産	2020年 12月31日 現在の残高	追加	認識の 中止	減価償却費 及び 減損損失	移転及び その他 (1)	2021年 6月30日現在 の残高
土地建物	303	22	(1)	(13)	-	311
発電設備	357	-	-	(13)	7	351
コンバインドサイクル発電 所	357	-	-	(13)	7	351
その他の固定資産	115	129	-	(14)	-	230
合計	775	151	(1)	(40)	7	892

(1) 建設中の固定資産より振替

2021年及び2020年の上半期における、使用権資産の連結損益計算書への影響は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年上半期	2020年上半期
使用権資産減価償却費		40	37
使用権に関連する金融負債の支払利息費用		16	16
金融費用	18.1	16	16
為替差損益		-	-
短期リース及び/又は少額資産リースのリース料 ⁽¹⁾		2	2
オペレーティング・リースにおける変動リース料		-	-
連結損益計算書への合計影響額		58	55

(1) 期間が最初の適用日から12カ月以内に終了するリース及び/又は原資産の価値が5,000米ドル（USD）未満のリース

4.1.1. 借手としての使用権

エンデサが借手として機能する最も重要なリース契約に関する情報は、2020年12月31日に終了した年度の連結財務諸表の注記6.1.1に記載されている。

また、2021年5月29日、ENDESA Energía, S.A.U.とGASLOG Hellas-1 Special Maritime Enterpriseは、購入した液化天然ガス（LNG）の輸送を目的としたメタン船に関連して2019年に合意されていた傭船契約を実行した。この契約は船舶の引渡しをもって発効し、当初の有効期間は8年間であるが、契約条項に従って延長可能である。この契約の実行により、契約終了までの契約に対する支払義務の正味現在価値について、使用権及び負債の増加が認識された。その金額はいずれも126百万ユーロであり、この契約の2021年6月30日現在の債務残高は124百万ユーロである（注記4.2及び4.3を参照）。

2021年6月30日現在、連結財政状態計算書「有形固定資産」には、ファイナンス・リースにより保有する資産（775百万ユーロ（2020年12月31日現在））の帳簿価額に関する892百万ユーロ（注記4.1参照）が含まれている。

さらに、2021年6月30日現在、財政状態計算書における長期借入金及び短期借入金には、リース契約から生じる使用権（740百万ユーロ及び63百万ユーロ（2020年12月31日現在））に対する金融負債として、それぞれ839百万ユーロ及び79百万ユーロ（注記13.1参照）が含まれている。

一般的に、購入選択権付きリースの金額は、最後の分割払いの金額と一致する。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、エンデサは、エンデサが賃借人として機能するリース契約に含まれる条項の修正、再交渉又は解約を行わず、その結果、リース資産を使用する権利を表す使用権資産、又はエンデサの期間中のリース支払義務の現在価値を表す負債（注2.2.1を参照）のいずれも変更していない。

4.1.2. 貸手としての使用権

ファイナンス・リース

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、エンデサが貸手であるリース契約はない。

オペレーティング・リース

2021年6月30日現在、エンデサが貸し手として機能している短期間賃貸借協定の中で最も重要なものは、ENDESA X Servicios, S.L.U.が、主に付加価値製品とサービスに対応する、第三者との契約に関して正式に定めたものである。

2021年上半期に認識された賃貸収益は、合計1百万ユーロ（3百万ユーロ（2020年上期））となった。2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、エンデサは、エンデサが賃貸人として機能する賃貸借契約（注2.2.1を参照）に含まれる条項の修正、再交渉又は解約を行っていない。

4.2. 主要な投資

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間に行われた主要な設備投資の内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

	設備投資 ⁽¹⁾	
	2021年上半期	2020年上半期
発電及び給電	444	411
配電	325	235
ストラクチャー及びその他 ⁽²⁾	3	71
合計	772	717

(1) 当期の企業結合は含まない。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整。

2021年上半期の発電への投資総額には、再生可能エネルギーを利用した発電所建設への投資173百万ユーロが含まれている。また、特定の再生可能エネルギー発電設備が所在する土地に対応する使用権資産22百万ユーロ（注4.1.1を参照）の認識を含む。

給電への投資総額は、液化天然ガス（LNG）輸送のためのメタン船の傭船契約に対応する126百万ユーロの使用権資産の認識（注記4.1を参照）と、新規製品及びサービスに関連する活動の実施による7百万ユーロに主に関連している。

送電網の拡張に関連する配電への総投資と、効率性とサービス品質の向上のために送電網の機能を最適化するための支出

2020年上半期におけるグロスの構造投資及びその他の投資には、リベラデルロイルにあるエンデサの本部のリース契約更新に対応する使用権の資産の認識が含まれている。2021年6月30日現在、COVID-19による健康危機により、投資計画で予定されていたプロジェクトの取引開始日に対する重要な影響は発生していない（注記2.2.1を参照）。

4.3. 取得の契約債務

2021年6月30日現在、エンデサは1,127百万ユーロで固定資産を購入する契約債務があり、そのうち906百万ユーロは、今後12ヶ月以内に実現すると考えられている（2020年12月31日現在は1,211百万ユーロ）。

（単位：百万ユーロ）

	2021年6月30日 ⁽¹⁾	2020年12月31日 ⁽¹⁾⁽²⁾
発電及び給電	860	999
配電	265	212
ストラクチャー及びその他 ⁽³⁾	2	-
合計	1,127	1,211

(1) これらの金額のうち、グループ会社に対する契約債務はなく、またジョイント・ベンチャーに対応するものもない。

(2) 使用権資産に関する191百万ユーロを含む。

(3) ストラクチャー、サービス及び調整。

発電資産に関する契約債務は主に発電拠点を対象にした投資に対するものであり、2021年後半に実現する予定である。

エンデサは、生産構成における自然エネルギー資産ポートフォリオを拡大することで、イベリア発電市場でのプレゼンスを強化するという目標に沿って、2021年6月30日時点で、506百万ユーロを、自然エネルギー源を利用する発電設備（467百万ユーロ（2020年12月31日現在））に関連する設備投資のためにコミットしている。

流通資産に関するコミットメントには、ネットワークのデジタル化、資産の強靱性の強化・向上、サービス品質の改善、プロセス及びシステムの変革に焦点を当てた、ネットワークの拡大又は改善を目的とした投資が含まれる。

4.4. その他の情報

減損テスト

2021年及び2020年の上半期において、有形固定資産に対する重要な減損損失は認識されていない（注記19.2.1及び19.2.2を参照）。

2020年12月31日に終了した会計年度の連結財務諸表の注記3.e「非金融資産の減損」には、年間を通じて、またいかなる場合にもその終了時に、資産が減損損失を被った可能性のあることの兆候の評価が行われると記載されている。その場合には、必要とされる評価減の額を決定するために、当該資産の回収可能価額の見積りが行われなければならない。

現在の状況において、エンデサは、電力市場におけるCO₂排出量ゼロに対する報酬に関する法案（注記3を参照）の動向を注視し、同法案が資金生成単位（CGU）の回収可能価額に及ぼす影響を評価しているが、当中間要約連結財務書類では、この分析の結果として、減損損失の計上又は内訳項目の追加は行われていない。

2021年6月30日現在、エンデサは、現在の業績及び入手可能な情報を考慮し、非金融資産の回収可能価額の調整を必要とする減損の兆候は、前述の法案以外には存在しないと判断している。

保険

エンデサとその子会社は、それらが対象とするリスクを十分にカバーする保険であると考え、それらの資産、工場、設備への損害リスクと、それらの事業活動においてそれらに対して提起される可能性のあるすべての請求をカバーする保険に加入している。

2021年1月から6月までの期間において、エンデサは2021年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務諸表の承認日において取り決めた保険契約（注2.2.1を参照）に関連する重大な影響を把握していない。

その他の情報

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、エンデサが2019年及び2018年に所管当局に閉鎖許可申請書を提出した火力発電所の帳簿価額と、連結財政状態計算書の「長期引当金」の科目で認識されたそれらの発電所の解体引当金は、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

火力発電所	認可申請日	2021年6月30日		2020年12月31日	
		帳簿価額	解体引当金 (Note 12.1.3)	帳簿価額	解体引当金 (Note 12.1.3)
As Pontes (A Coruña) ⁽¹⁾	2019年12月27日	-	118	-	116
Litoral (Almería) ⁽¹⁾	2019年12月27日	-	91	-	89
Compostilla II (León) - Groups III, IV and V ⁽²⁾	2018年12月19日	-	76	-	79
Teruel (Teruel) ⁽²⁾	2018年12月19日	-	77	-	83
Alcudia (Balearic Islands) - Groups I and II	2018年12月27日	-	31	-	31
合計		-	393	-	398

（１）最終承認の取得待ち。

（２）エネルギー政策・鉱山総局の2020年6月29日の決議により承認され閉鎖。

注記5. 無形資産

2021年6月30日締め連結財政状態計算書の本科目の内訳と2020年上半期中の変動は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

	2020年12月31日 現在の残高	会社の統合 /分離 ⁽¹⁾	投資 (注記5.1)	減価償却費 及び減損損失	認識の 中止	移転及び その他	2021年6月30日 現在の残高
ソフトウェア・アプリケーション	502	-	67	(60)	-	-	509
譲渡	33	-	-	(1)	-	-	32
取得費用	166	-	56	(24)	-	-	198
その他	698	46	-	(25)	(1)	-	718 ⁽²⁾
合計	1,399	46	123	(110)	(1)	-	1,457

(1) 再生可能エネルギー事業（46百万ユーロ）に関連する新規企業の買収による（注記2.3参照）。

(2) ENEL Green Power España, S.L.U.（EGPE）のウインドファームの操業に関する許認可、及び顧客ポートフォリオ（注3d.3参照、2020年12月31日に終了した年度の連結財務諸表）を含む。）はそれぞれ673百万ユーロ及び17百万ユーロで取得した。

5.1. 主要な投資

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間に実施された無形資産への投資の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	無形資産への投資 ⁽¹⁾	
	2021年上半期	2020年上半期
発電及び給電	94	55
配電	21	11
ストラクチャー及びその他 ⁽²⁾	8	6
合計	123	72

(1) 期中の企業結合は含まない。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整。

2021年の前期において、無形資産への総投資額は、ITアプリケーションと継続的なICT活動への投資に67百万ユーロ、顧客との契約獲得に対応して発生する増分費用の資産化に56百万ユーロに相当する。

5.2. 取得の契約債務

2021年6月30日現在、エンデサは66百万ユーロの無形資産購入に係る将来契約債務を有しており、主にソフトウェアである。今後12ヶ月の間に実現すると考えられている（2020年12月31日現在では19百万ユーロ）。

(単位：百万ユーロ)

	2021年6月30日 ⁽¹⁾	2020年12月31日 ⁽¹⁾
発電および給電	64	17
配電	-	-
ストラクチャー及びその他 ⁽²⁾	2	2
合計	66	19

(1) これらの金額のうちグループ会社に対する契約債務はなく、またジョイント・ベンチャーに対応するものもない。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整

5.3. その他の情報

減損テスト

2021年及び2020年の上半期において、無形資産の重要な正味減損損失は認識されていない（注記19.2.1及び19.2.2を参照）。

2020年12月31日に終了した事業年度の連結年次財務書類の注記3e「非金融資産の減損」に記載されている通り、資産に減損損失が生じている可能性を示す兆候の有無についての評価が年間を通じ、また、毎期末日には必ず行われており、減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能価額の見積りが行われ、必要に応じ、計上を要する減損損失の金額が算出されている。

現在の状況では、エンデサは、電力市場における二酸化炭素（CO₂）排出量ゼロに対する報酬に関する法案（注記3を参照）の動向を注視し、同法案が資金生成単位（CGU）の回収可能価額に及ぼす影響を評価しているが、当中間要約連結財務書類の作成日時点では、この分析の結果として、減損損失のさらなる計上又は内訳項目の追加を行うことは検討していない。

2021年6月30日現在、エンデサは、現在の進捗状況及び入手可能な情報を考慮し、非金融資産の回収可能価額の見積りを更新しなければならないことを示唆する前述の法案以外に減損の兆候はないと見積もっている。

注記6. のれん

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書のこの科目の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年6月30日	2020年12月31日
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE) ⁽¹⁾	296	296
Eléctrica del Ebro, S.A.U. ⁽²⁾	2	2
Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. ⁽²⁾	21	21
システム及び通信事業 (ICT) ⁽³⁾	143	143
合計	462	462

(1) イベリア半島発電資金生成単位 (CGU) に割り当て (注記19.2を参照)。

(2) 配電資金生成単位 (CGU) に割り当て (注記19.2を参照)。

(3) イベリア半島発電資金生成単位 (CGU) (65百万ユーロ)、配電 (74百万ユーロ) 及びエンデサ・エセ・アー (4百万ユーロ) に割り当て (注記19.2を参照)。

のれんの全額がスペインの地理的地域に関連している。

6.1. その他の情報**減損テスト**

2021年及び2020年の上半期において、のれんの重要な正味減損損失は認識されていない (注記19.2.1及び19.2.2を参照)。

2020年12月31日に終了した事業年度の連結年次財務書類の注記3e「非金融資産の減損」に記載されている通り、資産に減損損失が生じている可能性を示す兆候の有無についての評価が年間を通じ、また、毎期末日には必ず行われており、減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能価額の見積りが行われ、必要に応じ、計上を要する減損損失の金額が算出されている。

現在の状況では、エンデサは、電力市場における二酸化炭素 (CO₂) 排出ゼロに対する報酬に関する法案 (注記3を参照) の動向を注視し、同法案が資金生成単位 (CGU) の回収可能価額に及ぼす影響を評価しているが、当中間要約連結財務書類の作成日時点では、この分析の結果として、減損損失の追加計上又は内訳項目の追加を行うことは検討していない。

2021年6月30日現在、エンデサは、現在の進捗状況と入手可能な情報を考慮し、非金融資産の回収可能価額の見積りを更新しなければならないことを示唆する前述の法案以外に減損の兆候はないと見積もっている。

注記7. 持分法適用投資

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書のこの科目の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
関連会社	81	87
ジョイント・ベンチャー	127	130
合計	208	217

以下に、持分法が適用されているエンデサの主な関連会社とジョイント・ベンチャーの内訳及び2021年上半期の変動を示す。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在の残高	連結範囲への会社の組入・除外(1)	投資又は資本の増加	処分又は減少	持分法による損益	配当金	移転及びその他	2021年6月30日現在の残高
関連会社	87	-	-	(4)	1	(2)	(1)	81
Tecnatom, S.A.	29	-	-	-	(1)	-	(1)	27
Elcogas, S.A. (清算中)	-	-	-	-	-	-	-	-
Gorona del Viento El Hierro, S.A.	12	-	-	-	1	-	-	13
Boiro Energía, S.A.	10	-	-	-	-	(1)	-	9
Compañía Eólica Tierras Altas, S.A.	8	-	-	-	-	-	-	8
ENDESA Soluciones, S.L.	8	-	-	(4)	-	-	-	4
その他	20	-	-	-	1	(1)	-	20
ジョイント・ベンチャー	130	-	-	(4)	11	(17)	6	127
Tejo Energia - Produção e Distribuição de Energia Eléctrica, S.A.	45	-	-	-	4	(9)	-	40
Front Marítim del Besòs, S.L.	33	-	-	-	-	-	-	33
Nuclenor, S.A.	-	-	-	-	-	-	-	-
Énergie Électrique de Tahadart, S.A.	22	-	-	(4)	1	(2)	-	17
Suministradora Eléctrica de Cádiz, S.A.	13	-	-	-	2	-	-	15
その他	17	-	-	-	4	(6)	6	22
合計	217	-	-	(8)	12	(19)	5	208

(1) 2021年上半期に1百万ユーロ未満で設立されたAteca Renovables, S.L.及びTerer Renovables, S.L.への投資を含む(注記2.5参照)。

2021年6月30日現在の当該中間要約連結財務書類の作成に使用した関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分に関するデータは、Tecnatom, S.A.を除き、各社の財務情報に基づいている。

これらの会社には公開されている相場価格はない。

ENDESA Soluciones, S.L.

2021年3月22日、ENDESA Soluciones, S.L.の取締役会は、4百万ユーロの出資金を、その持分に応じて株主に払い戻すことに同意した(注記18.3参照)。

Énergie Électrique de Tahadart, S.A.

2021年6月24日、Énergie Électrique de Tahadart, S.A.の株主は、同社の20%の減資を行い、株主の持分に応じて出資金を払い戻すことを決議した。エンデサに対応する金額は4百万ユーロであるが、まだ回収されていない。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記8. 棚卸資産

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書のこの科目の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)		
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
燃料在庫	463	476
石炭	10	32
核燃料	259	254
燃料油	74	85
ガス	120	105
その他の棚卸資産	358	316
二酸化炭素（CO ₂ ）排出権	252	344
評価差額金	(36)	(59)
合計	1,037	1,077

8.1. 二酸化炭素(CO₂)排出権

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間に、2020年と2019年の二酸化炭素（CO₂）排出権が取り消されたため、それぞれ229百万ユーロ及び355百万ユーロ（それぞれ10百万トン及び17百万トン）の在庫の認識が中止されている。

2021年6月30日現在、連結財政状態計算書の流動負債に計上されている、二酸化炭素（CO₂）排出権購入引当金は133百万ユーロである（2020年12月31日においては、236百万ユーロ）（注記12.1を参照）。

8.2. 取得コミットメント

2020年6月30日現在、棚卸資産の購入コミットメントの金額は17,630百万ユーロである（2020年12月31日現在は14,722百万ユーロ）。そのうち一部は、「テイク・オア・ペイ」条項を含んだ協定である。

(単位：百万ユーロ)

2021年6月30日現在の将来の購入コミットメント ⁽¹⁾							
	二酸化炭素 (CO ₂) 排出権 ⁽²⁾	電気	核燃料	燃料	ガス	その他	合計
2021年-2025年	57	63	383	8	4,936	-	5,447
2026年-2030年	-	-	156	250	4,622	-	5,028
2031年-2035年	-	-	36	-	3,661	-	3,697
2036年以降	-	-	-	-	3,458	-	3,458
合計	57	63	575	258	16,677	-	17,630

(1) これらの金額のいずれもジョイント・ベンチャーには該当しない。

(2) グループ会社とのコミットメント（注記20.1.2を参照）。

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、棚卸資産の取得コミットメントの金額には、Corpus Christi Liquefaction, LLCと2014年度に締結した契約に基づく液化天然ガスの取得コミットメントが含まれている。そのうちの一部は、ENEL, S.p.A.によって保証されている（注記20.1.2を参照）。

「テイク・オア・ペイ」条項を含む契約に関しては、現在の状況では、エンデサは当該契約で規定される特定の棚卸資産を引き続き消費するという予測が示されている（注記2.2.1を参照）。

当社の経営幹部は、エンデサはこれらのコミットメントに対応できると考えている。そのため、これらのコミットメントを理由として、重要な偶発事象は生じないと見積もっている。

8.3. その他の情報

評価差額金

2019年の本土の石炭火力発電所の閉鎖に関連して、2021年上半期にこれら設備に係る石炭及びその他の材料の在庫の減損による損失は2百万ユーロである。

保険

エンデサは、棚卸資産の毀損のリスクを補償する保険を付保してある。エンデサは、これらの保険が提供する補償が十分であると考えている。

エンデサは2021年上半期中、2020年6月30日に終了した6ヶ月間の中間要約連結財務書類の承認日時点で契約が成立している保険（注記2.2.1参照）に関して、重要な影響を検出していない。

その他の情報

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、エンデサが債務返済の担保として差し入れた重要な棚卸資産はなかった。

注記9. 営業債権及びその他の債権

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書のこの科目の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者	14	3,241	2,572
販売及びサービスに係る営業債権		3,212	2,556
電力営業債権		2,090	1,863
ガス営業債権		488	364
その他の取引による債権		454	197
グループ会社及び関連会社に対する債権	20.1.3 及び 20.2	180	132
顧客との契約から生じる資産		12	11
その他の債権		452	459
第三者に対するその他の債権		325	318
グループ会社及び関連会社に対するその他の債権	20.1.3	127	141
評価差額金	9.1	(435)	(454)
販売及びサービスに係る営業債権		(352)	(373)
顧客との契約から生じる資産		(1)	(1)
その他の債権		(82)	(80)
デリバティブ⁽¹⁾	14	1,972	467
ヘッジ手段のデリバティブ		752	167
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		1,220	300
税金資産		740	538
未収法人所得税		575	426
未収還付付加価値税 (VAT)		94	99
その他の税金		71	13
合計		5,953	3,577

(1) 2021年6月30日現在グループ会社及び関連会社とのデリバティブ1,405百万ユーロを含む(2020年12月31日においては356百万ユーロ)(注記20.1.3及び20.2を参照)。

連結財政状態計算書のこの科目に含まれる残高からは、利息は通常発生しない。

通常の検針期間が財務報告日と一致していないため、エンデサは販売会社である ENDESA Energía, S.A.U.、Energía XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.、Empresa de Alumbrado Eléctrico de Ceuta, S.A. 及び Energía Ceuta XXI Comercializadora de Referencia, S.L.U.が行った顧客への販売で、未請求売上の金額を見積もった。

2021年6月30日現在、未請求の電気及びガスの販売累積残高は、添付の連結財政状態計算書の科目「営業債権及びその他債権」に含まれており、金額はそれぞれ1,033百万ユーロと263百万ユーロである(2020年12月31日現在では、それぞれ984百万ユーロと333百万ユーロ)。

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、顧客との契約の流動資産は、主として、2025年を期限とする ENDESA Ingeniería, S.L.U.とRed Eléctrica de España, S.A.U.(REE)との間で締結された工事実施契約である。2021年上半期中に、これらの資産は、連結損益計算書の科目「売上高」に計上された21百万ユーロの収益を生み出した(2020年上半期は11百万ユーロ)(注19.3を参照)。

2021年6月30日現在、エンデサはRed Eléctrica Española, S.A.U.（REE）と締結した工事実施契約に係る、25百万ユーロの金額の将来の業務提供コミットメントを締結している（2020年12月31日現在は、28百万ユーロ）。

9.1. その他の情報

評価差額金

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した上半期6ヶ月間の「評価差額金」の変動は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

	注記	2021年上半期	2020年上半期
期首残高		454	467
損失計上	19.2.1及び19.2.2	44	62
償却充当額		(63)	(58)
期末残高		435	471

2021年6月30日現在及び2020年6月30日現在、評価差額金は実質全額、電力販売に係る営業債権に係るものである。

2021年上半期において、顧客契約の減損損失に関連し、18百万ユーロの減損費用の減少が認識された。その主な原因は、スペイン及びポルトガルにおける現在の経済回復シナリオと、COVID-19によって引き起こされた経済状況に関連した特別措置によって2020年1月から6月にかけて一時的に停止されていた回収管理が強化されたことである（注記2.2.1及び15.3を参照）。

その他の情報

2021年上半期及び2020年上半期中に「ファクタリング」取引が行われた。2021年6月30日及び2020年6月30日現在、連結財政状態計算書において認識が中止された期限未到来残高は、それぞれ999百万ユーロ及び769百万ユーロである。これらの取引の費用は2021年上半期及び2020年上半期ともに11百万ユーロであり、連結損益計算書の「資産処分利益/（損失）」に認識されている。

注記10. 現金及び現金同等物

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書のこの科目の内訳は、以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

	注記	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
手許現金及び銀行預金		177	403
その他の現金同等物		-	-
合計		177	403

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書のこの科目の通貨別内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	通貨	
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
ユーロ	172	395
米ドル (USD)	4	6
英ポンド (GBP)	1	2
合計	177	403

会計における短期的投資とは、購入日付より満期期限が3カ月未満で、この種の運用における市場金利が支払われるものを指す。

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、ソブリン債への投資はない。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、現金及び現金同等物の残高には、エンデサの一部の再生可能エネルギー子会社が、プロジェクトの資金調達のために行った貸付取引によって負った債務の元利未払金勘定に該当する9百万ユーロが含まれている（注記13.2.3を参照）。

注記11. 株主持分と配当金

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書のこの科目の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
親会社持分合計		6,873	7,315
資本金	11.1	1,271	1,271
資本剰余金		89	89
法定準備金		254	254
再評価準備金		404	404
その他の準備金		106	106
評価差額金		(2)	(74)
為替換算差額		1	1
未実現の評価差額金		(3)	(75)
数理計算上の差異準備金	11.2	(443)	(487)
自己株式	11.3	(2)	(2)
その他の資本性金融商品		1	-
利益剰余金		5,195	6,495
中間配当	11.4	-	(741)
非支配持分合計		152	150
株主持分合計		7,025	7,465

2021年6月30日に終了した上半期6ヶ月間において、エンデサは2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記14.1.12に記載されているのと同じ資本管理方針を適用した。

信用格付機関によりエンデサに与えられた「格付」は、「投資レベル」のカテゴリーに属するもので、以下の通りである。

	信用格付						
	2021年6月30日現在 ⁽¹⁾				2020年12月31日現在 ⁽¹⁾		
	長期	短期	見通し	直近報告書日	長期	短期	見通し
Standard & Poor's 社	BBB+	A-2	安定的	2020年11月26日	BBB+	A-2	安定的
Moody's 社	Baa1	P-2	安定的	2021年1月14日	Baa1	P-2	安定的
Fitch 社	A-	F2	安定的	2021年4月30日	A-	F2	安定的

(1) 連結財務書類の各承認日現在。

親会社の役員は、信用格付機関による格付により、必要に応じて、妥当な条件で金融市場を利用できると考えている。

11.1. 資本金

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、エンデサ・エセ・アーの資本金は1,270,502,540.40ユーロで、額面価格1.20ユーロの全額申込済かつ払込済株式1,058,752,117株からなり、すべてスペインの株式市場で売買可能である。

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、エネルギーグループがENEL Iberia, S.L.U.を介してエンデサ・エセ・アーの資本金に対して所有する割合は70.1%である。

両日において、エンデサ・エセ・アーの資本金の10%超の株式を所有する他の株主はいない。

11.2. 数理計算上の差異準備金

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、当該準備金の金額は、資本に認識された数理計算上の損益から発生している（注記12.1.1を参照）。

11.3. 自己株式

2020年に開始した一時的株式買戻しプログラムに関する情報は、2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記14.1.8及び34.3.5において開示している。

2021年6月30日現在、エンデサ・エセ・アーの自己株式の保有状況は以下の通りである。

	株式数	額面価額 (一株当たりユーロ)	株式資本の合計 に対する割合 (%)	平均取得原価 (一株当たりユーロ)	取得原価合計 (ユーロ)
自己株式	82,799	1.20	0.00782	23.27	1,926,534

取得以降、処分又は消却は行われていない。

11.4. 配当金

2021年4月30日に開催されたエンデサ・エセ・アーの株主総会は、2020年度に1株当たり2.0136ユーロの年配当を株主に行うことを承認した。総額で2,132百万ユーロとなる。これらの配当金の詳細は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	承認日	1株当たりの 総ユーロ	金額	支払日
中間配当	18.3	2020年 11月25日	0.700	741	2021年 1月4日
最終配当		2021年 4月30日	1.3136	1,391	2021年 7月1日
2020年の利益から支払われる配当金合計	17		2.0136	2,132	

注記12. 長期及び短期引当金

12.1. 長期及び短期引当金

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書の科目「長期引当金」及び「短期引当金」の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		長期	短期	長期	短期
年金及び類似債務引当金(1)	12.1.1	606	-	701	-
リストラクチャリング引当金	12.1.2	892	228	1,011	216
人員削減計画		35	32	40	35
契約の中止		857	196	971	181
二酸化炭素(CO ₂)排出権	8.1	-	133	-	236
その他の引当金	12.1.3	1,997	35	1,992	25
合計		3,495	396	3,704	477

(1) 2021年6月30日現在、年金制度以外の退職給付372百万ユーロ(2020年12月31日では374百万ユーロ)を含む。

12.1.1. 年金及び類似債務引当金

数理計算上の純債務

2021年6月30日及び2020年6月30日現在の数理計算上の債務の構成、並びに2021年上半期及び2020年上半期現在の変動は下記である。

(単位：百万ユーロ)

	2021年上半期	2020年上半期
期首数理計算上の純債務	701	1,148
純金利コスト	2	4
当期サービスコスト	5	6
当期給付支払額	-	(7)
当期拠出額	(41)	(3)
その他の変動	(6)	(516) ⁽¹⁾
人口統計上の仮定の変化による数理計算上の損失(利益)	-	-
財務上の仮定の変化による数理計算上の損失(利益)	(68)	1
経験値による数理計算上の損失(利益)	42	(48)
利息を除いた年金資産の数理計算上の収益	(29)	24
期末数理計算上の純債務 ⁽²⁾	606	609

(1) 過去の数理計算上の債務の評価額と、主に電力供給に関連して想定される新たなコミットメントを考慮した、「エンデサ第5次団体交渉枠組協定」の発効日時点での新たな数理計算上の債務の評価額の差額、515百万ユーロを含む。

(2) 2021年6月30日現在の年金制度以外の退職給付372百万ユーロ(2020年6月30日現在は342百万ユーロ)を含む。

制度資産

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、確定給付制度資産の主な種別が制度資産合計に占める割合は、以下の通りである。

	パーセンテージ(%)	
	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
確定利付資産 ⁽¹⁾	46	49
株式 ⁽¹⁾	38	33
投資不動産及びその他	16	18
合計	100	100

(1) 2021年6月30日現在のENELグループの会社の株式と社債12百万ユーロを含む(2020年12月31日現在では20百万ユーロ)。

2021年6月30日現在及び2019年12月31日現在、固定利付証券の地域別公正価値の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

国名	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
スペイン	18	66
米国	64	56
ルクセンブルク	43	40
イタリア	12	20
ドイツ	11	14
フランス	14	14
英国	13	10
オランダ	3	3
ベルギー	1	2
その他	109	60
合計	288	285

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、ソブリン債に投資している確定給付年金制度資産の額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

国名	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
スペイン	11	37
イタリア	7	13
フランス	2	2
ベルギー	1	2
ドイツ	1	1
その他	30	28
合計	52	83

株式と確定利付証券は市場の相場価格で評価している。年金資産の期待利回りは、主な債券・株式市場の見通しを勘案し、かつ、資産種別が前期と類似したバランスになると推定して見積もられた。2021年上半期の実質平均利回りは5.96%であった（2020年度は1.06%）。

現在、年金制度の全資産について、投資戦略とリスク管理のみが行われており、資産と負債の相関関係戦略は全く行われていない。

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、公正価値のレベルごとに評価された確定給付年金制度の年金資産の分類は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年6月30日現在				2020年12月31日現在			
	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
確定給付年金制度の年金資産	620	492	36	92	582	495	52	35

レベル3に分類された資産の評価は、所定の管理会社が実施する評価報告書に基づき決定される。

数理計算上の仮定

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、無保険の確定給付債務に関する数理計算上の債務計算に使用された仮定は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
金利	0.98% - 1.07%	0.56% - 0.61%
死亡生存表	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020
資産の期待利回り	0.99%	0.57%
昇給率 ⁽¹⁾	1.60%	1.00%
医療コストの上昇	3.80%	3.20%

(1) 見積昇給率に係る指標の変化率

2021年6月30日現在、COVID-19による健康危機の影響からは、従前の数理計算上の仮定に対する重要な変更は生じていない(注記2.2.1を参照)。

債務の割引に適用した利率は、「AA」の信用格付けを有する会社が発行した社債の利回りを用いて作成されたイールド・カーブから導いたものであり、それぞれの債務から発生する義務が決済される期間の見積りに基づいている。

連結損益計算書及びその他の連結包括利益計算書への影響

2021年上半期及び2020年上半期に、確定給付及び確定拠出年金債務について連結損益計算書において認識された引当金の金額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年上半期	2020年上半期
確定給付	(7)	505
当期費用 ⁽¹⁾	(5)	(6)
純金融費用	(2)	(4)
その他の当期費用	-	515 ⁽²⁾
確定拠出	(25)	(25)
当期経常費用 ⁽³⁾	(25)	(25)
合計	(32)	480

- (1) 2021年上半期においては、早期退職を選択した従業員に関連した当期費用2百万ユーロ(2020年上半期では2百万ユーロ)が含まれる。これは、以前に「リストラクチャリング引当金」で認識されたが、期中に「年金引当金及びその他の類似する引当金」に振り替えられた。
- (2) 過去の数理計算上の債務の評価額と主に電力供給に関連して想定される新たなコミットメントを考慮した「エンデサ第5次団体交渉枠組協定」の発効日時点での新たな数理計算上の債務の評価額の差額に相当。
- (3) 2021年上半期及び2020年上半期に、以前「リストラクチャリング引当金」の科目に含まれていた、それぞれ15百万ユーロ及び16百万ユーロも拠出された。

2021年上半期及び2020年上半期に、その他連結包括利益計算書に計上されている確定給付年金債務の金額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年上半期	2020年上半期
利息を除いた年金資産の数理計算上の収益	29	(24)
数理計算上の損益	26	47
合計	55	23

12.1.2. リストラクチャリング引当金

2021年上半期中のリストラクチャリング長期性引当金の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	人員削減計画	契約の中止	合計
2020年12月31日付残高	40	971	1,011
純損益に費用計上された金額	1	(3)	(2)
人件費	2	2	4
純金融利益（損失）	(1)	(5)	(6)
流動への振替及びその他	(7)	(110)	(117)
2021年6月30日付残高	34	858	892

数理計算上の仮定

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、リストラクチャリング計画による債務の数理計算に使用された仮定は以下の通りである。

	人員削減計画		契約の中止	
	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
金利	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
保証の将来の増加	なし	なし	1.00%	1.00%
その他の項目の増加	なし	なし	1.00% - 2.00%	1.00%
消費者物価指数（IPC）	1.60%	1.00%	なし	なし
死亡生存表	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020	PERM / FCOL2020

2021年6月30日現在、COVID-19による健康危機の影響からは、従前の数理計算上の仮定に対する重要な変更は生じていない（注記2.2.1を参照）。

12.1.3. その他の引当金

2021年上半期中のその他の長期性引当金の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	訴訟、補償及びその他法律上又は契約上の債務に対する引当金	設備閉鎖損失引当金	合計
2020年12月31日付残高		484	1,508	1,992
営業費用		20	3	23
引当金繰入額		30	4	34
戻入額		(10)	(1)	(11)
財務損益		1	1	2
非流動資産引当金純繰入額	4	-	18	18
支払		(6)	(15)	(21)
移転及びその他		(17)	-	(17)
2021年6月30日付残高		482	1,515	1,997

本科目では、エンデサが自社のいくつかの発電所や配電設備等の撤去作業に着手するために負担すべき費用等を扱っている。

これらの引当金を財務的に更新するために適用された利率は、関連する資産の残存耐用年数に基づき、以下のような範囲に位置づけられた。

	2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在
割引率 (%)	0.0 - 0.5	0.0 - 1.1

2021年6月30日現在、不利な契約に対する引当金はない。

12.2. 紛争、仲裁及び偶発資産・負債

2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記16.3に記載されている、エンデサグループの会社
が関与する訴訟及び仲裁に関して、2021年6月30日に終了した6ヶ月間における重要な変更は以下のとおりである。

- 2009年5月11日、エネルギー・観光・デジタル化省（現在の環境移行・人口課題省）は、2007年12月の放射性粒子の放出に関し、Ascó I原子力発電所の運営者であるENDESA Generación, S.A.U.に対して、1964年4月29日付原子力発電法、1964年法律第25号への4つの重大な違反を犯したとして、合計15百万ユーロ、4件別々に罰金を科す省令を出した。2009年12月1日、エンデサによる命令に対する上訴の後、スペイン高等裁判所は審理の対象となっている決定の執行を猶予し、エンデサは罰金の金額に相当する銀行保証を裁判所に差し出した。同時に、エネルギー政策および鉱山局長は、同一の事故に関連する軽微な違反に対して、合計90,000ユーロとなる2つの罰金を科した。これらの罰金((a)15,000ユーロ(これについては、中央司法検討裁判所に不服が申し立てられたが、2012年7月3日に当該申立の却下の判決が下され罰金が支払われた。)、及び(b)75,000ユーロの罰金(当該罰金について、マドリッド高等司法裁判所のセクション10に対して不服が申し立てられ(司法審査2010年第189号)、)たが上級裁判所に上訴された後、司法審査を受け、2021年6月11日に罰金は15,000ユーロに減刑される判決が下された（判決番号2021年506号）。
- 2016年5月31日、エンデサは、最高裁判所の判決により無効となった違法な規制（2007年11月15日付省令ITC第3315/2007号）が適用されたことにより、排出権に関する国家配分計画（PNA）により無償で割り当てられた二酸化炭素（CO₂）排出権の内部化にかかる金額についてエンデサに損害（発電会社としての報酬の削減）が生じたが、エンデサがこれを負担する法的義務はないとして、国家行政府に対する損害賠償請求を開始した。

エンデサは285百万ユーロの支払いを要求した。そのうち188百万ユーロは、物理的な双務契約に相当し、97百万ユーロは同様の物理的な双務契約に相当する。2017年3月3日には棄却の主張に対する行政不服の申立てが全国高等裁判所に提起された。2020年2月12日、全国高等裁判所は、見積額を物理的な双務契約に相当する金額のみに制限しながらも、引き継がれた責任の原因となった2007年11月15日付省令ITC第3315/2007号を無効化した最高裁判所の判決はそれらの契約にのみ関連するという視点を取り、引き継がれた責任の同時発生を支持する判決を下した。判決では、補償対象となる金額の決定及びその更新は、スペイン市場競争委員会（CNMC）によって決定されるものとされている。全国高等裁判所第8法廷が示した判決の法的根拠は次の通りである。「前述の理由により、損害賠償額の決定について、その決定には多数の複雑な計算が必要であり、請求対象項目の一部は受理されていない。このことを考慮すると、本判決において結論が下された通り、物理的な双務契約に適用される削減の一部を除き、2006年2月24日付国王布告第3/2006号の第2条に定められている条件により、当該金額はスペイン市場競争委員会（CNMC）が決定することが適切である。」

2020年9月4日、国家行政府側の弁護士が棄却の訴えを提出したが、エンデサは、2020年10月30日にその実行に反対する文書を提出した。2021年2月12日、最高裁判所は、国家行政府による棄却の訴えを却下した前日の判決について通知を出した。国家行政府側の弁護士はこのような決定に対し、あるいは全国高等裁判所の決定に対して直接、訴訟手続きが無効であったことを理由に憲法裁判所に憲法上の権利の保護を訴えることが可能であった。

国家行政府側の弁護士が審査請求又は上訴を行わなかったため、エンデサは、スペイン市場競争委員会に対し、エンデサへの支払額を計算して全国高等裁判所に通知するよう定めた判決に従うよう、直接要求した。本中間要約連結財務書類の承認日現在、スペイン市場競争委員会（CNMC）はこの情報をまだ提供していない。2021年6月10日、エンデサは、スペイン高等裁判所にこの判決の実施を要求した。

- 国営水道料金に関連し、最高裁判所は2021年4月19日の判決により、2013年及び2014年の決済を遡及的に定めることは、当該決済が完了しなかった場合に2021年上半期に59百万ユーロ（うち11百万ユーロは支払遅延利息に相当）が貸方計上されることとなるため適切ではないとし、この税は2013～2014年の期間については執行不可能であるとした。

また、最高裁判所は、2015年3月24日施行の法律第15/2012号に規定されている水道料金を請求するためには水道料金の請求前に水利権契約を修正する必要があったが、それは現在まで行われていないと指摘している。この考え方において、エンデサが2015年以降について支払う金額は210百万ユーロである。

- 2019年、税務当局はエンデサ・エセ・アー及びその子会社に対し、2015年度から2018年度の法人税、付加価値税（VAT）及び源泉徴収に関する審査手続の開始について同意を求める通知を発出した。2021年5月、当社は手続に反対し、申立書を提出した。最終的な和解合意にはまだ至っていない。

開始される審査には、源泉徴収税及び付加価値税（VAT）それぞれに対する偶発債務2百万ユーロ、並びに法人所得税に対する偶発債務37百万ユーロが含まれる。後者については、主な修正は、グループ内での資金調達に伴う金融費用の損金不算入の不受理や、認定された研究開発・イノベーション控除の一部否認によるものである。

- 「エンデサ第5次団体交渉枠組協定」については、交渉を担当する委員会が2017年10月から2018年末まで多数の会合を重ねたものの合意に達しなかったことから、当社の取締役は自社の労働者及びその代表に対し、2019年1月1日付けで、「エンデサ第4次団体交渉枠組協定」は「保証枠組協定」及び「2013年～2018年度雇用契約の自発的停止又は終了に関する合意」とともに終了したものみなされること、また、同日から、これらに関して確立されているすべての判例法に加えて一般的な労働規定が適用されることを通知した。

「エンデサ第4次団体交渉枠組協定」の実施終了による影響（特に退職した職員への社会的給付に関する影響）についてエンデサと労働組合代表者との間に解釈の相違があったことから、エンデサ各社を代表する複数の労働組合は、2019年初めに全国高等裁判所で集団紛争の訴訟を提起した。2019年3月26日、全国高等裁判所は、エンデサの主張を正当とみなし、「エンデサ第4次団体交渉枠組協定」が終了した結果として退職した従業員への一定の社会的給付の適用が終了したことの合法性を認める当社の解釈を有効とする判決を下した。

この判決は完全に執行可能であったが、エンデサ各社を代表する複数の労働組合は、2019年4月にこの判決の破棄を求める申立てを最高裁判所に提出した。当社はこれに対し、2019年6月19日に異議申立てを提出した。2019年12月、エンデサ内の多数を占める労働組合である一般労働者組合（UGT）は、「エンデサ第5次団体交渉枠組協定」に関連する特定の側面については解決のために自主的に公正な仲裁に付託する結果として、この上告を取り下げること同意した。したがって、最高裁判所への上告は、3つの少数派の労働組合（Workers' Commissions（CCOO）、Independent Energy Union（SIE）及びGalega Intersindical Confederation（IGC））の要求に応じてのみ審理が継続された。

2021年7月7日、最高裁判所の判決（第761/2021号）が下された（通知は2021年7月22日）。この判決により、前述の労働組合による上告は完全に棄却され、それらの組合の集団紛争手続である案件第32/2019号に対する全国高等裁判所社会部による2019年3月26日付の判決が確認された。

この判決は、社会的給付（及び特に電気料金に関連する給付）は、現職及び退職後の従業員並びに従業員の家族のいずれについても団体協定のみに由来するものである旨を徹底して説明している。その結果、「エンデサ第4次団体交渉枠組協定」の場合のように協定が消滅した場合は、一般的に、現職の従業員については当該協定に定められた条件が契約化されることとなり、退職後の従業員及び従業員の家族については、「エンデサ第5次団体交渉枠組協定」の規定を受けるまですべての権利が明確に消滅する。

前述の集団紛争の訴えに加え、当中間要約連結財務書類の発行承認日の時点で、退職した従業員又は自主退職計画を利用した従業員により、1,000件を超える個別訴訟が提起されている。その理由は、これらの従業員は「エンデサ第4次団体交渉枠組協定」の終了は、当社によって通知された期間においては影響を生じないと考えていたためである。労働訴訟手続に関する規則に従い、最高裁判所における集団紛争の訴訟により、当該訴訟の影響を受ける個別の手続は凍結することが決定されたため、個別の訴えのほとんどは当中間要約連結財務書類の発行承認日の時点で審理係属中又は停止となっている。最高裁判所による2021年7月7日の判決（通知は2021年7月22日）後、この判決は同一の対象に対する個人の手続に「既判事項（res judicata）効果」を生じさせるものではあるが、集団紛争に関する決定であるため、前述の個別訴訟に対する停止は解除された。

- 2020年12月30日、「エンデサ第5次団体交渉枠組協定」の特定の措置撤廃条項の無効化を求めて労働組合Workers' Commissions（CCOO）、Independent Energy Union（SIE）及びGalega Intersindical Confederation（IGC）が提起した集団紛争について、全国高等裁判所からの通知が受理された。提訴側は、訴訟の対象となっている措置撤廃条項は、社会的給付及び経済的権利の違法な排除を伴うものであると主張している。エンデサは、退職者の社会的給付の変更に対する異議申立て（スペイン全国高等裁判所において有利な判決がなされ、最高裁判所で上訴係属中）での主張に従い、自己の絶対的な合法性を擁護して反対の立場を維持している。本件の審理は、「エンデサ第4次団体交渉枠組協定」に対する上告が最高裁判所により解決される2021年10月19日まで停止されている。

エンデサの経営幹部は、2021年6月30日に上半期6ヶ月間の終了した中間要約連結財務書類に計上されている引当金は、十分に訴訟、仲裁、異議申し立てのリスクをカバーしていると考えており、計上されている負債に新たな負債の追加は予想していない。

これらの引当金を補填するリスク特性を考慮すると、支払日又は回収日（該当する場合）の妥当な日程を決めることは不可能である。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間の訴訟を解決するために支払われた金額は、合計3百万ユーロ（2020年6月30日に終了した上半期に支払われた金額は1百万ユーロ）であった。

注記13. 借入金

13.1. 短期及び長期借入金

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書の「短期借入金」及び「長期借入金」の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年6月30日現在				
	額面金額	帳簿価額			公正価値
		長期	短期	合計	
債券及びその他の有価証券	1,616	18	1,606	1,624	1,625
金融機関からの借入金	2,574	2,437	134	2,571	2,601
その他の金融負債	4,147	3,862	285	4,147	4,491
使用権に係る借入	918	839	79	918	933
その他	3,229	3,023	206	3,229	3,558
デリバティブを除く借入金合計	8,337	6,317	2,025	8,342	8,717
デリバティブ	1,024	25	-	25	25
合計(1)	9,361	6,342	2,025	8,367	8,742

(1) 45%が持続可能な資金調達に該当する。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在				
	額面金額	帳簿価額			公正価値
		長期	短期	合計	
債券及びその他の有価証券	1,174	20	1,162	1,182	1,182
金融機関からの借入金	2,228	2,124	101	2,225	2,288
その他の金融負債	3,866	3,757	109	3,866	4,305
使用権に係る借入	803	740	63	803	820
その他	3,063	3,017	46	3,063	3,485
デリバティブを除く借入金合計	7,268	5,901	1,372	7,273	7,775
デリバティブ	863	36	-	36	36
合計(1)	8,131	5,937	1,372	7,309	7,811

(1) 45%が持続可能な資金調達に該当する。

2021年6月30日現在のデリバティブを除いた借入金の額面金額の期日別の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年6月30日現在の帳簿価額	額面金額		期日				
		短期	長期	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降
債券及びその他の有価証券	1,624	1,604	12	1,604	-	-	-	12
金融機関からの借入金	2,571	134	2,440	39	134	180	480	1,741
その他の金融負債	4,147	285	3,862	240	83	77	3,071	676
使用権に係る借入	918	79	839	39	77	75	70	657
その他	3,229	206	3,023	201	6	2	3,001	19
合計	8,342	2,023	6,314	1,883	217	257	3,551	2,429

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、デリバティブ以外の長期借入金の額面金額の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在の額面金額	キャッシュ・フローが発生しなかったもの		キャッシュ・フローが発生したもの		2021年6月30日現在の額面金額
		統合 / (除外)	移転	支払及び返済 (注記18.3)	新規借入 (注記18.3)	
債券及びその他の有価証券	12	-	-	-	-	12
金融機関からの借入金	2,127	-	(176)	-	489	2,440
その他の金融負債	3,757	149	(47)	(2)	5	3,862
使用権に係る借入	740	149	(50)	-	-	839
その他	3,017	-	3	(2)	5	3,023
合計	5,896	149	(223)	(2)	494	6,314

2021年6月30日に終了した6ヶ月間における、デリバティブ以外の短期借入金の額面金額の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在の額面金額	キャッシュ・フローが発生しなかったもの		キャッシュ・フローが発生したもの		2021年6月30日現在の額面金額
		統合 / (除外)	移転	支払及び返済 (注記18.3)	新規借入 (注記18.3)	
債券及びその他の有価証券	1,162	-	(2)	(5,996)	6,440	1,604
金融機関からの借入金	101	-	176	(144)	1	134
その他の金融負債	109	2	47	(61)	188	285
使用権に係る借入	63	2	50	(36)	-	79
その他	46	-	(3)	(25)	188	206
合計	1,372	2	221	(6,201)	6,629	2,023

2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した上半期における、金融負債（総額）の平均金利は、それぞれ1.7%と1.8%であった。

13.2 その他の事項

13.2.1. 流動性

2021年6月30日現在、エンデサの流動性は4,005百万ユーロ（2020年12月31日においては、4,493百万ユーロ）であり、内訳は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

	注記	流動性	
		2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
現金及び現金同等物	10	177	403
無条件で利用できるクレジットライン ⁽¹⁾		3,828	4,090
合計		4,005	4,493

⁽¹⁾ 2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、ENEL Finance International N.V. が利用できるクレジットラインは1,700百万ユーロである（注記13.1.2及び20.1.2を参照）。

未実行のクレジットラインは、添付の連結財政状態計算書の「長期借入金」の科目にある、短期借入金のリファイナンスを保証するものである。その金額は2021年6月30日現在32百万ユーロである（2020年12月31日現在では33百万ユーロ）（注記13.1を参照）。

これらのクレジットラインの額と流動資産の合計はエンデサの短期債務の支払額を十分に補填している（注記15.2を参照）。

13.2.2. 主な取引

2021年上半期の主な取引は以下の通りである

- エンデサ・エセ・アーは、新しいユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）SDG 7排出プログラムを40億ユーロで発行した。2021年6月30日現在の残高は1,606百万ユーロであり、取消不能銀行与信枠のファシリティの裏付けにより更新可能である。このプログラムは、エンデサの戦略計画に沿った持続可能性目標を盛り込んでいる。
- 本中間要約連結財務諸表の承認日において、以下の財務取引が行われたが、それらはすべて持続可能性の目標を含んでいた。

（単位：百万ユーロ）

取引	取引先	契約日	期限	金額
ローン ⁽¹⁾⁽²⁾	CaixaBank, S.A., Bankia, S.A. and Kutxabank, S.A.	2021年3月25日	2024年3月25日	300
クレジットライン ⁽¹⁾⁽²⁾	CaixaBank, S.A., Bankia, S.A. and Kutxabank, S.A.	2021年3月25日	2024年3月25日	250
クレジットライン ⁽¹⁾⁽³⁾	各金融機関	2021年3月25日	2025年3月25日	1,955
クレジットファシリティ ⁽¹⁾	BNP Paribas	2021年3月25日	2025年3月25日	100
ローン ⁽⁴⁾	CaixaBank, S.A.	2021年3月31日	2028年4月15日	150
クレジットファシリティ ⁽¹⁾	Deutsche Bank, S.A.E.	2021年4月28日	2025年4月28日日日	70
会社間信用供与 ⁽¹⁾⁽⁵⁾	ENEL Finance International N.V.	2021年5月25日	2025年5月25日	1,700
ローン ⁽⁴⁾	Unicaja Banco S.A.	2021年6月28日	2028年6月28日	75
合計				4,600

- (1) エンデサが2022年12月31日時点で、本土における自然エネルギー由来の純設備容量が、総純設備容量の55%となるようにするというコミットメントに関連して、パフォーマンス指標（KPI）を含めると持続可能とされる取引。
- (2) 契約日に有効に更新された「クラブ・ディール」形式の金融取引に対応する。
- (3) 契約日に更新された9つの有効なクレジットラインに対応する。
- (4) この取引のクレジット条件は、ENDESAにおいて、2023年に150 g CO₂ eq/kWhに相当する特定のスコープ1 CO₂排出量を削減するという当社の戦略計画で設定された目標に初めて結び付けられた。
- (5) この与信枠の正式な設定は、ENDESAが同日までENEL Finance International, N.V. に保有していた、それぞれ10億ユーロと7億ユーロの二つの与信枠の取消と同時に行われた。

本中間要約連結財務書類の承認日現在、エンデサはCOVID-19による健康危機を理由に借入金の借り換えを行わなくてはならない状況には至っていない（注記2.2.1を参照）。

13.2.3. 財務制限条項

エンデサの一部の子会社には、融資契約に定められた、この種の契約では一般的な特定の義務（「コベナンツ」）が課せられている。

2021年6月30日現在、エンデサ・エセ・アー、又はその子会社のいずれも、金融負債の不履行、あるいは融資コミットメントの途中解除を引き起こし得る、その他いかなる種類の義務の不履行にも陥っていない。

エンデサは、このような条項が存在することによって、2021年6月30日現在の連結財政状態計算書における短期借入金と長期借入金の分類が変更されるものではないと考えている。

財務制限条項

スペインにおけるエンデサの資金調達活動の大半を実行している、エンデサ・エセ・アーの資金調達契約には、特定の財務比率の維持不履行が契約違反及び早期解約を生じさせる義務は定められていない。

エンデサ・エセ・アー（1,200万ユーロ（2021年6月30日現在））の債券発行残高には以下のものが含まれる。

- クロス・デフォルト条項により、エンデサ・エセ・アーの特定の債務の決済時に債務不履行（一定量以上の）が発生した場合に、当該債務を前払いしなければならない。

さらに、エンデサ・エセ・アーの発行済み社債に伴うコミットメント及びエンデサ・エセ・アーが締結する銀行融資には、以下の条項が含まれている。

- ネガティブプレッジ条項。同条項により、エンデサ・エセ・アーは、同等の保証が他の債務者に付与されない限り、特定の種類の債券を保証するための資産に対して、抵当権、先取特権又はその他の担保を設定することができない。
- パリパス条項。同条項により、債券及び銀行融資は、他の既存の又はエンデサ・エセ・アーが発行する将来の無担保債券若しくは非劣後債と返済順位が同位となる。

信用格付に関わる条項

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、エンデサ・エセ・アーは欧州投資銀行（EIB）及びスペイン開発金融公庫（ICO）と、それぞれ1,670百万ユーロ及び1,703百万ユーロの金融取引を締結している。これらは、信用格付が一定水準を下回った場合に、追加の保証又は再交渉を要求することができる取引である。

チェンジオブコントロール条項

2021年6月30日現在、エンデサ・エセ・アーは、金融機関及びENEL Finance International N.V. と、7,144百万ユーロ相当のローンやその他融資契約を締結しており、借入金残高は5,193百万ユーロである。同残高は、エンデサ・エセ・アーにおいて支配権に変更が生じる場合、期限前弁済の可能性がある（2020年12月31日現在では、それぞれ7,053百万ユーロ及び5,103百万ユーロ）。

資産の譲渡に関する条項

エンデサ・エセ・アーの借入金の一部は、エンデサの連結資産に対して、一定のパーセンテージを超えると制限を受ける。パーセンテージは7%から10%の間で、対象取引に応じて異なる。

上記パーセンテージを超え、かつ同等の対価を得られない場合、又はエンデサ・エセ・アーの支払能力が大きく悪影響を受ける場合にのみ、全般的に制限が適用される。

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、これらの条項の影響を受ける金融負債の金額は、1,670百万ユーロ及び1,803百万ユーロである。

プロジェクト・ファイナンス

2021年6月30日現在、プロジェクト・ファイナンスにより資金調達している、エンデサの一部の再生可能エネルギー子会社は、以下の条項を含む90百万ユーロの金融負債がある（2020年12月31日現在、79百万ユーロ）（注記22.1を参照）。

- これらの借入金と、同借入金に関連するマイナス1百万ユーロ（2020年12月31日現在では、2百万ユーロ）の正味市場価格のデリバティブは、当該子会社の支配権に変更が生じる場合、期限前弁済の可能性がある。
- 契約によって生じた債務の履行を保証するために、債権者である金融機関に対して借入金の残高分の株式を担保として提供する。
- 資産の売却制限。資産の売却には債権者の多数の許可がいる。また、場合によっては、売却代金を借入金の返済に充てる。
- 株主への利益の配当制限あり、配当を行うためには特定の条件を遵守しなければならない。
- 元利返済準備金勘定を設ける義務がある（注記10を参照）。

財務比率の遵守に係る条項

2021年6月30日現在、再生可能エネルギー発電事業で活動するエンデサ子会社は、特定の年間元利払いカバーレッジ比率（ADSCR）を満たすことが義務付けられている。これに従い、2021年6月30日現在の債務残高はすべて当該比率を遵守している。

注記14. 金融商品

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書における金融商品の分類は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		長期	短期	長期	短期
金融資産商品					
デリバティブ	14.3.1	493	1,972	169	467
金融資産		811	1,089	778	1,177
販売及びサービスに係る顧客並びに その他の債務者	9	-	3,241	-	2,572
現金及び現金同等物	10	-	177	-	403
合計	14.1	1,304	6,479	947	4,619
金融負債商品					
デリバティブ	14.3.2	360	1,942	236	404
借入金	13.1	6,317	2,025	5,901	1,372
その他の負債		664	-	631	-
営業債務及びその他の流動債務	17	-	5,374	-	5,323
合計	14.2	7,341	9,341	6,768	7,099

14.1. 金融資産商品の分類

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書における、金融資産商品の性質別・カテゴリー別分類は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		長期	短期	長期	短期
償却原価で測定する金融資産		805	4,507	772	4,152
金融資産		805	1,089	772	1,177
販売及びサービスに係る顧客並びにその他の債務者	9	-	3,241	-	2,572
現金及び現金同等物	10	-	177	-	403
公正価値で評価され、公正価値の変動は純損益に計上される金融資産		144	1,220	27	300
資本性金融商品	14.3.1	6	-	6	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	14.3.1	138	1,220	21	300
公正価値で評価され、公正価値の変動はその他の包括利益に計上される金融資産		-	-	-	-
ヘッジ目的のデリバティブ	14.3.1	355	752	148	167
合計		1,304	6,479	947	4,619

現在の状況では、エンデサはビジネスモデルを変更しておらず、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性から重要な影響を受けていない。したがって、区分間の分類変更は行われていない(注記2.2.1を参照)。

14.2. 非流動及び流動金融負債の分類

2021年6月30日及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書における、金融負債の性質別・カテゴリー別分類は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日現在		2020年12月31日現在	
		長期	短期	長期	短期
償却原価で測定する金融負債		6,963	7,399	6,512	6,695
借入金	13.1	6,299	2,025	5,881	1,372
その他の負債		664	-	631	-
営業債務及びその他の流動債務	17	-	5,374	-	5,323
公正価値で評価され、公正価値の変動は損益に計上される金融負債		87	1,171	36	209
借入金 ⁽¹⁾	13.1 及び 14.3.2	18	-	20	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	14.3.2	69	1,171	16	209
ヘッジ目的のデリバティブ	14.3.2	291	771	220	195
合計		7,341	9,341	6,768	7,099

(1) 取引の開始から公正価値ヘッジの基礎となる金融負債に完全に対応し、変動は純損益を通じて公正価値で測定される。

14.3. 公正価値測定

14.3.1. 金融資産種別の公正価値測定

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書における、公正価値で評価された金融資産の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日現在				2020年12月31日現在			
		公正 価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正 価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
資本性金融商品	14.1	6	-	-	6	6	-	-	6
負債性デリバティブ	14	6	-	6	-	7	-	7	-
金利ヘッジ		6	-	6	-	7	-	7	-
公正価値ヘッジ		6	-	6	-	7	-	7	-
現物取引によるデリバティブ	14	487	78	319	90	162	10	106	46
為替ヘッジ		6	-	6	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		6	-	6	-	-	-	-	-
価格ヘッジ		343	29	224	90	141	6	91	44
キャッシュ・フロー・ヘッジ		343	29	224	90	141	6	91	44
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	14.1	138	49	89	-	21	4	15	2
非流動資産合計		499	78	325	96	175	10	113	52
現物取引によるデリバティブ	9 及び 14.1	1,971	429	1,471	71	466	65	386	15
為替ヘッジ		7	-	7	-	5	-	5	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7	-	7	-	5	-	5	-
価格ヘッジ		744	204	469	71	162	38	109	15
キャッシュ・フロー・ヘッジ		744	204	469	71	162	38	109	15
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		1,220	225	995	-	299	27	272	-
その他のデリバティブ	9 及び 14.1	1	-	1	-	1	-	1	-
棚卸資産	8	38	38	-	-	2	1	1	-
流動資産合計		2,010	467	1,472	71	469	66	388	15

14.3.2. 金融負債種別の公正価値測定

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、連結財政状態計算書における、公正価値で評価された金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別分類は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日現在				2020年12月31日現在			
		公正 価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正 価値	レベル 1	レベル 2	レベル 3
社債及びその他の有価証券	14.2	18	-	18	-	20	-	20	-
負債性デリバティブ	13.1 及び 14	25	-	25	-	36	-	36	-
金利ヘッジ		24	-	24	-	34	-	34	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		24	-	24	-	34	-	34	-
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	14.2	1	-	1	-	2	-	2	-
現物取引によるデリバティブ	14	335	33	259	43	199	4	152	43
為替ヘッジ		13	-	13	-	71	-	71	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		13	-	13	-	71	-	71	-
価格ヘッジ		254	10	201	43	114	1	70	43
キャッシュ・フロー・ヘッジ		254	10	201	43	114	1	70	43
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	14.2	68	23	45	-	14	3	11	-
その他のデリバティブ		-	-	-	-	1	-	1	-
非流動負債合計		378	33	302	43	256	4	209	43
現物取引によるデリバティブ	14及び 17	1,941	235	1,702	4	399	38	359	2
為替ヘッジ		48	-	48	-	70	-	70	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ		48	-	48	-	70	-	70	-
価格ヘッジ		722	10	708	4	121	10	109	2
キャッシュ・フロー・ヘッジ		722	10	708	4	121	10	109	2
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ	14.2	1,171	225	946	-	208	28	180	-
その他のデリバティブ	14及び 17	1	-	1	-	5	-	5	-
流動負債合計		1,942	235	1,703	4	404	38	364	2

14.3.3. その他の事項

2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、エンデサは流動資産・負債及び非流動資産・負債の公正価値を測定するために、2020年12月31日締め年度の年次連結財務書類の注記3oに詳述されているものと同じヒエラルキーレベルを使用した。このヒエラルキーのレベル間の振替は発生しなかった。

また、2021年6月30日に終了した6ヶ月間において、エンデサは公正価値を決定するために、2020年12月31日締め年度の年次連結財務書類の注記3g.5及び3oに記載されているものと同じ評価基準を使用した（注記2.2.1参照）。

2021年6月30日現在、当初は可能性が非常に高い将来の取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、商品価格リスクをヘッジするために契約された特定のデリバティブのヘッジ会計は、長期的なガス購入契約の修正によって契約に従った将来の取引の可能性がほとんどなくなったため、中止された。この中止によって80百万ユーロの収益が認識され、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上された。

2021年6月30日現在、エンデサは、ヘッジ会計の適用に関する規則によって設定された基準（注2.2.1を参照）を引き続き満たしていることを確かめている。

2021年及び2020年の上半期において、レベル3の公正価値で評価されたデリバティブ金融商品の変動は以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）

	2021年上半期	2020年上半期
期首残高	16	-
連結損益計算書上で認識された利益（損失）	(2)	-
その他の包括利益で認識された利益（損失）	100	16
期末残高	114	16

レベル3に分類しているデリバティブ金融商品の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定している。このようなキャッシュ・フローの予測では、短期的及び中期的には、それらは市場曲線とみなされる。それ以外の場合、長期的には、市場の動向に関する数学的仮説に基づきモデルを構築する方法を用いている。このような予測は、エンデサが事業を営み、エネルギー生産の前提に基づいて、様々な生産技術とそれらの運用及び保守のコストを考慮して価格が決定する市場におけるエンデサの経験に基づいている。

2021年6月30日時点で、上記の仮定の予測可能なシナリオのいずれにおいても、当レベルに分類した金融商品の公正価値が著しく変動するものではない。

注記15. リスク管理方針

2021年6月30日に終了する上半期において、エンデサは2020年12月31日に終了する年度の年次連結財務書類の注記19に記載されているリスク管理の一般方針に従った。

15.1. 金利リスク、為替リスク及び商品の価格リスク

金融商品及びヘッジの分類は、2020年度連結財務書類に記載されている内容と同じである。

エンデサが保有するデリバティブは、主に金利リスク、為替リスク又は燃料油等の商品、電力、CO₂排出権の価格リスクをヘッジするための取引に関するもので、その目的は、原資産であるヘッジ対象取引におけるこれらのリスクを取り除く又は著しく減少させることである。現時点において、エンデサは、ヘッジ会計を適用するための規制上の要件を引き続き満たしていることを確認している（注記2.2.1参照）。

15.2. 流動性リスク

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、エンデサの流動性ポジションは以下のように著しく変動している。

（単位：百万ユーロ）

	注記	流動性			
		2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在	差異	変動率
現金及び現金同等物	10	177	403	(226)	(56.1)
無条件で利用できるクレジットライン ⁽¹⁾		3,828	4,090	(262)	(6.4)
合計		4,005	4,493	(488)	(10.9)

(1) 2021年6月30日及び2020年12月31日現在、ENEL Finance International N.V. が利用できるクレジットラインは1,700百万ユーロである（注記13.2.1、13.2.2及び20.1.2を参照）。

エンデサは堅実な財政状態を有しており、一流企業との間で多額の無条件のクレジットラインを契約している。これにより、流動性の改善と効率的な管理のための具体的な計画の実施と相まって、経済状況が困難なことにより生じる影響に対処することができると見込まれる。

15.3. 信用リスク

エンデサは、専門家の判断に基づき、欧州証券市場監督局（ESMA）の勧告に従って、予想を修正し、COVID-19によって引き起こされた健康危機及び採用された封じ込めの措置に起因する信用の悪化を予想損失の計算に織り込んだ（注記2.2.1参照）。

2021年上半期において、顧客契約から18百万ユーロの減損損失引当金の戻入れが認識された。その主な原因は、スペイン及びポルトガルにおける現在の経済回復シナリオと、COVID-19によって引き起こされた経済状況に関連した特別措置によって2020年1月から6月にかけて一時的に停止されていた回収管理が強化されたことである（注記9を参照）。

15.4. 集中リスク

エンデサは、その活動において顧客及び仕入先の集中リスクにさらされている。この点、顧客及び供給先の集中度が低く、仕入先が置き換わる可能性が一般的に高いことを踏まえると、2020年12月31日に終了する年次連結財務書類の注記19.6に記載されているとおり、特定の顧客又は仕入先の破綻の可能性は、当該集中リスクの進展に関してエンデサが実施しているフォローアップを妨げることはなく、集中リスクに著しい影響を及ぼすことはない。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記16. 繰延税金資産及び負債

16.1. 繰延税金資産

2021年6月30日現在の連結財政状態計算書の本科目の内訳と2021年上半期中の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金資産			
	2020年12月31日 現在の残高	(借方)/貸方 損益に対する	(借方)/貸方 持分に対する	2021年6月30日 現在の残高
資産の償却	382	(47)	-	333
その他	1,009	11	116	1,129
合計	1,391	(36)	116	1,462

現在の状況では、本中間要約連結財務書類の承認日現在、エンデサの繰延税金資産の回収可能性に影響はない(注記2.2.1参照)。

16.2. 繰延税金負債

2021年6月30日現在の連結財政状態計算書の本科目の内訳と2021年上半期中の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	繰延税金負債			
	2020年12月31日 現在の残高	(借方)/貸方 損益に対する	(借方)/貸方 持分に対する	2021年6月30日 現在の残高
税務目的の資産の加速償却	545	(14)	-	526
その他	508	13	149	666
合計	1,053	(1)	149	1,192

注記17. 営業債務及びその他の流動債務

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、本科目の構成は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
営業債務及びその他の流動債務	14	5,374	5,323
仕入債務及びその他の債務		3,088	3,739
未払配当金	11.4	1,391	745
その他の未払金		618	561
再生可能エネルギー投資に対する報酬		2	4
顧客との契約による流動債務		275	274
デリバティブ	14.3.2	1,942	404
ヘッジ手段のデリバティブ		771	195
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ		1,171	209
税金による負債		1,404	979
未払法人所得税		813	512
未払付加価値税 (IVA)		54	50
その他の税金		537	417
合計		8,720	6,706

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、「未払配当金」の科目には、主にエンデサ・エセ・アーの以下の配当金が含まれる。

(単位：百万ユーロ)

	注記	配当基準日	1株当たりの 総ユーロ	金額	支払日
中間配当	18.3	2020年 12月31日	0.700	741	2021年 1月4日
期末配当		2020年 6月30日	1.3136	1,391	2021年 7月1日
2020年の利益から支払われる配当金 合計	11.4		2.0136	2,132	

2021年6月30日現在、連結財政状態計算の「営業債務及びその他の流動債務」の科目に分類されている、仕入先への支払手続目的（confirming）で金融機関に割引された営業債務の額は22百万ユーロである（2020年12月31日現在では53百万ユーロ）。

「confirming」契約によって発生した金融収益は、2021年6月30日及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、1百万ユーロ未満であった。

2021年6月30日現在、供給されたが未請求のエネルギーに由来する、電気料金及びガス料金の未収請求書の評価額は、それぞれ247百万ユーロ及び91百万ユーロである（2020年12月31日現在では、それぞれ288百万ユーロと92百万ユーロ）。これらは、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の流動債務」の科目に含まれている。

注記18. キャッシュ・フロー計算書

2021年6月30日現在、現金及び現金同等物の額は、177百万ユーロであった（2020年12月31日現在では、403百万ユーロ）（注記10参照）。

2021年及び2020年の上半期中、営業活動、投資活動及び財務活動に分類される、エンデサの正味キャッシュ・フローは以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フロー計算書	
	2021年上半期	2020年上半期
営業活動による正味キャッシュ・フロー	492	995
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(894)	(821)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	176	(18)

2021年上半期には、営業活動による正味キャッシュ・フロー（492百万ユーロ）及び財務活動による正味キャッシュ・フロー（176百万ユーロ）、並びに現金及び現金同等物の減少226百万ユーロにより、投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー（894百万ユーロ）をカバーすることが可能となった。

18.1. 営業活動による正味キャッシュ・フロー

2021年上半期の営業活動による正味キャッシュ・フローは、492百万ユーロであった（2020年上半期は995百万ユーロ）。その詳細は以下の通りである。

（単位：百万ユーロ）

	2021年上半期	2020年上半期
税引前利益	1,114	1,513
調整:	720	355
固定資産の減価償却費及び減損損失	785	760
その他の調整（純額）	(65)	(405)
運転資本の変動	(1,037)	(692)
営業債権及びその他の債権	(593)	255
棚卸資産	(311)	(174)
流動性金融資産	66	35
営業債務及びその他の流動債務 ⁽¹⁾	(199)	(808)(1)
営業活動によるその他のキャッシュ・フロー	(305)	(181)
受取利息	15	15
受取配当金	17	9
支払利息 ⁽²⁾	(78)	(70)
法人所得税	(85)	(22)
営業活動によるその他の受取及び支払 ⁽³⁾	(174)	(113)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	492	995

- (1) 社会に対するコミットメントの一環として、エンデサは、COVID-19 の健康危機によって生じた主要な健康及び社会のニーズを満たすために、原料の購入、特別な供給条件、及び寄付を直接支援するためのパブリック・リスポンシビリティ・プランを策定した。これに関連する支出額及びCOVID-19 に関連する供給物資の購入額は合計12百万ユーロ（税効果控除後で10百万ユーロ）であった（注記19.2.1参照）。
- (2) 使用権に対する金融負債について支払われた利息がそれぞれ16百万ユーロ及び16百万ユーロ含まれている（注記4.1を参照）。
- (3) 引当金に対応する支払いである。

営業活動による正味キャッシュ・フローを決定する各種項目の変動には、以下が含まれる。

- 税引前総利益、並びに少数株主持分、減価償却費、償却費及びその他の利益調整の減額後キャッシュ・フロー（34百万ユーロ）。
- 2つの期間における運転資本の変動は345百万ユーロであり、主に、営業債務の減少（609百万ユーロ）、営業債権及びその他の債権の減少（848百万ユーロ）、棚卸資産の支払額の増加（137百万ユーロ）、並びに規制上の債権項目の増加（37百万ユーロ、この内訳はFIT債務（タリフ債務）149百万ユーロ、本土以外の領土（TNP）における発電の費用超過に対する補填-144百万ユーロ、及び再生可能エネルギー投資に対する報酬32百万ユーロ）の結果である。
- 2つの期間における法人所得税の63百万ユーロの変動。
- 営業活動によるその他の正味支払額の61百万ユーロの増加。

また、2021年上半期、当社は、様々なプロセス改善の中でも特に売掛債権のファクタリング及び仕入先との支払期限延長の合意形成に焦点を当て、流動資産及び負債を積極的に管理する方針を継続した。

2021年6月30日、2020年12月31日、及び2020年6月30日現在の運転資本の構成は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	運転資本		
		2021年 6月30日現在	2020年 12月31日現在	2020年 6月30日現在
流動資産(1)		8,079	5,831	5,730
棚卸資産	8	1,037	1,077	853
営業債権及びその他債権	9	5,953	3,577	3,689
流動性金融資産	14	1,089	1,177	1,188
本土以外の領土（TNP）における発電の 費用超過に対する補填		709	602	519
規制された活動の不足資金を調達するた めの請求権		117	277	375
配電事業報酬		211	246	203
その他		52	52	91
流動負債(2)		9,116	7,183	6,714
短期引当金	12.1	396	477	313
営業債務及びその他の流動債務	17	8,720	6,706	6,401
親会社配当金	11.4	1,391	741	821
その他		7,329	5,965	5,580

(1) 「現金及び現金同等物」、金融負債に対応する金融デリバティブ資産を除く。

(2) 「流動金融負債及び金融負債に対応する金融デリバティブ負債を除く。

18.2. 投資活動による正味キャッシュ・フロー

2021年上半期において、投資活動に使用された正味キャッシュ・フローは894百万ユーロ（2020年上半期は821百万ユーロ）となった。これには、主に以下が含まれる。

— 有形固定資産及び無形資産の取得に使用された正味キャッシュ・フロー。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年上半期	2020年上半期
有形固定資産及び無形資産の取得		(798)	(776)
有形固定資産の取得(1)	4.2	(621)	(577)
無形資産の取得	5.1	(123)	(72)
顧客から譲渡された設備		53	21
固定資産の仕入		(107)	(148)
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		7	4
助成金及びその他の繰延収益		43	48
合計		(748)	(724)

(1) 2021年上半期において、使用権資産計151百万ユーロは認識していない（注記4.1を参照）。

— グループ会社への投資及び／又は投資の譲渡に係る純額での現金支払

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年上半期	2020年上半期
グループ会社への持分投資		(34)	-
ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)が取得した会社(1)	2.3	(34)	-
グループ会社への投資の処分		-	21
ENDESA Soluciones, S.L.	2.3及び2.4	-	21
合計		(34)	21

(1) 特定の契約条項の遵守に基づき、2020年7月7日に予定されていたParqueEólicoTico, S.L.U.の買収に対応する支払額の14百万ユーロを含む。

— その他の会社への投資及び / 又は投資の譲渡に係る純額での現金支払

(単位：百万ユーロ)

	2021年上半期	2020年上半期
その他の投資の取得	(123)	(139)
非流動配電事業報酬	(105)	(130)
その他の金融資産	(18)	(9)
その他の投資の処分	11	21
合計	(112)	(118)

18.3. 財務活動による正味キャッシュ・フロー

2021年上半期の財務活動による正味キャッシュ・フローは176百万ユーロ（2020年上半期はマイナス18百万ユーロ）に上り、主に以下の事項を含む。

— 持分商品によるキャッシュ・フロー:

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年上半期	2020年上半期
ENDESA Soluciones, S.L.の出資金の返還	7	4	-
Planta Eólica Europea, S.A.の非支配持分の取得	2.3	(1)	-
Bosa del Ebro, S.L.の資本拠出		(2)	-
合計		1	-

— 長期借入金の収入

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年上半期	2020年上半期
Caixabank, S.A., Bankia, S.A.及びKutxabank, S.A.からのローンの収入	13.2.2	150	300
ENEL Finance International, N.V. のクレジットラインの収入		-	500
Unicaja Banco, S.A.の収入	13.2.2	75	-
クレジットラインの収入		266	-
その他		3	9
合計	13.1	494	809

— 長期借入金の償還

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年上半期	2020年上半期
ENEL Finance International N.V. のクレジットラインの償還		-	(500)
その他のクレジットラインの償還		-	(67)
その他		(2)	(7)
合計	13.1	(2)	(574)

— 短期借入金の収入及び返済

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年上半期	2020年上半期
収入			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の発行	13.2.2	6,440	8,430
キャッシュ・コラテラル		172	-
その他		17	21
返済			
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）の返済	13.2.2	(5,996)	(7,881)
使用権契約の支払い		(36)	(34)
European Investment Bank (EIB) Green Loanの返済		(133)	-
その他		(36)	(43)
合計	13.1	428	493

— 支払配当金

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年上半期	2020年上半期
親会社による配当金の支払	11.4 及び 17	(741)	(741)
非支配持分への配当金の支払 ⁽¹⁾		(4)	(5)
合計		(745)	(746)

(1) ENEL Green Power España, S.L.U. (EGPE)の各会社に該当する。

注記19. セグメント情報

19.1. セグメント化の判断基準

エンデサグループの事業展開では、電気とガス及びその関連サービスの生産、配電及び給電という中核事業を優先する基本方針に準じている。したがって、会社の経営執行委員会が意思決定に際し分析する財務情報は、セグメントごとの情報であり、以下を含む。

- 発電及び給電
- 配電
- ストラクチャー、これは、基本的に持株会社及び金融・サービス提供を事業とする会社の残高及び取引を含む。
- 連結調整及び消去、これは、セグメント間の連結消去と調整を含む。

エンデサの企業組織は基本的に前述のセグメントの区分と一致しているので、下記のセグメント報告における各区分の配分は、各セグメントを構成する各社の財務情報に基づくものである。セグメント間の取引はその目的及び取引条件については、通常の事業活動の一部を形成する。

2020年及び2019年の上半期に、エンデサにはいかなるセグメントにおいても、収益の10%以上を占める外国の顧客はいない。

19.2. セグメントごとの情報

2021年6月30日現在及び2020年6月30日現在の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書、並びに2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在の財政状態計算書におけるセグメントごとの情報は以下のとおりである。

19.2.1. セグメントごとの情報：2021年1～6月期の損益計算書及び2021年6月30日現在の財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)

	2021年上半期				
	発電及び 給電(1)	配電(2)	ストラク チャー	連結調整 及び消去	合計
収益(3)	9,069	1,288	248	(333)	10,272
売上高 (注記19.3)	7,590	1,165	247	(317)	8,685
その他の営業収益 (注記19.3)	1,479	123	1	(16)	1,587
仕入及びサービス	(7,393)	(85)	(24)	76	(7,426)
電力購入	(2,365)	(4)	-	-	(2,369)
消費燃料原価	(569)	-	-	-	(569)
送電費用	(2,385)	(5)	-	-	(2,390)
その他の変動仕入及びサービス	(2,074)	(76)	(24)	76	(2,098)
貢献利益	1,676	1,203	224	(257)	2,846
自家建設資産	42	58	6	-	106
人件費	(243)	(131)	(100)	8	(466)
その他の固定営業費用	(540)	(174)	(142)	249	(607)
営業総利益	935	956	(12)	-	1,879
減価償却費及び減損損失	(441)	(313)	(31)	-	(785)
支払利息及び税金控除前利益 (EBIT)	494	643	(43)	-	1,094
純金融収益/(費用)	41	(25)	4	-	20
金融収益	97	7	264	(260)	108
金融費用	(54)	(32)	(259)	260	(85)
為替換算差額 (純額)	(2)	-	(1)	-	(3)
持分法適用会社の利益/(損失)	9	3	-	-	12
その他の投資利益/(損失)	-	-	141	(141)	-
資産処分利益/(損失)	(11)	(2)	1	-	(12)
税引前利益/(損失)	533	619	103	(141)	1,114
法人所得税	(123)	(161)	7	-	(277)
継続事業の税引後利益	410	458	110	(141)	837
非継続事業の税引後利益	-	-	-	-	-
当期純利益	410	458	110	(141)	837
親会社持分	406	457	110	(141)	832
非支配持分	4	1	-	-	5

(1) 有形固定資産の減損損失の繰入5百万ユーロ、取引先の支払不能に伴う減損の繰入51百万ユーロを含む（注記4及び9.1参照）。

(2) 取引先の支払不能に伴う減損の戻入7百万ユーロを含む（注記9.1参照）。

(3) セグメント間取引の収益は、それぞれ33百万ユーロ、80百万ユーロ、220百万ユーロである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年6月30日現在				
	発電及び 給電	配電	ストラク チャー	連結調整 及び消去	合計
資産					
非流動資産	13,236	13,419	29,417	(29,605)	26,467
有形固定資産	9,342	12,003	172	-	21,517
投資不動産	-	52	5	-	57
無形資産	1,159	186	112	-	1,457
のれん	361	97	4	-	462
持分法適用投資	183	21	4	-	208
非流動性金融資産	1,159	778	28,977	(29,610)	1,304
繰延税金資産	1,032	282	143	5	1,462
流動資産	7,161	1,282	611	(798)	8,256
棚卸資産	883	154	-	-	1,037
営業債権及びその他債権	5,396	798	543	(784)	5,953
流動性金融資産	749	329	25	(14)	1,089
現金及び現金同等物	133	1	43	-	177
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	-	-	-	-	-
資産合計	20,397	14,701	30,028	(30,403)	34,723
株主持分及び負債					
株主持分	6,044	2,967	16,936	(18,922)	7,025
親会社持分	5,900	2,959	16,936	(18,922)	6,873
非支配持分	144	8	-	-	152
非流動負債	8,216	9,601	9,391	(10,651)	16,557
繰延収益	49	4,480	-	-	4,529
長期引当金	2,278	862	300	55	3,495
長期借入金	4,540	3,486	9,006	(10,690)	6,342
その他の非流動負債	519	477	25	(22)	999
繰延税金負債	830	296	60	6	1,192
流動負債	6,137	2,133	3,701	(830)	11,141
短期借入金	300	8	1,762	(45)	2,025
短期引当金	250	88	58	-	396
営業債務及びその他の流動債務	5,587	2,037	1,881	(785)	8,720
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に係る負債	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計	20,397	14,701	30,028	(30,403)	34,723

19.2.2. セグメントごとの情報2020年1～6月期の損益計算書及び2020年12月31日現在の財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)

	2020年上半期				
	発電及び 給電(1)	配電(2)	ストラク チャー(3)	連結調整 及び消去	合計
収益(4)	7,661	1,309	252	(339)	8,883
売上高	7,149	1,191	242	(317)	8,265
その他の営業収益	512	118	10	(22)	618
仕入及びサービス	(5,933)	(80)	(20)	72	(5,961)
電力購入	(1,806)	(3)	-	-	(1,809)
消費燃料原価	(570)	-	-	-	(570)
送電費用	(2,517)	(6)	-	-	(2,523)
その他の変動仕入及びサービス	(1,040)	(71)	(20)	72	(1,059)
貢献利益	1,728	1,229	232	(267)	2,922
自家建設資産	32	58	7	-	97
人件費	(59) (5)	(57) (5)	(98) (5)	5	(95)
その他の固定営業費用 (6)	(534)	(178)	(156)	259	(609)
営業総利益	1,167	1,166	(15)	(3)	2,315
減価償却費及び減損損失	(421)	(313)	(26)	-	(760)
支払利息及び税金控除前利益 (EBIT)	746	853	(41)	(3)	1,555
純金融収益/(費用)	(38)	(17)	7	-	(48)
金融収益	17	9	281	(280)	27
金融費用	(56)	(26)	(275)	280	(77)
為替換算差額 (純額)	1	-	1	-	2
持分法適用会社の利益/(損失)	10	1	-	-	11
その他の投資利益/(損失)	-	-	914	(914)	-
資産処分利益/(損失)	(11)	6	-	-	(5)
税引前利益/(損失)	707	843	880	(917)	1,513
法人所得税	(178)	(209)	5	-	(382)
継続事業の税引後利益	529	634	885	(917)	1,131
非継続事業の税引後利益	-	-	-	-	-
当期純利益	529	634	885	(917)	1,131
親会社持分	527	633	885	(917)	1,128
非支配持分	2	1	-	-	3

- (1) 有形固定資産の減損の戻入1百万ユーロ (注記4を参照)、無形固定資産の減損の戻入7百万ユーロ、及び取引先の支払不能による減損損失の引当金の戻入63百万ユーロ (注記9.1を参照) を含む。
- (2) 無形資産の減損損失の戻入2百万ユーロ (注記5を参照) 及び金融資産の減損損失の戻入9百万ユーロを含む。
- (3) 営業債権の減損損失の戻入純額1百万ユーロ (注記9.1を参照) 及び金融資産の減損損失の戻入純額1百万ユーロを含む。
- (4) セグメント間の売上高はそれぞれ38百万ユーロ、76百万ユーロ、及び225百万円ユーロである。
- (5) 「エンデサ第5次団体交渉枠組協定」の発効に起因する社会的便益の変化の結果として計上されたそれぞれ215百万ユーロ、269百万ユーロ、及び31百万ユーロの収益を含む (注記12.1.1を参照)。また、「雇用契約の停止または終了に関する自発的措置に係る合意」に基づくそれぞれ29百万ユーロ、91百万ユーロ、及び39百万ユーロの人員再編に対する引当金を含む (注記12.1.2を参照)。
- (6) 社会に対するコミットメントの一環として、エンデサは、COVID-19 の健康危機によって生じた主要な健康及び社会のニーズを満たすために、原料の購入、特別な供給条件、及び寄付を直接支援するためのパブリック・リスポンシビリティ・プランを策定した。これに関連する費用及びCOVID-19 に関連する供給物資の購入額は合計12百万ユーロ (税効果控除後で10百万ユーロ) であった (注記18.1参照)。

(単位：百万ユーロ)

	2020年12月31日現在				
	発電及び 給電	配電	ストラク チャー	連結調整 及び消去	合計
資産					
非流動資産	13,046	13,420	29,814	(30,452)	25,828
有形固定資産	9,191	11,983	180	-	21,354
投資不動産	-	52	6	-	58
無形資産	1,092	183	124	-	1,399
のれん	361	97	4	-	462
持分法適用投資	194	20	3	-	217
非流動性金融資産	1,285	777	29,341	(30,456)	947
繰延税金資産	923	308	156	4	1,391
流動資産	4,859	1,353	1,236	(1,214)	6,234
棚卸資産	957	120	-	-	1,077
営業債権及びその他債権	3,089	717	973	(1,202)	3,577
流動性金融資産	652	515	22	(12)	1,177
現金及び現金同等物	161	1	241	-	403
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業	-	-	-	-	-
資産合計	17,905	14,773	31,050	(31,666)	32,062
株主持分及び負債					
株主持分	5,542	2,512	18,224	(18,813)	7,465
親会社持分	5,400	2,504	18,224	(18,813)	7,315
非支配持分	142	8	-	-	150
非流動負債	7,913	9,600	10,143	(11,614)	16,042
繰延収益	43	4,564	-	(90)	4,517
長期引当金	2,375	933	341	55	3,704
長期借入金	4,459	3,348	9,657	(11,527)	5,937
その他の非流動負債	353	476	80	(78)	831
繰延税金負債	683	279	65	26	1,053
流動負債	4,450	2,661	2,683	(1,239)	8,555
短期借入金	129	8	1,277	(42)	1,372
短期引当金	343	83	51	-	477
営業債務及びその他の流動債務	3,978	2,570	1,355	(1,197)	6,706
売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に係る負債	-	-	-	-	-
株主持分及び負債合計	17,905	14,773	31,050	(31,666)	32,062

19.2.3. セグメントごとの情報：2021年及び2020年の1～6月期のキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ユーロ)

キャッシュ・フロー計算書	2021年上半期				2020年上半期			
	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及び調整	合計	発電及び給電	配電	ストラクチャー、サービス及び調整	合計
営業活動による正味キャッシュ・フロー	177	469	(154)	492	269	814	(88)	995
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(40)	(372)	(482)	(894)	(518)	(237)	(66)	(821)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(165)	(97)	438	176	217	(586)	351	(18)

19.3. その他の情報

2021年及び2020年の上半期において、顧客との契約による通常の活動から生じる収益に関して、損益計算書の「売上高」のセグメントごとの内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年上半期	2020年上半期
発電及び給電	7,590	7,149
電気の販売	6,211	5,810
規制緩和市場での販売	4,046	4,065
スペイン国内の規制緩和市場での販売	3,486	3,561
スペイン国外の規制緩和市場での販売	560	504
規制価格での販売	1,063	872
卸市場での販売	563	239
本土外の領域に対する補填（TNP）	490	555
再生可能エネルギー投資に対するインセンティブ	37	69
その他の電気販売	12	10
ガスの販売	1,130	1,083
規制緩和市場での販売	1,092	1,048
規制価格での販売	38	35
その他の販売及びサービス提供	249	256
配電	1,165	1,191
配電の規制収益	1,025	1,055
その他の販売及びサービス提供	140	136
ストラクチャー及びその他⁽¹⁾	(70)	(75)
その他の販売及びサービス提供	(70)	(75)
合計	8,685	8,265

(1) ストラクチャー、サービス及び調整。

2021年上半期の卸売市場における売上からの収益には、排出権に関する国家配分計画（PNA）により無償で割り当てられた二酸化炭素（CO₂）排出権の内部化にかかる金額（エンデサが負担する法的義務はない）について補償を受ける権利をエンデサが認識したことに関連する188百万ユーロが含まれる。また、エンデサは、損益計算書の「純金融利益/（損失）」において71百万ユーロの支払遅延利息を認識している（注記12.2を参照）。

2021年及び2020年の上半期において、連結損益計算書の「その他の営業収益」のセグメントごとの内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年上半期	2020年上半期
発電及び給電	1,479	512
エネルギー製品のデリバティブの変動	1,378	463
助成金の損益への振替額 ⁽¹⁾	17	4
契約料	18	16
第三者による補償	6	2
その他	60	27
配電	123	118
助成金の損益への振替額 ⁽¹⁾	7	6
顧客との契約債務の損益への振替額	82	82
設備におけるサービスの提供	1	1
契約料	3	2
第三者による補償	4	5
その他	26	22
ストラクチャー及びその他⁽²⁾	(15)	(12)
第三者による補償	-	-
その他	(15)	(12)
合計⁽³⁾	1,587	618

(1) 2021年上半期の資本費補助に関する8百万ユーロと営業補助16百万ユーロを含む（2020年上半期はそれぞれ8百万ユーロと2百万ユーロ）。

(2) ストラクチャー、サービス及び調整。

(3) 2021年上半期の顧客との契約に係る通常事業からの収益に関連する116百万ユーロを含む（2020年上半期は116百万ユーロ）。

2021年及び2020年の上半期における、エンデサが営業する主要地域の外部顧客からの収益の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2021年上半期			2020年上半期		
	売上高	その他の営業収益	収益	売上高	その他の営業収益	収益
スペイン	7,705	474	8,179	7,316	258	7,574
ポルトガル	529	32	561	487	17	504
フランス	(65) ⁽¹⁾	1,057	992	128	339	467
イタリア	173	5	178	173	3	176
ドイツ	118	-	118	103	-	103
オランダ	22	2	24	24	-	24
イギリス	49	12	61	9	-	9
その他	154	5	159	25	1	26
合計	8,685	1,587	10,272	8,265	618	8,883

(1) ヘッジデリバティブの決済を含む。

注記20. 関連当事者との取引及び残高

関連当事者とは、一社以上の仲介企業を介してエンデサが直接又は間接的に支配又は共同支配し、重要な影響を与える者、又はエンデサの経営幹部である。

エンデサの経営幹部は、取締役会の役員を含み、エンデサの活動に関して、直接又は間接的に、計画、運営及び管理する権限と責任を有する人物で構成されている。

当社と関連当事者間の取引とは、当社の子会社及び共同支配会社間における取引で、その事業目的や条件については通常の事業活動を構成するものであるが、連結財務書類作成上は消去された。したがって、当該取引は本注記には開示されない。

情報提供を目的として述べると、エンデサの中間要約連結財務書類に含まれないエネルグループに属するすべての企業は重要な株主とみなした。

2021年6月30日に終了した6ヶ月間に、取締役会の一部のメンバーと関係のある他の当事者との間で行われた取引の額は、総額で4百万ユーロを超えていない（2020年6月30日に終了した6ヶ月間においては、21百万ユーロ未満）。これらはすべて、エンデサの通常業務の過程に対応するとともに、すべての場合に第三者取引条件に基づいて実行された。

すべての関連当事者との取引は第三者取引条件にて行われている。

20.1. 収入と支出及びその他の取引

2021年及び2020年の上半期に係る当事者を行った取引と残高は、以下の通りである。

20.1.1. 収入と支出

(単位：百万ユーロ)

	2021年上半期				合計
	重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は企業体	その他の関連当事者	
金融費用	48	-	-	-	48
リース	-	-	-	-	-
サービスの受領	24	-	-	3	27
在庫品の購入 ⁽¹⁾	(9)	-	-	-	(9)
その他費用 ⁽²⁾	1,391	-	-	-	1,391
電気及びその他のエネルギー製品に関する金融デリバティブ商品の公正価値（評価）におけるマイナス変動	1,323	-	-	-	1,323
電力購入	46	-	-	-	46
経営管理又は業務協力契約	22	-	-	-	22
費用合計	1,454	-	-	3	1,457
金融収益	1	-	-	-	1
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	6	-	-	1	7
在庫品の販売	(5)	-	-	-	(5)
その他の収益	1,021	-	-	-	1,021
電気及びその他エネルギー製品に関する金融デリバティブ商品の公正価値（評価）におけるプラス変動	1,053	-	-	-	1,053
エネルギーの販売 ⁽¹⁾	(33)	-	-	-	(33)
経営管理又は業務協力契約	1	-	-	-	1
リース	-	-	-	-	-
収益合計	1,023	-	-	1	1,024

(1) ヘッジデリバティブの決済を含む

(2) 連結包括計算書（その他）上で認識した259百万ユーロを含む

(単位：百万ユーロ)

	2020年上半期				合計
	重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は企業体	その他の関連当事者	
金融費用	49	-	-	-	49
リース	-	-	-	-	-
サービスの受領	22	-	-	3	25
在庫品の購入	121	-	-	-	121
その他費用	401	-	-	-	401
電気及びその他のエネルギー製品に関する金融デリバティブ商品の公正価値（評価）におけるマイナス変動	322	-	-	-	322
電力購入	49	-	-	-	49
経営管理又は業務協力契約	30	-	-	-	30
費用合計	593	-	-	3	596
金融収益	3	-	-	-	3
受取配当金	-	-	-	-	-
サービスの提供	7	-	-	18	25
在庫品の販売	127	-	-	-	127
その他の収益 ⁽¹⁾	451	-	-	-	451
電気及びその他エネルギー製品に関する金融デリバティブ商品の公正価値（評価）におけるプラス変動	447	-	-	-	447
エネルギーの販売	2	-	-	-	2
経営管理又は業務協力契約	1	-	-	-	1
リース	1	-	-	-	1
収益合計	588	-	-	18	606

(1) その他包括利益計算書に計上されている107百万ユーロを含む。

20.1.2. その他の取引

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年上半期				合計
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は企業体	その他の関連当事者	
融資契約：融資及び資本拠出（貸手）		-	1	-	-	1
融資契約：融資及び資本拠出（借手） ⁽¹⁾		4,700	-	-	-	4,700
保証の提供		-	7	-	-	7
保証の受入 ⁽²⁾	8.2	115	-	-	-	115
取得したコミットメント ⁽³⁾	8.2	57	-	-	-	57
配当及びその他の利益の分配	11.4	520	-	-	-	520
その他の取引 ⁽⁴⁾		27	-	-	-	27

(1) エンデサは、ENEL Finance International N.V. との間で会社間融資枠を設定している。ENEL Finance International N.V. と契約した取消不可融資枠は1,700百万ユーロである。2021年6月30日現在、融資額は無い（注記13.2.1及び13.2.2参照）。

(2) Corpus Christi Liquefaction, LLCから液化天然ガス（LNG）を購入する契約の履行について、ENEL, S.p.A.から受けた保証を含む。

(3) 二酸化炭素（CO2）排出権を購入するというコミットメントに関連する。

(4) 有形固定資産、無形資産又はその他資産を含む。

(単位：百万ユーロ)

注記	2020年上半期					合計
	重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は企業体	その他の関連当事者		
融資契約：融資及び資本拠出（貸手）	-	1	-	-	1	
融資契約：融資及び資本拠出（借手）(1)	3,700	-	-	-	3,700	
保証の提供	-	7	-	-	7	
保証の受入(2)	8.2	122	-	-	122	
取得したコミットメント(3)	22	-	-	-	22	
配当及びその他の利益の分配	520	-	-	-	520	
その他の取引(4)	9	-	-	-	9	

(1) ENEL Finance International N.V. と締結した会社間融資の未払残高に対応する。エンデサはさらに、ENEL Finance International N.V. と契約した2件の締結済みで取消不可の融資枠をそれぞれ1,000百万ユーロ及び700百万ユーロ有している。2020年6月30日現在、使用額はなかった（注記13.2.1及び13.2.2を参照）。

(2) Corpus Christi Liquefaction, LLCから液化天然ガス（LNG）を購入する契約の履行について、ENEL, S.p.A.から受けた保証を含む。

(3) 二酸化炭素（CO₂）排出権を購入するというコミットメントに対応する。

(4) 有形固定資産、無形資産又はその他資産を含む。

2021年及び2020年の上半期中、取締役又はその代理を務める者は、当社又は当社の子会社との間で、通常の取引とは無関係の取引、又は通常の市場条件外での取引を行っていない。

20.1.3. 期末残高

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、重要な株主との間の残高は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

（単位：百万円）

	2021年6月30日現在					
注記	重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は企業体	その他の関連当事者	合計	
営業債権	9	1,690	-	-	1,690	
貸付金	-	1	-	-	1	
その他債権	874	-	-	-	874	
債権残高合計	2,564	1	-	-	2,565	
仕入・営業債務	3,031	-	-	-	3,031	
借入金	3,001	-	-	-	3,001	
その他債務	963	-	-	-	963	
債務残高合計	6,995	-	-	-	6,995	

(単位：百万ユーロ)

	注記	2020年12月31日現在				合計
		重要な株主	取締役及び上級管理職	エンデサの従業員、会社又は企業体	その他の関連当事者	
営業債権	9	624	-	-	-	624
貸付金		-	1	-	-	1
その他債権		520	-	-	-	520
債権残高合計		1,144	1	-	-	1,145
仕入・営業債務		1,233	-	-	-	1,233
借入金		3,002	-	-	-	3,002
その他債務		504	-	-	-	504
債務残高合計		4,739	-	-	-	4,739

20.2. 関連会社及びジョイント・ベンチャー

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、関連会社及びジョイント・ベンチャーへの営業債権、貸付及び保証についての情報は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	注記	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業（ジョイント・オペレーション）	
		2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在	2021年6月30日現在	2020年12月31日現在
営業債権	9	15	3	7	2	-	-
貸付		61	61	-	-	4	3
保証		-	-	-	-	-	-

2021年及び2020年の上半期に関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配下の事業体と行った取引で、連結財務書類作成の過程において消去されていない取引は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	関連会社		ジョイント・ベンチャー		共同支配事業（ジョイント・オペレーション）	
	2021年上半期	2020年上半期	2021年上半期	2020年上半期	2021年上半期	2020年上半期
収益	3	1	1	1	-	-
費用	(11)	(9)	(12)	(12)	(16)	(18)

20.3. 取締役及び上級管理職の報酬並びにその他の手当

2021年及び2020年の上半期中、取締役が受け取った報酬及びその他の手当は以下の通りである。

(単位：千ユーロ)

項目	種類	
	金額	
	2021年上半期	2020年上半期
取締役会及び/又は取締役会各種委員会への所属に対する報酬	1,191	1,002
給与	480	448
変動現金報酬	456	741
株式報酬制度	86	43
補償	-	-
長期貯蓄制度	29	474
その他	98	32
合計	2,340	2,740

2021年6月30日及び2020年6月30日現在、396千ユーロの貸付金が業務執行取締役に提供されていた。このうち230千ユーロは平均金利0.187%の有利子貸付であり、166千ユーロは無利子貸付であった（利息補助は現物報酬として扱われる）。元本返済は、勤続期間を通じて行われ、会社から離任する時点で全額解約される。

2021年6月30日及び2020年6月30日の上半期中、上級管理者が受け取った報酬は、以下の通りである。

(単位：千ユーロ)

項目	上級管理職	
	金額	
	2021年上半期	2020年上半期
受領された報酬	4,877	6,237
合計	4,877	6,237

2021年6月30日現在及び2020年6月30日現在、上級管理者はそれぞれ16名である。

2021年6月30日現在及び2020年6月30日現在、当社は、執行取締役を兼任していない上級管理者に対する保証は行っていない。

2021年6月30日現在及び2020年6月30日現在、当社は、取締役及び上級管理者に対する早期退職・年金債務を完全に補填している。

20.4. 利害の衝突

会社法第229条に基づき、2021年上半期中に起きた取締役会メンバーと当社との直接的又は間接的な利害の衝突、並びに、それに対する取扱いについて、以下に記載する。

- 執行取締役は、ENEL, S.p.A.によって任命された ENEL Iberia, S.L.U.の取締役であることから、ENEL, S.p.A.又はエネルギーグループの会社との取引に係る意思決定において、利害が衝突する状況にあった。2021年上半期、利害の衝突が想定されるすべてのケースにおいて、執行取締役は取締役会の議題のうち、それらに関する協議には参加しなかった。

- 株式を保有する取締役は、ENEL, S.p.A.によって任命された取締役であることから、ENEL, S.p.A.又はエネルギーグループの会社との取引に係る意思決定において、利害が衝突する状況にあった。2021年上半期、利害の衝突が想定されるすべてのケースにおいて、株式を保有する取締役は取締役会の議題のうち、それらに関する協議には参加しなかった。

性別の多様性については、2021年6月30日現在、エンデサの取締役会は11名の取締役により構成され、そのうち4名が女性である。（2020年12月31日現在、13名の取締役により構成され、うち女性は4名であった。）

20.5. エンデサ・エセ・アーの株価に連動する株式に基づく報酬制度

エンデサの長期変動報酬は、いわゆるロイヤルティ及び戦略的インセンティブ制度を通じて調えられている。その主な目的は、グループの戦略上の目的を達成するためにより大きな責任を負う地位にある従業員のコミットメントを強化することにある。当該制度は、2010年1月1日から毎年開始する3年間続くプログラムで構成されている。2014年以降、当該制度では、支払の繰延について、また、管理職は繰延支払の期間と同じ期間に在職している必要があることが定められている（ただし、期間の定めのある契約の終了とともに管理職が退職又は退社する場合を除く。その場合は、退社の日に有効な制度が適用され、支払は、当該の管理職が当社での勤務を継続していなくても対応する日付まで繰り延べられる）。支払いは2つの日程で行われる。該当する場合、インセンティブの30%がまず支払われ、残りの70%は当該制度の終了から2年後に支払われる。

ロイヤルティ構築計画2019-2021及び戦略的インセンティブ・プラン2020-2022に関する情報は、エンデサの2020年12月31日に終了した年度の連結財務諸表に対する注記34.3.5に記載されている。

戦略的インセンティブ・プラン2021-2023

2021年4月30日、ENDESA, S.A.の株主総会は、「戦略的インセンティブ・プラン2021-2023」として知られる長期の変動報酬制度を承認した。本プランの目的及び特徴は2020年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の注記34.3.5に記載の「戦略的インセンティブ・プラン2020 - 2022」と同じであり、実施期間及び実績値と結び付けられた目標のみが異なる。

「戦略的インセンティブ2021-2023」の発生は、2021年1月1日から3年間の実施期間における4つの目標の達成に関連している。

- 同業他社グループのベンチマークとして選択されるEuro-Stoxx Utilities指数の平均総株主利益率（TSR）に対するエンデサ・エセ・アーの平均株主総利回り（TSR）のパフォーマンス。この変数は合計インセンティブの50%でウェイト付けされる。
- 発生期間にわたって累積される平均使用資本利益率（ROACE⁽¹⁾）。エンデサの平均使用資本利益率（ROACE）は、2021年から2023年までに累積した経常利益（経常EBIT⁽²⁾）の正味投資資本の平均（平均NIC⁽³⁾）に対する比率を表す。
この変数は、合計インセンティブの25%でウェイト付けされる。
- 再生可能エネルギーによる正味発電能力。再生可能エネルギーによる正味発電能力と、2023年のエンデサの正味発電能力合計との関係として示される。この変数は、合計インセンティブの15%でウェイト付けされる。
- エンデサのCO₂排出削減目標。この変数は合計インセンティブの10%でウェイト付けされる。

(1) 「平均使用資本利益率」(ROACE) (%) = 経常EBIT ÷ 平均純投資資本 (CIN Medio)

(2) 経常EBIT (百万ユーロ) = 予算外の特別項目を除外した営業利益

(3) 平均純投資資本 (CIN Medio) (百万ユーロ) = {当期の(資本 + 純金融負債—現金及び現金等価物) + 前期の(資本 + 純金融負債—現金及び現金等価物)} ÷ 2

2021年上半期に本プランの下で発生した金額の合計は1.9百万ユーロ(2020年上半期は3百万期ユーロ)であり、0.6百万ユーロが資本性金融商品で決済される株式報酬の見積額(2020年上半期は0.3百万ユーロ)に相当し、1.3百万ユーロが現金で決済される制度報酬の見積額(2020年上半期は2.7百万ユーロ)に相当する。

注記21. 人員

セグメント別、職務カテゴリー別及び男女別の期末従業員数及び期中平均従業員数の内訳は以下の通りである。

(従業員数)

	期末従業員人数					
	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
管理職	208	52	260	217	54	271
中間管理職	2,358	1,179	3,537	2,380	1,152	3,532
事務スタッフ及び現場労働者	4,375	1,102	5,477	4,638	1,150	5,788
従業員合計	6,941	2,333	9,274	7,235	2,356	9,591

(従業員数)

	期末従業員人数					
	2021年6月30日現在			2020年12月31日現在		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,479	1,029	4,508	3,596	1,041	4,637
配電	2,368	462	2,830	2,503	440	2,943
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	1,094	842	1,936	1,136	875	2,011
従業員合計	6,941	2,333	9,274	7,235	2,356	9,591

(1) ストラクチャー及びサービス。

(従業員数)

	期中平均従業員数					
	2021年上半期			2020年上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
管理職	211	52	263	221	53	274
中間管理職	2,357	1,141	3,498	2,313	1,104	3,417
事務スタッフ及び現場労働者	4,510	1,104	5,614	4,957	1,170	6,127
従業員合計	7,078	2,297	9,375	7,491	2,327	9,818

(従業員数)

	期中平均従業員数					
	2021年上半期			2020年上半期		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
発電及び給電	3,514	1,020	4,534	4,104	1,111	5,215
配電	2,457	439	2,896	2,499	434	2,933
ストラクチャー及びその他 ⁽¹⁾	1,107	838	1,945	888	782	1,670
合計	7,078	2,297	9,375	7,491	2,327	9,818

(1) ストラクチャー及びサービス。

2021年及び2020年の上半期中、共同事業支配会社の平均雇用人数はそれぞれ805人及び829人である。

注記22. その他の情報**22.1. その他のコミットメント**

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、以下の科目と金額の第三者に提供された保証がある。

(単位：百万ユーロ)

	注記	2021年6月30日 現在	2020年12月31日 現在
借入金の担保に供されている有形固定資産	13.2.3	90	79
ガスの短期及び長期契約		209	135
エネルギー契約		31	33
メタノール船のリース契約		145	140
合計(1)		475	387

(1) 第三者に関する銀行保証を含まない。

2021年6月30日現在及び2020年12月31日現在、エンデサの関連会社、ジョイント・ベンチャー及び共同支配事業会社に提供されている保証の詳細は注記20.2に記載されている。

エンデサは、2021年6月30日現在、提供している保証によって発生し得る追加的な負債は、重要ではないと考えている。

22.1. その他のコミットメント

当該中間要約連結財務書類の注記4.3、5.2及び8.2に記載されているものの他に追加するコミットメントはない。

注記23. 後発事象

2021年7月20日、エンデサは、子会社であるENEL Green España, S.L.U. (EGPE)を通じ、Energía Renovables Yadisema, S.L.、Energía Renovables Zednemen, S.L.、Envatios Promoción XXV, S.L.、及びSolusol PV1, S.L.の株式の100%を、数ヶ月かけて合計82百万ユーロで購入する契約をEnvatios Invest, S.L.及びExplotaciones Agrícolas Sostenibles, S.L.と締結した。対価のうち19百万ユーロは、契約締結日の時点で支払済みである。

この購入には、以前は特定の契約条項の遵守が要求されていたが、その中には、2020年6月23日付の国王布告法2020年第23号に規定された期限内に良好な環境影響評価書(EIS)を取得することが含まれている。

前各項を除き、2021年6月30日から当該中間要約連結財務諸表の承認日までの間に、既に報告されているものの以外の重要な後発事象は発生していない。

注記24 . 英語への翻訳のために追加された説明

これらの中間要約連結財務諸表は、欧州連合で採択されたIFRSに基づいて作成されている。したがって、当グループが適用しているIFRSに準拠した特定の会計実務は、他の国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠していない可能性がある。スペイン語で発行された原本からの翻訳。不一致の場合、スペイン語版が優先する。

[前へ](#)

2【その他】

(1) 後発事象

2021年6月30日付中間要約連結財務書類における注記23を参照のこと。なお、「第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 12. 報告期間後の事象」も参照のこと。

(2) 訴訟

2021年6月30日付中間要約連結財務書類における注記12.2を参照のこと。

3【日本の会計原則及び報告実務とIFRSとの相違】

下記に記載されている国際財務報告基準（以下、IFRS）と日本で一般に認められた会計原則（以下、日本の会計原則）との相違は、当社が採用しているIFRSと日本で適用されている日本の会計原則との相違を全て明示するものではない。従って、これらの会計原則の相違に起因する財務書類への影響は、下記に明示された相違のみに限られるものではない。更に当社は、当該相違を特定し、その金額を測定していないので、必要と思われる場合は、会計の専門家に相談することが推奨される。当社が採用しているIFRSと日本の会計原則との主な相違は下記に要約される。

(a) 金融商品

IFRSでは、IFRS第9号で、公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブ（資産）は、必ず公正価値で測定する必要がある。公表価格がない資本性金融商品及びそのデリバティブは、原則、必ず公正価値で測定する必要があるが、但し、公正価値が信頼性をもって測定できない場合に限り、取得原価による測定を認めており、このようなケースは稀である。

一方で、日本の会計原則では、市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱う。取引慣行が成熟していない一部のウェザー・デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価格をもって貸借対照表価額とする。

(b) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号で、収益とは資本参加者からの拠出に関連するもの以外で、資本の増加をもたらす会計期間中の企業の通常の活動過程で生じる経済的便益の増加をいう。収益は、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が権利を得ると見込む対価を反映した金額で認識する。履行義務は、約定した財又はサービスを顧客に移転し、顧客がその財又はサービスの支配を獲得した時点（又は獲得するに応じて）で充足される。従って、収益は顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点（又は獲得するに応じて）で認識される。資産の支配とは、資産の使用を指図し、資産からの残りの便益の実質的にすべてを獲得する能力をいう。

一方で、日本の会計原則では、売上高は、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものだけに限り認識される。具体的に実現の定義や収益認識要件等について定めた規定はない。一般的に実現とは、外部社との間において経済的な取引が行われたこと、つまり、財貨又は役務が貨幣性資産に形を変えることをいうものとされている。

(c) 減損の戻入

IFRSでは、IAS第36号（資産の減損）で、過年度に減損処理を実施したのれん以外の資産について、報告期間ごとに過年度に認識した減損の兆候が存在しない、もしくは改善しているかを検討しなければならない。必要があれば過年度に計上した減損損失を、償却分を調整した当初の帳簿価額を上回らない範囲で戻入を行う。

日本の会計原則では、全ての資産について減損の戻入を行うことはできない。

(d) 減損のレビュープロセス

IFRSでは、IAS第36号（資産の減損）で、減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額として減損損失を算定する。回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値及び(ii)使用価値（処分価値を含め、使用を通じて発生する将来キャッシュ・フローの現在価値）のうちいずれか高い金額となる。

日本の会計原則では、最初に資産の帳簿価額を、使用及び最終的処分を通じて発生する割引前キャッシュ・フローの総額と比較する。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きいため回収不能であると判断された場合、資産の帳簿価額と割引後キャッシュ・フローの総額との差額を減損損失として認識する。

(e) 退職給付

IFRSでは、IAS第19号（従業員給付）で、数理計算上の差異は、従前に設定した仮定条件の変更による差異及び実際に発生した結果と従前に設定した仮定条件の差から生じる差異から構成される。この差異は、資本項目に認識され、包括利益計算書に計上される。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、通常、平均残存勤務年数内の一定の期間にわたり償却され毎期の償却額は損益計算書上で認識される。

(f) 有給休暇引当金

IFRSでは、IAS第19号（従業員給付）で一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが要求される。

日本の会計原則では有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、日本における一般的な会計慣行では関連する債務の認識は行なわれない。

(g) のれん

IFRSでは、IFRS第3号(企業結合)及びIAS第36号（資産の減損）でのれんは償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。

日本の会計原則では、のれん及びその他の無形資産は、その効果が及ぶ期間又は契約期間等(20年以内)にわたって償却される。

(h) 売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業

IFRSでは、IFRS第5号（売却目的で保有する非流動資産及び廃止事業）で、(1)売却目的で保有する資産は帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定し、その後の減価償却を中止する。(2)売却目的で保有する資産は連結財政状態計算書上区分して表示され、また、廃止事業に係る損益についても連結損益計算書上区分して表示される。

日本の会計原則では、特に規定されていない。

(i) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号（無形資産）で、開発段階の支出は一定の要件に従い、資産計上される。

日本の会計原則では、研究開発費は原則として発生時に費用として処理される。

(j) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号（企業結合）で、条件付対価は取得日における公正価値にて測定され、当該公正価値は事後的に損益認識を通じて再測定される。非支配持分は取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法、もしくは非支配持分も含めた取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法によりのれんを測定する。

日本の会計原則では、条件付取得対価として交付又は引渡しが確実となり、時価が合理的に決定可能となった時点で対価として認識し、のれんを修正する。修正は、暫定的な会計処理期間内に限られない。非支配株主持分についてののれんを認識することはできない。共通支配下の企業または事業の企業結合において、資産および負債は、当初の帳価額で認識され、測定される。

企業結合において想定される偶発負債は、過去の事象から生じる現在の義務であり、IAS第37号の蓋然性基準が満たされない場合であっても、その公正価値を信頼性をもって測定することができる場合には、識別可能な負債として認識される。日本の会計基準では、引当金の認識基準が満たされている場合、偶発負債が負債として認識される

(k) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第10号（連結財務諸表）で、支配喪失の場合、投資持分の残額は、公正価値で評価され、損益として損益計算書上で認識される。

日本の会計原則では、支配の喪失により関連会社となる場合は持分法による投資評価額、関連会社にも該当しなくなる場合は個別貸借対照表上の帳簿価額により評価する。

(l) ジョイント・オペレーション

IFRSでは、IFRS第11号（共同支配の取決め）で、共同支配の取決めのうち、共同支配事業（ジョイント・オペレーション）は、自らの資産、負債、収益及び費用並びに事者に共通して発生したそれらに対する持分相当額を認識する方法により会計処理される。

日本の会計原則では、共同支配投資企業は、共同支配事業に対する投資について、連結財務諸表上、持分法を適用する。また、ジョイント・ベンチャーとジョイント・オペレーションの会計上の取扱いについては区分されていない。

(m) 賦課金

IFRSでは、IFRIC第21号（賦課金）に従い、賦課金を支払う負債は、関連する法規制により定められた賦課金を支払う原因となる活動が生じた時点で認識する。もし、関連する法規制によって、支払の原因となる活動が一定期間にわたって生じる場合、賦課金を支払う負債は除々に認識されることになる。

日本の会計原則では、賦課金について特に規定されていない。

(n) リース会計

IFRSでは、借手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはない。貸手は、リースをファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類する。当該分類は、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているかに基づいて行われ取引の実質に基づいて判断される。

日本の会計原則では、解約不能かつフルペイアウトの要件を充足するリース取引をファイナンス・リース取引といい、リース取引がファイナンス・リース取引に該当するかどうかについては、その経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、以下のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リース取引と判定される。

）解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値が、見積現金購入価額の概ね90%以上

）解約不能のリース期間が、当該リース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上

(o) 法人所得税の税務処理に関する不確実性

IFRS（IFRIC解釈指針第23号）に従い、法人所得税の税務処理に関して不確実性がある場合、次の処理が必要となる。企業は、税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高いと結論付けた場合、税務申告において使用されたかまたは使用される予定の税務処理に整合するように、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する。

企業は、税務当局が不確実な税務処理を容認する可能性が高くはないと結論付けた場合、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率の決定において、不確実性の影響を反映する。企業は、不確実性の解消をより良く予測しているものと見込む方法に応じて、次のいずれかの方法でそれぞれの不確実な税務処理に係る不確実性の影響を反映する。

i) 最も可能性の高い金額—考え得る結果の範囲における単一の最も可能性の高い金額を選択する方法。

ii) 期待値—考え得る金額の範囲における確率加重金額の合計額を算定する方法。

一方、日本の会計基準では、過年度の所得に対する法人税、住民税、事業税等について、以下の場合に、追徴税額または還付税額を損益に計上する。

）修正等の結果として徴収される税額：追加で徴収される可能性が高く、当該追徴税額を合理的に見積ることができる場合

）修正または追徴税額について法的手段を取ったこと等の結果として還付される税額：税金が還付される可能性が高く、還付額を合理的に見積ることができる場合

主な表示と区分の相違

(p) 連結財政状態計算書

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）では、財政状態計算書の特定の雛形を定めていない。流動性表示がより適切で信頼ある情報を提供しない限り、資産及び負債は流動／固定により表示する。

日本の会計原則では、一般的な貸借対照表の雛形を定めている。IFRSに比べ貸借対照表の見出しは、より詳細に記載することが求められている。公開会社は特定の開示規定に準拠しなければならない。

(q) 連結損益計算書及びその他包括利益

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）では、標準的な雛形を定めていないが、費用は2つの雛形（機能別もしくは性質別）から選択する。損益計算書には最低限の項目を表示することが求められる。

IFRSでは損益項目とその他の包括利益の構成要素の表示について、下記の選択がある。

- ・ 1計算書方式（小計を使用）
- ・ 2計算書方式

日本の会計原則では、3つの利益区分の表示が要求される。それは、営業利益、経常利益、純利益である。通常、性質別に表示される。損益計算書の見出しに関して、日本の会計原則は、IFRS/IASのフレームワークと比較してより詳細に表示することが要求されている。

(r) 例外的（重要）項目

IFRS（IAS第1号「財務諸表の表示」）では、例外的項目の用語を用いず、その金額、影響を及ぼす範囲及び性質を考慮して、企業の業績をより明らかにするために説明が求められるべき項目については別個に開示する。

日本の会計原則では、例外的項目は、損益計算書の「特別損益」の区分で別個に表示される。

第 7 【外国為替相場の推移】

エンデサの財務書類の表示に用いられた通貨(ユーロ)と本邦通貨との間の為替相場が、2021年6月30日に終了した半期中に、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に掲載されているため、記載を省略。

第 8 【提出会社の参考情報】

以下の書類が2021年1月1日から本書提出日までに提出された。

- ()臨時報告書およびその添付書類(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく。)を2021年1月27日に関東財務局長に提出。
- ()臨時報告書およびその添付書類(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号に基づく。)を2021年4月9日に関東財務局長に提出。
- ()有価証券報告書およびその添付書類(2020年1月1日から2020年12月31日までの事業年度)を2021年5月28日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし